

インフォメーション・ステートメント

国際金融公社



国際金融公社（以下「IFC」または「公社」といいます。）は、ノート、ボンド、仕組債その他の負債証券（以下「証券」といいます。）を、販売時の市場動向に適した期間および条件を設定して随時発行しています。証券はディーラーおよび引受会社に対して販売され、そこから一般公募・再販されますが、IFC が直接または代理人を通して販売する場合もあります。

IFC が発行する証券については、元本総額、満期、金利、金利の決定方式、利息支払日、償還プレミアム（もしあれば）、IFC に対して支払う証券購入価格、償還条項あるいはその他の特別条項、証券の形式および額面額、証券取引市場への上場に関する情報、ならびにディーラー、引受会社、代理人の名称およびその他の関連情報を、発行に関する目論見書、オファリング・サーキュラー、インフォメーションメモランダム、その他募集関連書類に掲載しています。

特段の指定がない限り、本インフォメーション・ステートメントでは（1）金額はすべて、連結財務諸表に対する注記 A-重要な会計方針の要約の「外貨建て取引の再測定」で示されたとおり、米ドル換算にて表示されており、また（2）すべて 2021 年 6 月 30 日現在の情報に基づいています。

情報の提供について

IFC ではご要望に応じて本インフォメーション・ステートメントのコピーを無料で提供いたします。ご希望の方は書面か電話で IFC 本部財務部宛てにご連絡ください（住所：2121 Pennsylvania Avenue, N.W., Washington, D.C., 20433, Attention: Treasury Department、電話：+1 (202) 458-9230）。IFC の連結財務諸表その他、米国証券取引委員会（以下「証券取引委員会」といいます。）に提出された書類は、証券取引委員会の事務所（Room 1580, 100 F Street, N.E., Washington, D.C., 20549）で閲覧できるほか、同所にある証券取引委員会の公開閲覧課（Public Reference section）では所定の料金でコピーの入手が可能です。

インフォメーション・ステートメントは IFC のウェブサイト <http://www.ifc.org/investors> でも閲覧可能です。なお、IFC ウェブサイト上のその他の記事は本インフォメーション・ステートメントの一部を構成するものではありません。

本インフォメーション・ステートメントは今後、証券の発行目論見書、オファリング・サーキュラー、インフォメーションメモランダムその他募集関連書類をお読みになる際に、IFC の事業内容や財務状況を理解する参考資料としてお役立てください。

2021 年 10 月 8 日

概 要

(別段の表示がない限り、以下のデータはすべて2021年6月30日現在)

IFCは、民間セクターの開発を促進することにより開発途上加盟国の経済成長を促すために1956年に設立された国際機関である。IFCは世界銀行グループのメンバーであるが、国際復興開発銀行（以下「IBRD」という。）、国際開発協会（以下「IDA」という。）、多数国間投資保証機関（以下「MIGA」という。）および投資紛争解決国際センター（以下「ICSID」という。）とは法律的に別個の独立した法人であり、独自の設立協定、株式資本、財務構造、経営陣および職員を有している。IFCへの加盟はIBRDの加盟国に限定されている。IFCの債務は、IBRDまたはいずれの政府の債務でもなく、またIBRDまたはいずれの政府による保証も受けていない。

IFCは、IFCの加盟国である開発途上国の主に民間セクターに資金および金融サービスを提供している経験豊富な国際機関である。IFCは国際開発金融機関の特徴と民間金融機関の特徴を合わせ持っている。2021年6月30日現在、IFCの株式資本のすべては185カ国の加盟国により保有されている。2021年6月30日現在、経済協力開発機構（OECD）の加盟国がIFCの議決権の66.90%を保有している。IFCの185カ国の株主のうち議決権の多い上位5位は、アメリカ合衆国（総議決権の19.78%）、日本（7.84%）、ドイツ（5.01%）、英国（4.47%）およびフランス（4.47%）である。概してIFCは、融資については市場金利を課しており、持分投資および負債証券への投資については市場収益を目指している。他の多くの国際機関と異なり、IFCは融資の際にその国の政府保証を受けない。IFCの財務体質の強さは主に投融資ポートフォリオの質、多額の払込資本金および利益剰余金、低い負債比率、流動資産ポートフォリオの規模、多様な収益源および収益性によるものである。

IFCの連結財務諸表作成基準 IFCの会計報告方針は、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「U.S. GAAP」という。）に準拠している。IFCの会計方針については、第7項「重要な会計方針」および21年度のIFC連結財務諸表の注記Aに詳細が記載されている。

投資商品 2021年6月30日現在、IFCの貸出金、持分投資および負債証券などの投融資ポートフォリオの実行済残高（以下「実行済投融資ポートフォリオ」という。）は448億米ドル（以下「ドル」または「\$」とする。）であった。内訳は、それぞれ、貸出金が60.6%、持分投資が24.3%、負債証券が15.1%であった。実行済投融資ポートフォリオは産業、セクターおよび地理的地域の種類において分散されている。IFCのエクスポージャー・ガイドラインおよび新興国市場への民間資金の動員という任務を考慮し、リスクは他の民間セクターの投資家と分け合っている。

流動資産 2021年6月30日現在、IFCの流動資産ポートフォリオの公正価値残高（関連するデリバティブ商品および有価証券貸借取引を控除後）は、2020年6月30日現在の408億ドルから増加して417億ドルであった。この流動資産残高とIBRDからの未引出借入金の合計は、IFCの未実行貸出金および持分投資約定の総額を十分賄える金額となる。IFCの総流動性に関する方針は、IFCは常に将来3年間にわたって必要になると見込まれる現金の少なくとも45%を賄うような最低水準の流動性およびIBRDからの未引出借入枠を維持することとしている。通常、IFCでは流動資産を政府、政府機関、国際機関、優良企業が発行または無条件保証している高格付の固定および変動利付証券に投資しており、資産担保証券（以下「ABS」という。）や不動産担保証券

券（以下「MBS」という。）、定期預金およびその他の銀行・金融機関の無条件の支払い義務のある証券も含んでいる。これは、投資を多元分散することで有利なリスク・リターン特性を確保するためである。IFCは、個々の流動資産ポートフォリオを、各ポートフォリオのベンチマークに対する総ポートフォリオを基準として、指定されたリスクパラメータの範囲内で管理している。これらのポートフォリオ管理戦略を実施する際、IFCは主として通貨スワップ、金利スワップ、為替予約および先物・オプション取引などのデリバティブ商品を利用し、様々な産業セクターおよび国においてポジションをとっている。

借入金 IFCは融資の資金のほぼ全額を国際資本市場で発行する債務証券によって調達しており、IBRDにはわずかな借入枠を有するのみである。持分投資は、資本（または自己資本）から資金を調達している。IFCは借入の通貨、国、資金源、返済期間などを分散することによって、柔軟性とコスト効率を確保している。2021年6月30日現在、IFCの借入残高は、公正価値調整後で総額557億ドルである。さらに、IFCは市場からの借入金をドル建ての変動金利債務に変換するために、多くの通貨スワップおよび金利スワップ取引を行っている。

エンタープライズ・リスク管理 持続可能な民間セクター開発業務を遂行していく上でIFCはさまざまなリスクを負っている。これらのリスクの能動的な管理は、IFCが財務上の安定を維持し開発効果を達成する上できわめて重要である。

IFCのエンタープライズ・リスク管理（以下「ERM」という。）枠組みは、公社の事業活動から生じる財務および世評への影響を慎重に管理できるよう設計されている。これに関連して、IFCはリスク管理に注力することで、特に公社の実績が戦略的な目標に合致する一助となるようにしている。IFCが2014年6月30日終了年度に採用したERM枠組みは業界における標準と合致した状態が維持され、以下を定義することによりIFCのリスク対応を支持するよう設計されている。すなわち、IFCの中核リスク管理原則、異なるリスクの側面を管理する責任を共有する組織のさまざまな部署にわたってリスク管理の取組みが調和し連携するように、組織全体にわたって使用される共通リスク分類法、公社の異なる部署が全体的なリスク管理にどのように貢献するかを区分し明確化するための、リスク管理に係る役割および責任の標準的な分類、新たなリスクや今後展開していくリスクの特定、定義、監視および管理方法ならびに能動的なリスク管理を実践するために必要な構造、プロセスおよび方法である。

資本合計 2021年6月30日現在、IFCの資本合計は312億ドルであった。資本合計のうち116億ドルが利益剰余金で、そのうち2億ドルについては特定目的のために指定された剰余金である。IFCが報告する適正資本とは「展開可能な戦略資本金の比率」のことであり、これは、公社理事会の承認したリスクベース経済資本に基づいている。2021年6月30日現在、利用可能総資源（IFCの経済資本フレームワークでは、潜在的な損失を吸収できる利用可能な資源であり、（1）払込資本金、（2）特定目的のために指定された利益剰余金および一部の未実現損益を除く利益剰余金、ならびに（3）総貸倒引当金、の合計として計算される）に対する展開可能な戦略資本金の比率は23.4%であった。IFCの設立協定では、IFCにIBRDからの借入残高がある限り、負債（借入残高と保証残高の合計）対自己資本（応募済み資本金と利益剰余金の合計）の比率で測定したIFCのレバレッジは4.0対1を超えてはならないことになっている。2021年6月30日現在、この比率は2.1対1であった。

**上記に関する詳細は別のページに掲載されている補足情報
ならびに連結財務諸表および注記をご参照ください。**

主な財務データ

表 1： 過去 5 年度の抜粋財務データ

6 月 30 日現在および 6 月 30 日終了年度（単位：百万米ドル）	2021	2020	2019	2018	2017
連結損益計算書抜粋：					
貸出金および保証による収益（貸出金および関連デリバティブに係る実現損益を含む。）	\$ 1,116	\$ 1,510	\$ 1,774	\$ 1,377	\$ 1,298
貸倒引当金、オフバランスシート of 信用エクスポージャーおよびその他未収金に係る損失引当金戻入（繰入）	201	(638)	(87)	(90)	(86)
持分投資および関連デリバティブによる収益（損失）	3,201	(1,067)	(253)	853	707
負債証券による収益（負債証券および関連デリバティブに係る実現損益を含む。）	340	231	126	363	282
売却可能負債証券に係る損失引当金	(3)	—	—	—	—
流動資産のトレーディング取引による収益	327	1,039	1,291	771	917
借入費用	(326)	(1,181)	(1,575)	(1,041)	(712)
その他収益	595	559	622	578	528
その他費用	(1,687)	(1,628)	(1,746)	(1,662)	(1,617)
非トレーディング取引による為替（差損）差益	(148)	144	159	123	(188)
公正価値で評価される非トレーディング金融商品に係る未実現純損益および IDA 拠出金控除前利益（損失）	3,616	(1,031)	311	1,272	1,129
公正価値で評価される非トレーディング金融商品に係る未実現純利益（損失）	806	(641)	(218)	88	394
IDA 拠出金控除前利益（損失）	4,422	(1,672)	93	1,360	1,523
IDA 拠出金	(213)	—	—	(80)	(101)
純利益（損失）	4,209	(1,672)	93	1,280	1,422
前項より減算：非支配会社持分に帰すべき純利益	—	—	—	—	(4)
IFC に帰すべき純利益（損失）	4,209	\$ (1,672)	\$ 93	\$ 1,280	\$ 1,418
連結貸借対照表抜粋：					
資産合計	\$ 105,264	\$ 95,800	\$ 99,257	\$ 94,272	\$ 92,254
流動資産	41,696	40,791	39,713	38,936	39,192
投融資	44,991	41,138	43,462	42,264	40,519
実行済借入金残高（公正価値調整を含む。）	55,699	55,486	54,132	53,095	54,103
資本合計	\$ 31,244	\$ 25,182	\$ 27,606	\$ 26,136	\$ 25,053
＜内訳＞					
未処分繰越利益剰余金	\$ 11,395	\$ 7,166	\$ 25,905	\$ 23,116	\$ 21,901
特定目的のために指定された利益剰余金	207	433	366	190	125
払込資本金	20,760	19,567	2,567	2,566	2,566
累積的其他包括（損失）利益（AOCI）	(1,118)	(1,984)	(1,232)	264	458
非支配会社持分	—	—	—	—	3

表 2： 主な財務比率

(単位：十億米ドル、比率はパーセント)

	2021	2020	2019	2018	2017
財務比率^a：					
平均資産利益率 (U. S. GAAP) ^{a, c}	4. 2%	(1. 7)%	0. 1%	1. 4%	1. 6%
平均資産利益率 (非 U. S. GAAP) ^d	0. 9%	0. 6%	1. 4%	1. 4%	1. 3%
平均資本利益率 (U. S. GAAP) ^{a, e}	14. 9%	(6. 3)%	0. 3%	5. 0%	5. 9%
平均資本利益率 (非 U. S. GAAP) ^f	3. 0%	2. 1%	4. 9%	5. 1%	4. 9%
総流動性比率 ^g	114%	96%	104%	100%	82%
負債比率 ^h	2. 1	2. 2	2. 2	2. 5	2. 7
実行済貸出金ポートフォリオ総額に対する貸倒引当金総額比率 ⁱ	4. 9%	6. 3%	4. 7%	5. 1%	6. 1%
資本測定：					
利用可能総資源 (単位：十億ドル) ^j	30. 7	28. 2	27. 8	24. 7	23. 6
所要総資源 (単位：十億ドル) ^k	20. 5	20. 3	21. 8	20. 1	19. 4
戦略資本金 ^l	10. 3	7. 9	6. 0	4. 6	4. 2
展開可能な戦略資本金 (DSC) ^m	7. 2	5. 0	3. 2	2. 2	1. 8
展開可能な戦略資本金の比率 (利用可能総資源に対する展開可能な戦略資本金の比率).....	23. 4%	17. 9%	11. 6%	8. 7%	7. 8%

- a. ASU 第 2016-01 号の適用のため、この比率は直接的に対応していない。
- b. 以下に記載するとおり、特定の財務比率については、投資に係る未実現損益、その他非トレーディング金融商品、累積的其他包括利益 (以下「AOCI」という。) および連結した変動持分事業体 (以下「VIE」という。) による影響を除外して計算している。
- c. 当年度における総資産の平均に対する当年度の純利益の割合。
- d. 平均資産利益率とは、当年度の実行済貸出金および持分投資 (引当金控除後)、レポ取引控除後の流動資産ならびにその他の資産の合計の平均に対する純利益 (公正価値で評価される投資に係る未実現損益、連結した VIE による利益および非トレーディング金融商品に係る純損益を除く。) の割合である。
- e. 当年度の資本合計 (資本金の払込未済額を除く。) の平均に対する当年度の純利益の割合。
- f. 平均資本利益率とは、当年度の払込資本金および利益剰余金 (特定の未実現損益控除前、特定目的に指定済み利益剰余金の未使用累計額控除後) の合計に対する純利益 (公正価値で評価される投資に係る未実現損益、連結した VIE による利益ならびに非トレーディング金融商品に係る純損益を除く。) の割合であり、当年度における総資産の平均に対する割合として計算される。
- g. 総流動性に関する方針によれば、IFC は常に最低水準の流動性および IBRD からの承認済み未引出借入金を維持し、これにより翌 3 年間の資金需要予測の少なくとも 45% をカバーすることとしている。
- h. 負債 (レバレッジ) 比率とは、借入残高および確定保証の合計額と、払込資本金および未処分利益剰余金 (特定の目的のために指定された利益剰余金および一定の未実現損益を控除後) の合計額との比率を意味する。
- i. 実行済貸出金ポートフォリオ総額に対する貸倒引当金総額比率とは、実行済貸出金ポートフォリオ総額に対する貸倒引当金の割合をいう。
- j. 利用可能総資源 (以下「TRA」という。) は公社の総資本であり、(i) 払込資本金、(ii) 特定の目的のために指定された利益剰余金および一部の未実現損益を除く利益剰余金ならびに (iii) 総貸倒引当金で構成される。
- k. 所要総資源 (以下「TRR」という。) は、IFC のポートフォリオにおける予想損失および予想外損失をカバーするのに必要な最低資本であり、IFC のトリプル A 格付を維持するために計算されている。TRR は、IFC の異なる資産に係る必要経済資本の合計であり、承認済みポートフォリオの絶対規模、商品構成 (持分、貸出金、短期金融および流動資産ポートフォリオ資産)、ならびにオペレーショナル・リスクおよびその他のリスクによって決定される。
- l. 戦略資本金は、利用可能総資源から所要総資源を減じた額。四捨五入により個々の数値の合計額と一致しない場合がある。
- m. 展開可能な戦略資本金は、利用可能総資源の 90% から所要総資源を減じた額。

手取金の使途

「証券」の販売による純手取金は、通常、設立協定に従って IFC の業務全般に使用される。ノートの販売による純手取金は、設立協定に従って公社の業務全般に使用される。IFC の使命は、途上国の生産的な民間企業の成長を促すことで、経済発展を促進することである。IFC のパフォーマンス・スタンダードは、IFC の持続可能性枠組みの一部を構成し、公社による持続可能な開発への戦略的なコミットメントを明確に示している。パフォーマンス・スタンダードは、IFC の顧客が取り組むべき環境および社会的リスク管理に関する責任を定めており、IFC によるリスク管理へのアプローチの不可欠な要素となっている。適格投資への資金供与に対して手取金を使用するまでは、ノートの販売による純手取金は、IFC の流動資産ポートフォリオの一部として投資される。

IFC の財務構造

2021 年 6 月 30 日現在の総資産は 1,053 億ドル（2020 年 6 月 30 日現在は 958 億ドル）であるが、そのうち、流動資産（関連デリバティブ控除後）が 417 億ドル（2020 年 6 月 30 日現在は 408 億ドル）、および投融資ポートフォリオ（公正価値その他の調整分を含み、貸倒引当金を控除後）が 450 億ドル（2020 年 6 月 30 日現在は 411 億ドル）であった。総資産にはデリバティブ資産（公正価値）42 億ドルも含まれている（2020 年 6 月 30 日現在は 43 億ドル）。

経営陣の討議と分析

「経営陣の討議と分析」では、IFC の 2021 年 6 月 30 日終了年度（以下「21 年度」という。）の財務成績について記載している。経営者の討議と分析には「～と予想する」、「～と思われる」、「～と期待する」、「～するつもりである」、「～を計画している」といった将来に向けての表現が使われている。これらは現在の予測に基づいた仮定や見積りを数多く含んでおり、そこにあるリスクや不確実性は IFC が制御できるものではない。したがって、将来の実際の結果は、現時点の予測と大きく異なる可能性がある。IFC は、いかなる将来に向けての表現も更新する義務を負わない。前年度の情報は当年度の表示に合致するよう一定の再区分がなされている。

表 3： 過去 5 年度の抜粋財務データ

6 月 30 日現在および 6 月 30 日終了年度

（別段の記載のない限り金額単位はすべて百万ドル）

	2021	2020	2019	2018	2017
投融資抜粋：（第 3 項）					
長期投融資コミットメント（自己勘定および中核資金動員）……………	\$ 23,305	\$ 21,961	\$ 19,126	\$ 23,301	\$ 19,316
短期投融資コミットメント……………	8,195	6,469	5,764	7,398	6,491
実行済金額……………	11,438	10,518	9,074	11,150	10,354
損益計算書：					
特定目的指定の対象となる利益（第 2 項） ^a ……………	\$ 1,066	\$ 572	\$ 909	\$ 1,318	\$ 1,233
IFC に帰すべき純利益（損失）（第 8 項）……………	4,209	(1,672)	93	1,280	1,418
貸借対照表：					
資産合計……………	\$ 105,264	\$ 95,800	\$ 99,257	\$ 94,272	\$ 92,254
流動資産 ^b （第 4 項）……………	41,696	40,791	39,713	38,936	39,192
投融資（第 3 項）……………	44,991	41,138	43,462	42,264	40,519
借入金（第 5 項）……………	55,699	55,486	54,132	53,095	54,103
資本合計（第 5 項）……………	31,244	25,182	27,606	26,136	25,053
展開可能な戦略資本金の比率：					
（利用可能総資源に対する展開可能な戦略資本金の比率）（第 5 項）……………	23.4%	17.9%	11.6%	8.7%	7.8%

- a. 20 年度より、IFC は特定目的指定の対象となる利益の指標として「投資および借入に係る未実現損益ならびに IDA 拠出金控除前利益（損失）」を用いている。詳細については、第 2 項「概要」を参照されたい。
- b. 買戻条件付売却有価証券、受入現金担保の返還債務および関連デリバティブを除く。

第 1 項 エグゼクティブ・サマリー

本エグゼクティブ・サマリーは、主要な情報の抜粋であり、本書の読者にとって重要なすべての情報を含んでいない場合がある。21 年度の業績ならびに IFC に影響を及ぼすリスクおよび重要な会計上の見積りに関する完全な記述については、「経営陣の討議と分析」の全体を閲読されたい。

国際開発分野における長年にわたる経験およびその知識の深さにより、IFC は、各国によるより優れた開発成果を促進するという世界銀行グループ（WBG¹）の目標を達成する際に重要な役割を果たしている。IFC は、主に、IFC の加盟国である発展途上国の民間セクターに対して資金提供および助言業務を実施することにより、極度の貧困を撲滅し、

¹ WBG の他の機関は、国際復興開発銀行（IBRD）、国際開発協会（IDA）、多数国間投資保証機関（MIGA）および投資紛争解決国際センター（ICSID）である。

繁栄の共有を促進するという、WBG の 2 つの目標および将来の見通し²に貢献している。IFC およびその関連組織は、各国が、成長、雇用の創出、貧困の撲滅、ガバナンス、環境および気候変動への適応と軽減、人的資本、インフラストラクチャおよび債務の透明性を改善できるよう取り組んでいる。

21 年度、IFC は、2018 年 4 月に株主に承認された増資に伴い、最貧国および脆弱な地域に引き続き重点を置き、成長した。同月、総務会は、(i) 三段階増資プロセス：利益剰余金の一部の払込資本金への転換、選択増資（以下「SCI」という。）および一般増資（以下「GCI」という。）（55 億ドルを上限とする追加の払込資本金の提供）、(ii) IDA 第 18 次増資（以下「IDA 第 18 次増資」という。）終了後の IDA 拠出金の計画的停止、ならびに (iii) 効率向上のための内部措置を内容とする資本増強パッケージを承認した。

GCI および SCI の決議は採択され、2020 年 4 月 16 日に発効し、2020 年 4 月 22 日に払込プロセスが正式に開始された。これに伴い、2020 年 4 月に、授權資本は増加し、利益剰余金の一部は、払込資本金へ転換された。2021 年 6 月 30 日現在、62 カ国が総額 3,239 百万ドルを引受しており、40 カ国からの 1,193 百万ドルの払込金を受領している。

さらに、IFC は、地域における機能を強化するため、22 年度における事業再編に着手している。これにより、アフリカ大陸のすべての事業は 1 つの副総裁室（以下「VPU」という。）に統合され、トルコ、中東、中央アジア（カザフスタン、キルギス共和国、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン）、アフガニスタンおよびパキスタンを中心とした第 4 地域 VPU が追加される。新体制は 22 年度第 1 四半期に有効となり、これにより、IFC は IDA 適格国および最も脆弱な市場における提供を強化することができる。また、IFC は、その地域マトリックス強度の強化により、プログラム提供を強化し、すべての地域における国レベルでの影響力を高め、財務上の持続可能性を確保しようとしている。

経営陣の討議と分析および 21 年度連結財務諸表において用いられている地理的地域は、再編前の 2021 年 6 月 30 日現在の地域分類に基づいている。

COVID-19 対応

2019 年のコロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の世界的な流行を受けて、IFC は開発途上加盟国を支援するために、世界的なレベルおよび各国レベルでパートナーと連帯して取り組んできた。IFC の業務上の対応には、(a) 保健上の脅威に対する緊急対応を伴う救済段階、(b) 保健システムの強化、人的資本の回復および企業やセクターの再構築に焦点を当てた再構築段階ならびに (c) より持続可能、包摂的かつ強靱な未来を構築するための新たな機会を伴う強靱な回復段階の 3 つの段階が含まれる。それぞれの段階は、(i) 人命の救済、(ii) 貧困者および弱者の保護、(iii) 持続可能な事業拡大および雇用創出の確保ならびに (iv) 政策、制度および投資の強化、という 4 つのテーマ別の危機対応の柱によって構成されている。

2020 年 3 月、IFC の理事会は、WBG の危機対応パッケージの一環として、80 億ドルのファストトラック COVID-19 ファシリティ（以下「COVID ファシリティ」という。）を承認した。2021 年 2 月、理事会は、ベイス・オブ・ザ・ピラミッドプログラムのために COVID ファシリティを 4 億ドル拡充することを承認した。COVID ファシリティに基づき、IFC は 21 年度および 20 年度にそれぞれ 23 億ドルおよび 35 億ドルの拠出を約束した。

当該緊急対応以外には、IFC は各国と協力して、持続可能、包括的かつ温暖化防止に貢献する復興を再構築し、促進してきた。これは、企業が生き残り、回復し、危機後の回復を加速させて雇用および生計を取り戻すために、企業

² 将来予想：2030 年における WBG の展望は、WBG が 2 つの目標および 3 つの優先課題をどのように遂行していくかを示したものである。将来予想は、「すべての顧客への対応」「開発資源の動員」「グローバル課題のリーディング」および「ビジネスモデルの改善」の 4 つの柱から成り立っている。

をより強靱にさせるべく直接の支援を行うことを意味している。21 年度に、IFC は、危機に対応するために、顧客を支援する目的で、COVID ファシリティの枠外でさらに 85 億ドルの資金を、20 年度には 16 億ドルの資金を拠出することを約束した。

財務状況の概略

IFC の財務状況は、変動の激しい新興株式市場による影響を大きく受けており、株式評価の前年比での変動を反映している。

純利益および特定目的指定の対象となる利益

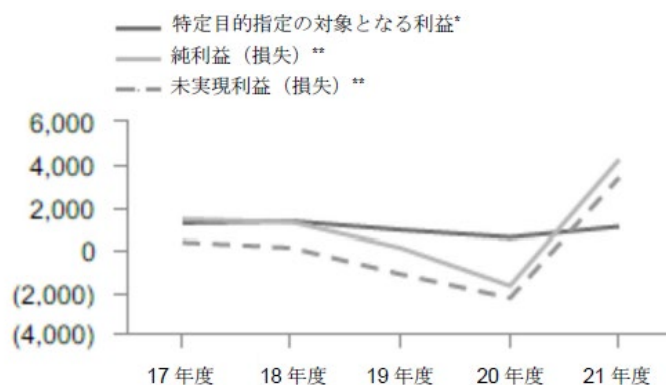
21 年度の IFC の純利益は、主に COVID-19 の直接の影響を受けた後の株式評価の回復により、20 年度の純損失 1,672 百万ドルに対して、4,209 百万ドルであった。

21 年度の特定目的指定の対象となる利益は、主に負債ポートフォリオの信用度が全体的に改善したことにより、20 年度の 572 百万ドルに対して、1,066 百万ドルであった。

2021 年 8 月 5 日、理事会は、IFC の市場創出アドバイザー・ウィンドウ（以下「CMAW」という。）のための利益剰余金 89 百万ドルの指定および助言業務のための 72 百万ドルの指定を承認した。これらの指定は、総務会により了承され、22 年度に確定する見込みである。

（単位：百万ドル）

図 1：



*20 年度より、IFC は特定目的指定の対象となる利益の指標として「投資および借入に係る未実現損益ならびに IDA 拠出金を除く利益（損失）」を用いている。詳細については、第 2 項「概要」を参照されたい。

**IFC の純利益（損失）および未実現利益（損失）は、19 年度に ASU 第 2016-01 号（金融資産および金融負債の認識および測定（ASU 2016-01））が適用されたことにより、直接的な比較はできない。詳細については、第 2 項「概要 IFC の連結財務諸表作成基準」を参照されたい。

投資活動

21 年度、IFC は、IFC の自己勘定から 125 億ドルの長期投資および 108 億ドルの中核資金動員、合計で 233 億ドルの長期資金融資（以下「LTF」という。）（20 年度に比べて 6% 増）を約定した。これらの投資は、開発途上国における 312 件の LTF プロジェクトを支援した。加えて、21 年度に IFC は 20 年度に比べて 26% 増の 82 億ドルの短期貿易融資（以下「STF」という。）を実行した。21 年度に、IFC は合計で 315 億ドル（20 年度に比べて 11% 増）の LTF および STF の提供を行った。

2021 年度に、IFC は、2020 年度の 105 億ドルに対し、自己勘定から 114 億ドルを拠出した。約定ポートフォリオ（（i）約定済みであるが、未実行の残高ならびに（ii）実行済みおよび未払残高の合計）は、2020 年 6 月 30 日現在の 598 億ドルから 2021 年 6 月 30 日現在の 625 億ドルへと 27 億ドル増加した。約定された負債（貸出金および貸出金に類似した金融商品を含む。）ポートフォリオは、主に返済およびキャンセル分を上回る新たなコミットメントにより、2020 年 6 月 30 日現在の 395 億ドルから 2021 年 6 月 30 日現在の 435 億ドルへと 40 億ドル増加した。約定された株式（株式に類似した金融商品を含む。）ポートフォリオは、21 年度の新たな投資約定額を上回る売却高を反映して、2020 年 6 月 30 日現在の 148 億ドルから 2021 年 6 月 30 日現在の 140 億ドルへと 8 億ドル減少し、約定された保証およびリスク管理ポートフォリオは、主にキャンセル分により、2020 年 6 月 30 日現在の 54 億ドルから 2021 年 6 月 30 日現在の 50 億ドルへと 4 億ドル減少した。

（単位：十億ドル）

図 2：

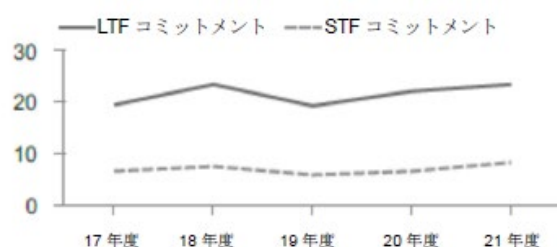
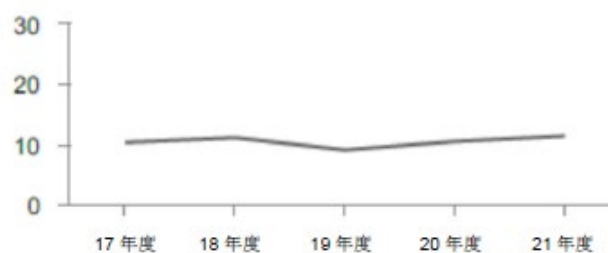


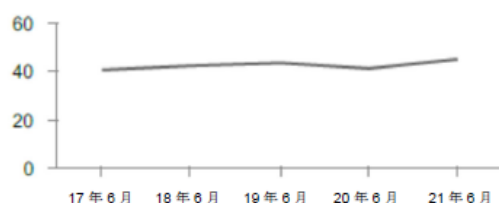
図 3：実行済金額



純投資融資ポートフォリオ

IFC の貸借対照表上の投融資ポートフォリオは、主に 34 億ドルの評価増および貸倒引当金変更により、2020 年 6 月 30 日現在の 411 億ドルから 2021 年 6 月 30 日現在の 450 億ドルへと 39 億ドル増加した。

図 4：投融資（単位：十億ドル）

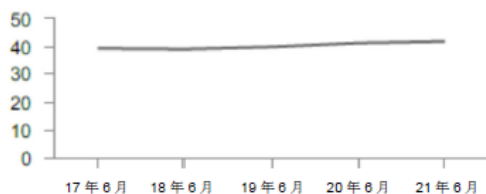


流動資産

流動資産ポートフォリオの正味資産価格（以下「NAV」という。）は、2020年6月30日現在の408億ドルから2021年6月30日現在の417億ドルへと905百万ドル増加した。

投融資は、IFCの元本保全の目的およびその結果としての質の高い投資への選好を反映して、引き続き信用範囲の上限に集中しており、64%は、AA以上の格付となっている。

図5：流動資産（単位：十億ドル）

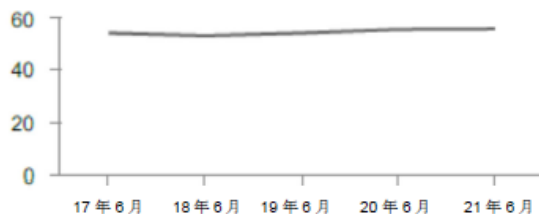


借入金

借入金残高（公正価値の調整を含む。）は、主に、379百万ドルの短期借入金の減少により相殺された622百万ドルの新規の純発行額により、2020年6月30日現在の555億ドルから2021年6月30日現在の557億ドルへと213百万ドル増加した。

21年度の中長期借入金プログラム（資金調達承認ベース）は、20年度の113億ドルに対して、127億ドルであった。

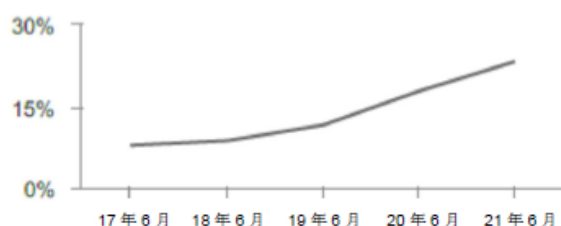
図6：借入金（単位：十億ドル）



展開可能な戦略資本金の比率

DSCの比率により算出される、21年度末現在のIFCの自己資本比率は23.4%であり、20年度末現在の17.9%から上昇した。この5.5パーセント・ポイントの増加は、主に、利用可能資本の増加によるものであり、そのうち2.9パーセント・ポイントは増資による現金化によるものであった。これは、事業および財務ポートフォリオを支援するために必要な資本金の増加により一部相殺された。

図 7： 展開可能な戦略資本金の比率



LIBOR 移行

2017 年、金融行為規制機構（以下「FCA」という。）およびイングランド銀行の金融安定委員会は、活発な基礎的市場の不存在および定期無担保預金取引の不足により、LIBOR ベンチマークの将来の持続可能性に深刻な疑義が生じたことが、ますます明らかになってきたと指摘した。LIBOR のパネル行は、市場が LIBOR から移行する時間を認めるために、2021 年 12 月 31 日まで金利をインターコンチネンタル取引所に呈示し続けることに合意した（以下に述べるのとおり、その後、ドル LIBOR に限り、2023 年 6 月 30 日まで延長された。）。2021 年 3 月、FCA およびインターコンチネンタル取引所のベンチマーク・アドミニストレーション（LIBOR の管理者）は、英国ポンド、ユーロ、スイスフランおよび日本円 LIBOR のパネル、ならびに 1 週間物および 2 ヶ月物のドル LIBOR のパネルは、2021 年 6 月 30 日に停止し、残りのドル LIBOR のパネルは 2023 年 6 月 30 日に停止すると発表した。一定のドル LIBOR 金利の公表が 2023 年 6 月 30 日まで延長されたにもかかわらず、規制当局の指針では、2021 年 12 月 31 日後の新規契約に LIBOR を使用すべきではないとされたままになっている。

規制指針を考慮し、また、世界市場の LIBOR からの移行に備えて、IFC は、規制当局による代替参照金利の利用に関する要件により影響を受ける金融商品の円滑かつ秩序立った移行を促進するために、重要な手段を講じてきた。IFC は 2019 年 12 月に、定性的および定量的な LIBOR に対するエクスポージャーの当初の影響評価を完了し、現在実施中の LIBOR 移行計画を策定した。IFC は、この移行について、システム、プロセス、リスク管理、評価モデル、会計への影響、現在および今後の投融资ポートフォリオ、トレジャリー・プロダクトおよび LIBOR をベンチマークとして使用するその他の金融商品への変更など、多面的な観点から、積極的に取り組んでいる。

2021 年 2 月、IFC は、新たに発行された固定利付借入金を、担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」という。）によるベンチマーク金利へ同時スワップすることを開始した。さらに、2021 年 6 月、IFC は初めて SOFR による利付ベンチマーク債 10 億ドルを発行した。2021 年 6 月 30 日現在、IFC のアフタースワップベースでの SOFR ベースの借入金は、総額 29 億ドルであった。

第 2 項 概要

IFC は、開発途上国の民間セクター支援に特化した世界最大規模の国際開発金融機関である。1956 年に設立された IFC は、加盟国 185 カ国により所有され、その方針はこれらの加盟国によって集合的に決定される。IFC は WBG のメンバーであるが、IBRD、IDA、MIGA および ICSID とは法律的に別個の独立した法人であり、独自の設立協定、株式資本、財務構造、経営陣および職員を有している。IFC への加盟は IBRD の加盟国に限定されている。IFC は、その他の機関の義務を負わない。

金融ビジネスモデル

IFC は開発途上国の持続可能な成長を援助すべく、民間セクターへの投資、国際金融市場における資本動員、および企業・政府への助言業務を実施している。IFC の主な投資商品は融資、持分投資、負債証券および信用保証である。また、IFC は、さまざまな手段により、他の投資家および貸手からの追加資金動員も積極的かつ直接的に行っている。その主な手段には、パラレルローン、ローン・パーティシペーション、協調融資運用ポートフォリオ・プログラム（以下「MCP」 という。）、ストラクチャード・ファイナンスの IFC 以外の部分、および AMC が一括運用する承認済の資金の IFC の投資以外の部分（以下総称して「中核資金動員」という。）ならびに助言資金動員などがある。他の開発金融機関と異なり、IFC はそのエクスポージャーについて、受け入れ国政府による保証を受けていない。IFC はその融資活動の資金のほぼすべてを、国際資本市場で発行する負債証券によって調達し、IBRD からの借入枠を小額にとどめている。持分投資は資本（または自己資本）から調達される。

IFC は資本および資産・負債を、持分投資を除いて基本的にドル建てで表示し、またはドル以外の通貨建ての借入とともに、ドル建てにスワップしており、その手取金は同一通貨建てで投資されている。一般的に、IFC は、各種通貨建てによる資産については、特徴を同じくする負債の通貨および金利と緊密に一致させることによって、貸出金、負債証券および流動資産から生じる為替リスクおよび金利リスクの最小化を図っている。また IFC では、非持分投資や特定の融資に係る通貨および金利の残余リスクを、通常、通貨スワップおよび金利スワップならびにその他のデリバティブ商品を利用して管理している。

IFC の連結財務諸表作成基準

IFC の会計報告方針は、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「U. S. GAAP」という。）に準拠している。IFC の会計方針については、第 7 項「重要な会計方針」ならびに IFC の 2021 年 6 月 30 日現在および 2021 年 6 月 30 日終了年度の連結財務諸表（以下「21 年度連結財務諸表」という。）の注記 A に詳細が記載されている。

2020 年 6 月 30 日終了年度（20 年度）の前には、経営陣は特定目的指定の対象となる利益（非 U. S. GAAP 測定指標による。）を、利益剰余金の指定の基礎として利用していた。一般的に、特定目的指定の対象となる利益は、純利益から持分投資に係る未実現純損益、公正価値で評価される非トレーディング金融商品に係る未実現純損益、AMC³を除く連結法人からの利益および過年度の指定に関して純利益に計上された費用を控除した金額から構成された。

IFC は、19 年度における ASU 第 2016-01 号の適用により、20 年度の特定目的指定の対象となる利益の算出を見直し、これにより、持分投資に係る未実現損益すべてが純利益に計上されることになった。20 年度より、IFC は特定目的指定の対象となる利益の指標として「投資および借入に係る未実現損益ならびに IDA 拠出金を除く利益」を用いている。

³ 2020 年 1 月 31 日付で、IFC アセット・マネジメント社（以下「AMC」という。）は IFC に吸収合併された。IFC は AMC の継承者として、AMC のすべての資産、権利、債務および義務を引き継いだ。AMC 事業は現在、IFC 内の部門として運営されている。本変更は、IFC の財政状態、経営成績またはキャッシュフローに重大な影響を与えるものではない。

表 4： 特定目的指定の対象となる利益の算出のための計上された純利益または純損失の調整

(単位：百万ドル)	21 年度	20 年度	19 年度
純利益（損失）	\$ 4,209	\$ (1,672)	\$ 93
特定目的指定の対象となる利益の算出のための純利益（損失）の調整			
投資に係る未実現（利益）損失	(3,285)	2,026	1,121
借入に係る未実現（利益）損失	(71)	218	15
IDA 拠出金	213	—	—
過年度の特定目的指定額として計上された助言業務に係る費用	—	—	54
17 年度に IFC の理事会により承認された特定目的指定に対するアプローチに適合するための調整額	—	—	(377)
その他	—	—	3
特定目的指定の対象となる利益	\$ 1,066	\$ 572	\$ 909

第 3 項 顧客関連業務

事業の概要

すべての新規投資に対して、IFC では持続可能な開発において予測される影響を明確化し、また、IFC はプロジェクトが進行するに従って、開発により実現した利益の質的評価を行っている。

IFC の戦略課題は WBG が取り組むグローバル優先課題と一致している。

投融資業務

IFC の投融資活動は通常、開発途上加盟国が対象である。IFC の設立協定では IFC の投資先は生産的な民間企業であることが要件となっている。ただし、部分的に公共セクターに所有されている場合でも、当該企業が現地の商法および会社法の下で設立されており、受入れ国政府のコントロールを受けずに市場ベースの収益性を基準とした運営が行われている、あるいは完全なまたは部分的な民営化が進められている企業であれば適格な投資対象となる。

IFC の投資商品およびサービスはさまざまな事業分野の顧客の、主にインフラおよび製造業、アグリビジネス・サービスならびに金融市場におけるニーズに適合するように設計されている。投資サービス商品には、融資、持分投資、負債証券、貿易およびサプライチェーン金融、現地通貨建て融資、部分信用保証、ポートフォリオリスク分担ファシリティ、証券化、ブレンド型金融、ベンチャー・キャピタル、IDA 民間セクター・ウィンドウ（以下「IDA-PSW」という。）、顧客向けリスク管理およびローン・パーティシペーション、パラレルローンおよび MCPP といったさまざまな資金動員商品などがある。20 年度第 4 四半期から、IFC は COVID 支援パッケージに基づく融資を行った。

IFC の投資プロジェクトのサイクルは、次の段階に大別される。

- 事業開発
- 構想調査
- 評価（デューデリジェンス）
- 投資審査
- 交渉
- 公示
- 理事会による審査・承認

- 契約
- 融資の実行
- プロジェクトの監督および開発結果の追跡
- 評価
- クロージング

IFC はプロジェクトの成果、契約義務および IFC の内部方針・手続の遵守状況について監視するために、IFC のプロジェクトの監督を行っている。

投資商品

融資 — IFC は通常、プロジェクトや企業に対して償還期間 7 年から 12 年の融資を行っている。また、仲介銀行、リース会社およびその他の金融機関に対し、オン・レンディング（転貸）を目的とした融資も行っている。IFC は、長期的な現地通貨ソリューションを提供し、IFC の現地通貨建て融資、顧客が既存または新規の外貨建ての負債を顧客の現地通貨に変換するヘッジを可能にするデリバティブ、および顧客がその他の資金源から現地通貨により借り入れることを可能にするストラクチャード・ファイナンスを通じて、会社の現地資本市場へのアクセスを助けている。IFC は従来、主要国の通貨建てで融資を行ってきたが、顧客の要請があり、かつ IFC としても、かかる通貨建ての融資について、現地通貨での資金調達ならびに／または、主に通貨および金利スワップや金融先物取引等のデリバティブ取引を利用してかかる通貨での融資のヘッジを経済的に行える場合には、現地通貨建て商品の組成も優先するようになった。

融資は通常次のような形をとっている。

- **期間** — 通常は償還期間 7 年から 12 年の割賦返済であるが、最短で 1 年および最長で 20 年満期のものもある。
- **通貨** — 主要な交換可能通貨が主で、ドルが最も多く、ユーロがこれに続くが、現地通貨建て貸出金ポートフォリオが増加傾向にある。
- **金利** — 通常は変動金利（または固定金利を変動金利にスワップ）。
- **プライシング** — 市場環境、カントリーリスク、プロジェクトリスクなどの要素を反映する。

持分投資 — 持分投資により、民間企業が必要とする設立当初の支援および長期的に拡大する資本を提供している。持分投資は株式の直接保有およびプライベート・エクイティファンドを通じて行っている。持分投資における IFC の持分は通常 5～20% である。IFC の持分投資は一般的に、普通株式または、発行者による強制償還もしくは IFC から発行者に強制的に売り戻すことができない優先株式の形で行われている。通常、持分投資は投資先の国の通貨建てである。また、IFC では持分投資の管理において、プットオプションやコールオプション、利益参加型融資、株式転換型融資、ワラント債その他さまざまな金融商品も利用している。

負債証券 — 一般的に、無記名式または記名式で発行する債券、証券化した債務（たとえば資産担保证券（ABS）、不動産担保证券（MBS）およびその他の債務担保证券）および、発行者による強制償還または IFC から発行者への強制的な売り戻しが可能な優先株式の形をとっている。

貿易およびサプライチェーン金融 — IFC では、認可金融機関の貿易関連支払債務を保証するグローバル貿易金融プログラム（GTFP）を実施している。これとは別に、開発途上国における貿易に対してリスク分担を通じて流動性支援を行うグローバル貿易流動性補完プログラム（GTLP）およびクリティカル・コモディティ金融プログラム（CCFP）を実施している。IFC ではこのほかにも、グローバル貿易サプライヤー金融（GTSF）、世界倉荷証券プログラム、運

転資金ソリューションおよび世界仕組型貿易など、数多くの貿易およびサプライチェーン金融関連プログラムを有している。

現地通貨建て融資 — 開発途上国における民間セクターへの貸付は、従来、ドル建てやユーロ建てといった外貨建て融資の形態で行われている。しかし、為替市場の変動は現地通貨建てで収益を得ている企業に対する大きなリスクとなる。IFC は長期現地通貨建てのソリューションを提供し、企業の現地資本市場へのアクセスを助けている。

保証および部分信用保証 — IFC の保証の対象は顧客の債券と貿易債務で、商業リスクおよび非商業リスクも保証している。現地通貨建ての保証も行っているが、保証を履行する際には顧客は通常、IFC に対する弁済をドルで行わねばならないこととなっている。部分信用保証は、所定の額までの適切適時な債務返済を約束するものとなっている。通常、IFC が保証に基づいて支払う金額は、債務不履行の原因にかかわらず、すべての債権者を対象とする。保証金額は、借入人の予想キャッシュフローや、債権者のキャッシュフローの安定性に関する懸念により、取引の期間を通して変動する可能性がある。かかる保証は、債務の不履行が発生する可能性を減らし、発生した場合における回収額が増加するように設計されている。

ポートフォリオリスク分担ファシリティ — リスク分担ファシリティにより、顧客は資産のプールに関するリスクの一部を売却することができる。通常、資産は顧客の貸借対照表に記載されたまま、IFC が提供する部分保証によってリスク移転が行われる。

証券化 — IFC は国内市場およびクロスボーダーの証券化に投資し、資金提供の有無にかかわらず、パーティシペーションを通じて、取引に対する、主にミドルリスクでの信用補完を行っている。

ブレンド型金融 — 自己勘定による商業融資に加え、他の方法による融資が難しいものの、高い開発効果を有するプロジェクトに対する、民間セクターへの融資を呼び込むべく、IFC は多数の補完ツールを使用している。IFC は譲許的融資（主に開発パートナーによる）と IFC の商業的資金とを組み合わせている。

COVID-19 対応ファシリティ — IFC のファストトラックによる COVID-19 ファシリティは、総額 84 億ドルの 5 つの要素からなる。

2020 年 3 月、IFC の理事会は、WBG の危機対応パッケージの一環として、80 億ドルのファストトラックによる COVID-19 ファシリティ（以下「COVID ファシリティ」という。）を承認した。

- **実体セクター危機対応エンベロープ**からの 20 億ドル。これにより、インフラ、製造、農業およびサービス産業の既存顧客を支援する。IFC は、資金を必要としている企業に融資を提供し、必要に応じて持分投資を行う。この手段は、需要増に対応するヘルスケアセクターの企業への支援にも活用される。
- 現行の**グローバル貿易金融プログラム**からの 20 億ドル。これにより、金融機関が商品の輸出入を行う企業に貿易金融を提供することが可能になる。
- **運転資金ソリューションプログラム**からの 20 億ドル。これにより、新興市場の銀行に与信拡大のための資金を提供することで、企業が運転資本を強化し、存続可能な民間セクター企業を維持できるよう支援する。
- **グローバル貿易流動性補完プログラムおよびクリティカル・コモディティ金融プログラム**からの 20 億ドル。これにより、新興市場で存続可能な企業への融資を継続できるように、現地の銀行にリスク共有型の支援を提供する。

2021 年 2 月、理事会は、このセクターの金融サービスプロバイダーを支援することに焦点をあてた 4 億ドルの**ベイス・オブ・ザ・ピラミッドプログラム**のために COVID ファシリティの拡充を承認した。

IDA-PSW — IDA-PSW は、最も必要とされる民間セクターへのさらなる投資を呼び込むための、新たな開発融資ツールである。IFC および MIGA が IDA からの貸付を受けることができる最貧国および脆弱・紛争地域（以下「FCS」という。）における民間セクタープロジェクトのリスク・リターン特性の再均衡をはかるため、25 億ドルの IDA-PSW が IDA 第 18 次増資に基づき創設された。IDA-PSW は以下の 4 つのファシリティを通じて実施される。

- **リスク低減ファシリティ**： MIGA および IFC の両者が関与し、このファシリティは、民間セクターによるインフラプロジェクトへの投資および官民パートナーシップを促進／動員するためのプロジェクトベースの保証を提供するために設計されている。
- **現地通貨ファシリティ**： IFC が運営する。このファシリティは、為替ヘッジの利用可能性が限定されている市場で操業する民間セクターの顧客に対し、現地通貨建てのローン、投資またはヘッジを提供するために設計されている。通貨ヘッジ商品および信用力のあるカウンターパーティーがない場合、IDA はスワップ契約または補償契約を IFC と締結する。
- **ブレンド型ファイナンスファシリティ**： IFC が運営する。このファシリティは、SME、アグリビジネスおよびその他の先行投資を支援するために、PSW による資金調達支援と IFC 投資とを組み合わせる。
- **MIGA 保証ファシリティ**： MIGA が運営する。このファシリティは、ファーストロスの共有または再保険に類似したリスク参加により、MIGA の政治リスク保険（PRI）商品の補償範囲を拡大するために設計されている。

顧客向けリスク管理サービス — IFC は開発途上国の顧客向けに、長期のリスク管理商品を提供している。IFC は顧客に対し、金利、為替、コモディティ価格のエクスポージャーをヘッジするデリバティブ商品を提供している。また、開発途上国の顧客がリスク管理商品を利用できるよう、デリバティブ商品のマーケットメーカーへの取次ぎを行い、顧客と市場の信用ギャップを埋めるようにしている。

資金動員商品 — IFC は、開発途上加盟国の民間セクターへの融資を動員することにより開発を促している。

ローン・パーティシペーション（B ローン）： B ローン・プログラムによって、IFC は参加者に対して IFC の融資プロジェクトに貸付を行う機会を提供している。これらの融資は、開発途上国における民間セクターの追加的な資金動員を通じ、公社の開発成果を拡大しようという、IFC の取組みの重要な部分である。IFC の融資に、B ローン・プログラムを通じた市場からの資金調達が含まれる場合、IFC はローンの一部を自己勘定分として維持し（A ローン）、残りの部分の参加権を参加者に売却する（B ローン）。借入人は IFC とのみ融資契約を締結し、IFC は単数または複数の参加者との参加契約を締結する。IFC は、契約上、借入人に対する単独の貸付人となる。IFC が名義上の貸付人にとどまる一方、参加者の関与は借入人に通知される。かかる構造により、参加者は IFC の国際開発機関としての地位から十分な恩恵を得ることができる。

A ローン・パーティシペーション： A ローン・パーティシペーション（以下「ALP」という。）は、IFC が顧客、国またはセクターに対するリスクエクスポージャーを縮減するために用いるエクスポージャー管理ツールである。ALP は、A ローンを商業銀行またはその他金融機関に部分的に売却することで組成され、B ローンに使用されている契約によく似た参加契約に基づいて管理される。B ローンと同様、IFC が A ローン全体における名義上の貸付人に留まり、ALP の参加者は一切のプロジェクトリスクを IFC と共有し、従来の B ローンの参加者と同様の恩恵を得る。

パラレルローン： IFC は、既存の動員プラットフォーム、ディール組成の専門知識および世界規模の存在感を活かしてアレンジャーとして行為し、また、事務代理人としても行為することができ、パラレル・レンダーと協力しながら、投資機会を発掘し、デューデリジェンスを実施し、貸付関連書類について交渉を行う。

MCP：MCP は、新興市場における民間セクターへの融資に関する、さまざまなポートフォリオを組成している。MCP は、IFC の融資組合力および市場への深い知識を活用し、第三者である投資家に対し、IFC と共同融資を行う機会を提供する。MCP により、IFC は、自己勘定で行うよりも規模の大きい融資パッケージを提供することが可能となり、開発目標を達成するために利用可能な資本のプールを増加することができる。MCP は、IFC が自己勘定による融資のために組成するポートフォリオを反映した貸出金ポートフォリオを、投資家のために構築する。MCP の投資家および IFC は、合意した適格要件に基づき、ポートフォリオの構成を決定する事前管理契約を締結する。投資家は前払金を供与し、IFC が条件に合う案件を特定した上で、IFC と同様に契約の条件に従って投資者のエクスポージャーが分配される。

投資プログラム

承認額

長期投融資コミットメントには、自己勘定および中核資金動員が含まれており、21 年度の合計額は、20 年度から 13 億ドル増、すなわち 6%増の 233 億ドルとなった。IFC の 21 年度の長期投融資自己勘定コミットメントは、125 億ドル（20 年度は 111 億ドル）であり、中核資金動員は、108 億ドル（20 年度は 108 億ドル）であった。21 年度の短期投融資コミットメントは、20 年度の 65 億ドルに対して、82 億ドルであった。21 年度のプログラムによる提供（LTF および STF）の合計額は、20 年度の 284 億ドルに対して、315 億ドルであった。

COVID パンデミックに直接対応し、IFC は、21 年度に 108 億ドルを約定した。これには、IFC の既存顧客を支援したファストトラックによる COVID-19 ファシリティに基づく 23 億ドルが含まれていた。同ファシリティの枠外で、IFC は危機に対応し、クライアントを支援するために 85 億ドルの追加融資を約定した。

中核資金動員

中核資金動員とは、IFC が資金調達に直接関与することにより、顧客による IFC 以外の事業体からの資金調達を可能にするものである。IFC では、他の事業体からさまざまな方法（下記の表に概要を記載する。）を通じて、民間セクター向け資金を動員している。

表 5： 長期投融資コミットメント（自己勘定および中核資金動員）ならびに短期投融資

(単位：百万ドル)

	21 年度	20 年度
長期投融資コミットメント（自己勘定および中核資金動員）合計 ^a および短期投融資	\$ 31,500	\$ 28,430
長期投融資自己勘定コミットメント		
貸出金	\$ 10,802	\$ 9,509
持分投資	1,157	992
保証	475	550
顧客リスク管理	40	84
長期投融資自己勘定コミットメント合計	\$ 12,474	\$ 11,135
中核資金動員		
シンジケーション		
パラレルローン	\$ 1,941	\$ 2,892
ローン・パーティシペーション	1,426	1,285
協調融資運用ポートフォリオ・プログラム	280	813
シンジケーション合計	\$ 3,647	\$ 4,990
AMC（表 8 の定義を参照のこと。）		
アジア・ファンド	\$ 159	\$ 20
FIG ファンド	50	14
中国・メキシコ・ファンド	30	—
MENA ファンド	6	—
GEM ファンド	—	15
AMC 資金動員合計	\$ 245	\$ 49
助言資金動員		
官民パートナーシップ	\$ 3,246	\$ 2,202
コーポレート・ファイナンス・サービス持分資金動員	—	215
助言資金動員合計	\$ 3,246	\$ 2,417
IFC イニシアティブ		
グローバル貿易流動性補完プログラム、クリティカル・コモディティ金融プログラム、世界倉 荷証券プログラムおよび世界仕組型貿易金融プログラム	\$ 1,920	\$ 2,143
負債証券資金動員	1,367	81
負債および資産回復プログラム	281	390
決定による資金動員	125	756
IFC イニシアティブ合計	\$ 3,693	\$ 3,370
中核資金動員合計	\$ 10,831	\$ 10,826
短期投融資コミットメント合計	\$ 8,195	\$ 6,469

a 負債証券の契約は、その主たる特徴に応じて貸出金または持分投資に分類されている。

投資実行額

IFC は、21 年度において自己勘定により 11,438 百万ドル（20 年度は 10,518 百万ドル）を実行した。その内、融資は 9,427 百万ドル（20 年度は 8,465 百万ドル）、持分投資は 894 百万ドル（20 年度は 803 百万ドル）、負債証券は 1,117 百万ドル（20 年度は 1,250 百万ドル）であった。

実行済投融資ポートフォリオ

2021 年 6 月 30 日現在における IFC の実行済投融資ポートフォリオ（非 U. S. GAAP の実績による測定）は、合計 44,769 百万ドル（2020 年 6 月 30 日現在は 44,309 百万ドル）であり、その内訳は実行済貸出金ポートフォリオが 27,132 百

万ドル（2020年6月30日現在は26,036百万ドル）、実行済持分投資ポートフォリオが10,863百万ドル（2020年6月30日現在は11,785百万ドル）、実行済負債証券ポートフォリオが6,774百万ドル（2020年6月30日現在は6,488百万ドル）であった。

IFCの実行済投融资ポートフォリオは、産業別および地域別に分散している。2021年6月30日現在および2020年6月30日現在における実行済投融资ポートフォリオの地域別および産業別分布は、下記のとおりである。

図8： 実行済投融资ポートフォリオの地域別分布（単位：百万ドル）

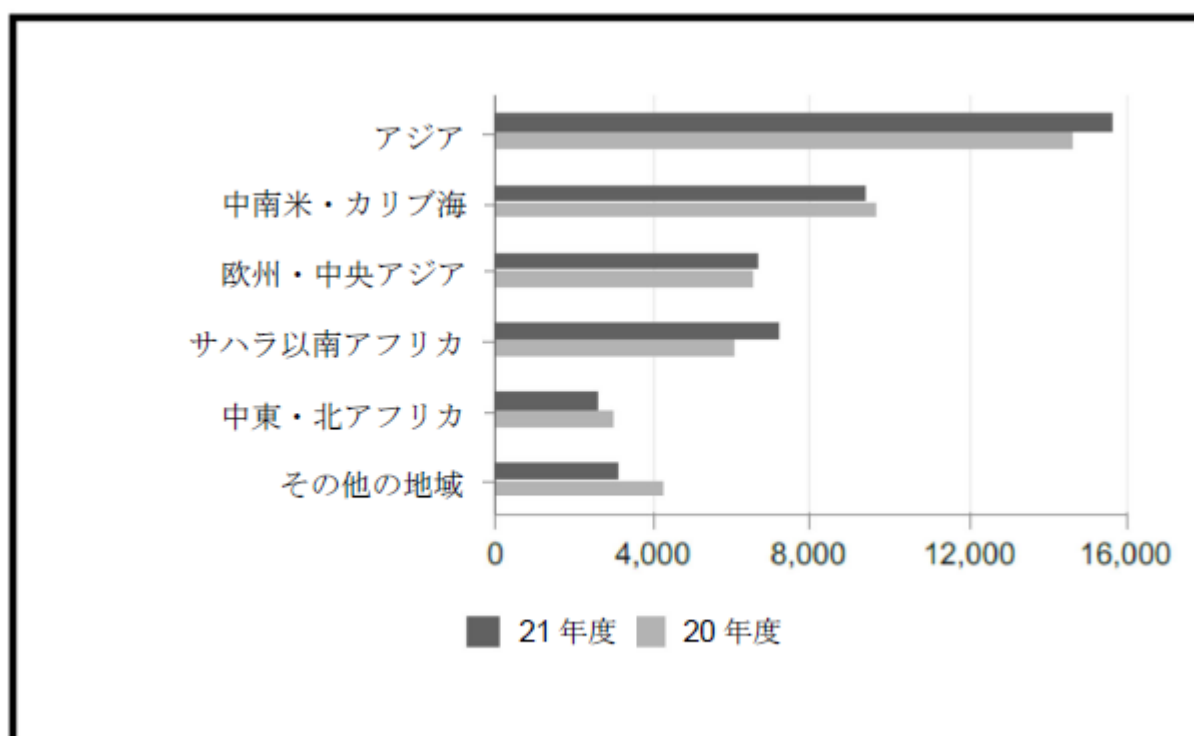


表6： 実行済投融资ポートフォリオの産業別分布
（単位：百万ドル）

	実行済投融资		合計に占める割合	
	21年度	20年度	21年度	20年度
金融・保険	\$ 18,222	\$ 18,896	41%	43%
電力	4,631	4,882	10%	11%
集団投資ビークル	4,335	4,048	10%	9%
化学品	2,535	2,523	5%	5%
運輸・倉庫	1,992	2,154	4%	5%
農業・林業	1,583	1,722	4%	4%
天然資源	1,149	1,478	3%	3%
卸・小売業	1,661	1,229	4%	3%
建築・不動産	1,475	1,160	3%	3%
食料・飲料	1,074	1,023	2%	2%
その他	6,112	5,194	14%	12%
合計	\$ 44,769	\$ 44,309	100%	100%

IFCの投融資ポートフォリオの簿価の構成は次のとおりである：(i)実行済投融資ポートフォリオ、(ii)貸倒引当金および負債証券の引当金の控除、(iii)未償却の繰延ローン取組手数料、(iv)その他の資産またはデリバティブ資産に別途分類されている関連金融商品として計上された実行済金額、(v)連結されている変動持分事業体による持分投資に係る未実現損益および(vi)投資に係る未実現損益。

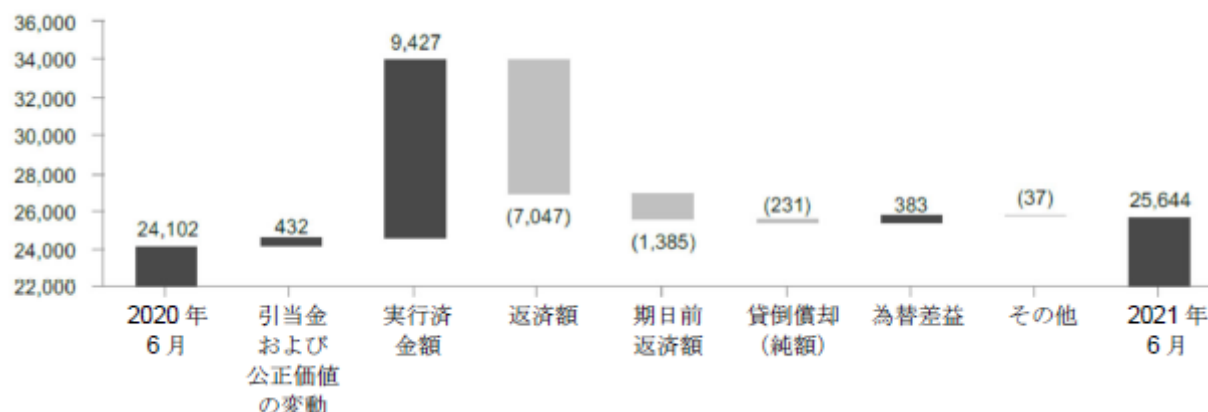
2021年6月30日現在のIFCの投融資ポートフォリオの簿価は、44,991百万ドル（2020年6月30日現在は41,138百万ドル）であり、その内訳は、貸出金ポートフォリオが25,644百万ドル（2020年6月30日現在は24,102百万ドル）、持分投資ポートフォリオが12,027百万ドル（2020年6月30日現在は10,370百万ドル）、負債証券ポートフォリオが7,320百万ドル（2020年6月30日現在は6,666百万ドル）であった。

融資

2021年6月30日現在、融資は、実行済投融資ポートフォリオの61%（2020年6月30日現在は59%）を占め、投融資ポートフォリオの簿価の57%（2020年6月30日現在は59%）を占めている。

2021年6月30日現在のIFC連結貸借対照表における貸出金ポートフォリオの簿価（実行済貸出金ポートフォリオにIFCの21年度連結財務諸表の注記Dの調整額を加えたもの）は、6.4%（1,542百万ドル）増加して25,644百万ドル（2020年6月30日現在は24,102百万ドル）であり、下記のとおり分析されている。

図9： 貸出金ポートフォリオの簿価（単位：百万ドル）



新規実行済金額は返済額および期日前返済額を995百万ドル上回った。IFCの報告通貨であるドルが、投資通貨、特にユーロ、中国人民元、南アフリカランド、ブラジルレアル、メキシコペソおよびインドルピーに対して減価したため、為替差益は383百万ドルであった。為替差益の大部分は、関連するデリバティブ（主に通貨スワップ）による為替差損によって相殺された。残額は、大部分が、ヘッジされていない準株式融資および現地通貨建て債券で貸付資金を調達した融資に係る為替差損益を示している。引当金および公正価値の増減は、総額432百万ドルとなり、正味貸倒償却は総額231百万ドルとなった。これらの変更の残りは、貸出金の転換ならびに資産計上された利息および費用によるものである。

20年度第4四半期より、IFCは、借入人からの要請に応じ、COVID-19に関連して現存する貸出金の返済猶予等の短期的な変更について、貸付修正プログラムを実施した。当該プログラムには、当該要請の承認手続に関する適切なガバナンスの確立が含まれる。2021年6月30日現在、16件の支払停止契約が締結され、元本の支払いが9百万ドル

繰り延べられている（2020年6月30日現在は、9件の支払停止契約が締結され、元本の支払いが10百万ドル繰り延べられていた。）。

融資は従来、主要先進国の通貨建てが一般的であったが、IFCでは今や現地通貨建ての広範なポートフォリオを保有している。IFCは、現地通貨建て融資のキャッシュフローをスワップ市場を通じてドル建てに変換するヘッジが経済的に行える場合、または現地の債券市場での資金調達が可能の場合には、通常、現地通貨建て商品を他の通貨で提供している。21年度中に現地通貨建て融資残高がドル換算で824百万ドル増加したが、これは中国人民元建て、インドネシアルピア建ておよびコロンビアペソ建ての融資の実行が、20年度と比較して増加したことが主因であった。IFCでは他にも、ベトナムドン、タンザニアシリング、カザフスタンテング、バングラデシュタカおよびスリランカルピーなど数多くのフロンティア市場の通貨による貸出を行っている。

2021年6月30日現在のIFCの実行済貸出金ポートフォリオの73%（2020年6月30日現在は74%）がドル建てであった。

2021年6月30日現在および2020年6月30日現在の実行済貸出金ポートフォリオの通貨構成は次のとおりである。

表7： 実行済貸出金ポートフォリオの通貨構成

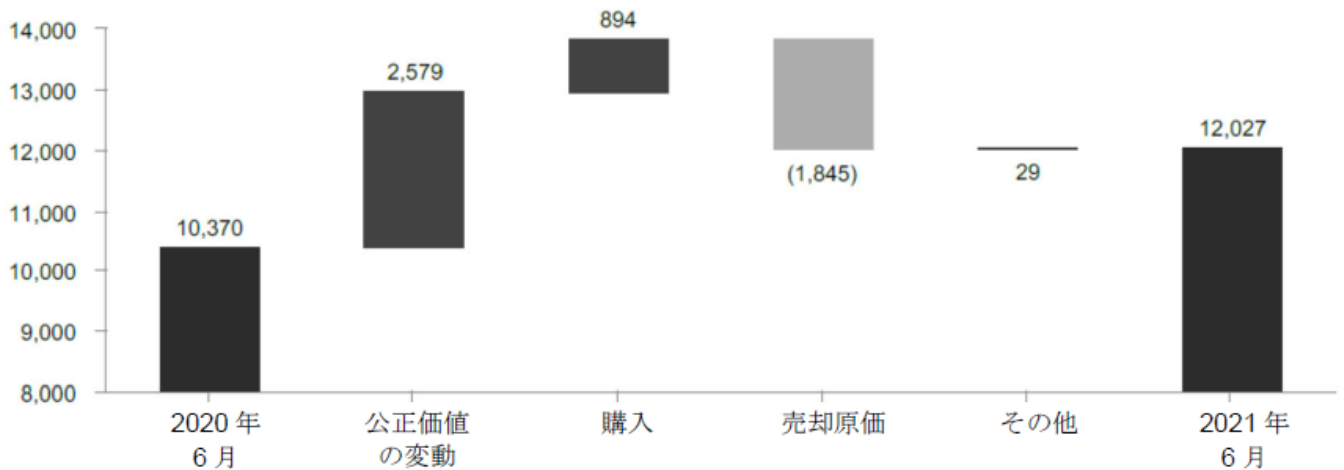
(単位：百万ドル)	実行済貸出金		合計に占める割合	
	21年度	20年度	21年度	20年度
USドル	\$ 19,719	\$ 19,311	73%	74%
ユーロ	2,268	2,239	8%	9%
中国人民元	1,258	750	5%	3%
ブラジルレアル	755	760	2%	2%
インドルピー	609	644	3%	3%
インドネシアルピア	545	362	1%	1%
メキシコペソ	371	346	2%	1%
コロンビアペソ	367	273	1%	1%
南アフリカランド	346	253	1%	1%
フィリピンペソ	133	197	1%	1%
その他	761	901	3%	4%
合計	<u>\$ 27,132</u>	<u>\$ 26,036</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

持分投資

IFCの実行済持分投資ポートフォリオは2021年6月30日現在で合計10,863百万ドルで、2020年6月30日現在の11,785百万ドルから922百万ドル（8%）減少している。2021年6月30日現在、持分投資は、IFCの実行済投融資ポートフォリオの24%（2020年6月30日現在は26%）、および2021年6月30日現在の投融資ポートフォリオの簿価の27%（2020年6月30日現在は25%）を占めている。

IFCの持分投資ポートフォリオの2021年6月30日現在における簿価（実行済持分投資ポートフォリオにIFCの21年度連結財務諸表の注記Dの調整額を加えたもの）は12,027百万ドルで、2020年6月30日現在の10,370百万ドルから16.0%増加しており、下記のとおり分析されている。

図 10： 持分投資ポートフォリオの簿価（単位：百万ドル）



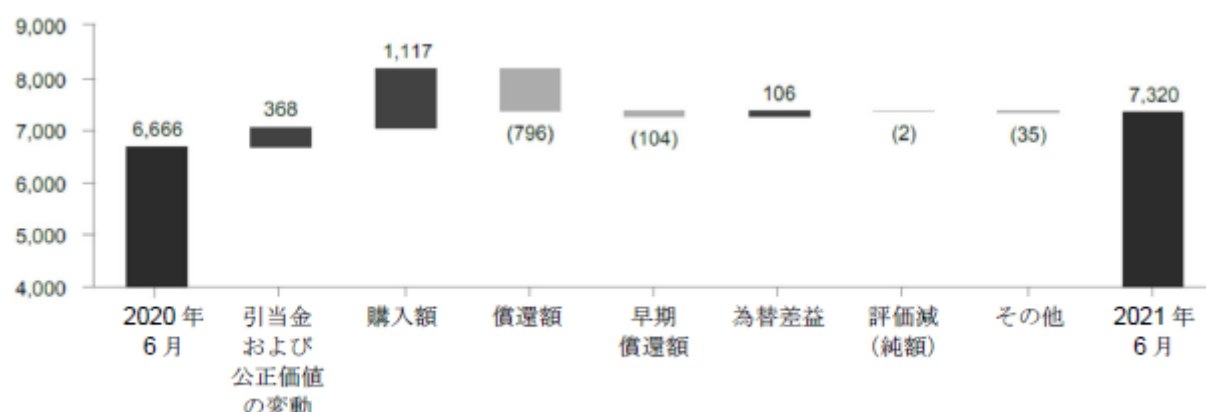
持分投資ポートフォリオの増加は、主に 21 年度を通じた新興市場における持分投資の回復を反映した公正価値の増加によるものである。

負債証券

IFC の実行済負債証券ポートフォリオは 2021 年 6 月 30 日現在、合計 6,774 百万ドルで、2020 年 6 月 30 日現在の 6,488 百万ドルから 286 百万ドル（4%）増加した。2021 年 6 月 30 日現在、負債証券は、IFC の実行済投融資ポートフォリオの 15%（2020 年 6 月 30 日現在は 15%）、および投融資ポートフォリオの簿価の 16%（2020 年 6 月 30 日現在は 16%）を占めていた。

IFC の負債証券ポートフォリオの 2021 年 6 月 30 日現在における簿価（実行済負債証券ポートフォリオに IFC の 21 年度連結財務諸表の注記 D の調整額を加えたもの）は、10%増加し、7,320 百万ドル（2020 年 6 月 30 日現在は 6,666 百万ドル）であり、下記のとおり分析されている。

図 11： 負債証券ポートフォリオの簿価（単位：百万ドル）



負債証券ポートフォリオの増加は、主に、公正価値の変動、新規実行額が償還額および早期償還額（21年度において217百万ドル）を上回ったことおよび為替レートの変動（21年度において106百万ドル）によるものである。為替差益の大部分は、関連するデリバティブ（主に通貨スワップ）による為替差損によって相殺された。残額は、大部分が、ヘッジされていない準株式融資および現地通貨建て債券で貸付資金を調達した融資に係る為替差損益を示している。

2021年6月30日現在および2020年6月30日現在ならびに2021年6月30日終了年度および2020年6月30日終了年度のIFCの投融資ポートフォリオに関する追加情報については、IFCの21年度連結財務諸表の注記B、D、E、F、G、H、P、RおよびTを参照のこと。

保証および部分信用保証

IFCは、顧客の債券および／または貸出金に対する債務をリスク分担により部分的に信用保証することも行っている。保証の対象は顧客の債券と貿易債務で、商業リスクおよび非商業リスクも保証している。現地通貨による保証も行っているが、保証を履行する際には顧客はIFCに対する弁済を、通常ドルで行わねばならないこととなっている。保証料はIFCの貸出金利方針に準じている。

保証残高（未履行）は2021年6月30日現在で36億ドルであった（2020年6月30日現在は39億ドル）。

投融資ポートフォリオの管理

IFCのポートフォリオ管理手法の中核にあるのは、好調な財務成績および開発効果を生み出すポートフォリオを構築し、積極的に管理するという目的である。IFCは、IFCが顧客および市場と密接な距離を保ち、トレンドの監視を行い、外部要因による影響を予測することを可能にする基盤に基づく強力なプレゼンスおよび事業分野についての深い専門知識の組み合わせを通してこの目的を達成する。

能動的なポートフォリオ管理は、経営判断を行うための適時かつ正確な情報に依拠している。オペレーション委員会は、IFCのポートフォリオに対する継続的な企業監督を提供するため、広範なトレンドおよび選別したプロジェクトのパフォーマンスを評価して投融資ポートフォリオを定期的に見直す。この見直し作業は、公社にとって戦略的に重要な協議と共に、毎月行われる、IFCの主要セクターおよび国別のエクスポージャーに関する徹底的な協議によっ

て補完される。さらに、四半期ごとの IFC のポートフォリオの結果に関する報告書は、各年度末に詳細な分析と共に、理事会に提出される。IFC の投資チームおよびポートフォリオチームは、主に現地事務所を拠点として、四半期毎に投資について資産別評価を行うことにより、包括的な見直しを補完する。

企業レベルにおいて、IFC は、プロジェクトに関する知識ならびに世界規模のマクロ経済および市場トレンドに関する予測と共に、ポートフォリオ分析と産業および現地についての専門知識とを統合し、将来的な投資に関する判断を伝える。また、IFC は、定期的にストレステストを行い、マクロ経済的開発において生じうる可能性に対してポートフォリオのパフォーマンスを評価し、リスクを特定し、リスクに対処する。IFC の顧客に対する COVID-19 の影響ならびに一部の国家においてみられるマクロ経済的および政治的な混乱を考慮すると、今般、このことは、特に重要になっている。

プロジェクトレベルでは、IFC の分野横断的なチーム（業界についての深い専門知識を有する投資および産業の専門家を含む。）が投資のパフォーマンスおよび投資契約の遵守を綿密に監視する。IFC は、現地を訪問してプロジェクトの実施状況を評価し、スポンサーおよび、関連ある場合は政府関係者との積極的な関与を通して早期に潜在的な問題を特定して適切なソリューションを策定することにより、これを行っている。さらに、IFC は、リスクベースの方法で、顧客の環境および社会成果を監視し、財務状況および開発成果を測定する。COVID-19 の出現に伴い、IFC は、事態が許す限り対面の関与を維持しつつ、バーチャルな交流を通じて顧客およびその他のステークホルダーとスタッフが継続的に関わり合うことを促進するための一連の指針を策定した。

IFC は、IFC の開発面での役割が完了した売却可能な資産を特定するため、常にかつ積極的に持分ポートフォリオの評価を行っている。この持分投資ポートフォリオのリバランスは、市場の情勢、機会、期待収益およびリスクを考慮した分析の結果であり、必要に応じて定期的に調整されている。IFC のガバナンス構造を改善するため、IFC は、戦略的な事業展開と一元的な監視、投資期間全体を通じた IFC の大規模かつ複雑な株式ポジションの管理に注力する、グローバル・エクイティ・ヘッドを任命した。

財政難に瀕したプロジェクトに関しては、IFC の特別業務部門が適切な是正措置を決定する。特別業務部門は、企図した開発効果を達成するためにプロジェクトの機能を維持することを目指し、再構築の負担の共有のために債権者および株主との間の合意を交渉する。IFC の運用に参加する投資家およびその他のパートナーは、定期的に通知を受け、IFC は、必要に応じて、かかる投資家およびその他のパートナーと協議しまたはその同意を得る。

IFC は、ポートフォリオの管理をより適切に支援する情報技術システムへの投資を継続し、運用サポートユニットを設立し、継続的にそのガバナンスを向上させている。かかるユニットは、グローバル産業担当部門および地域担当部門におけるステークホルダーと緊密に連携する。

MCP

2021 年 6 月 30 日現在、全世界で 11 人の投資家が MCP に 100 億ドルを誓約した。一部のプログラムに関しては、すべてのセクターに投資しており、その他は、インフラまたは金融機関のみに注力している。また、2021 年 6 月 30 日現在、投資家は 56 カ国における 208 件のプロジェクトを対象に合計 7,669 百万ドルの資金供与を承認し、うち 6,304 百万ドルは既に供与を約束している。IFC は引き続き、調達した残りの資金を、IFC が投資家の投資要件を満たすプロジェクトを発掘する毎に運用する。

IDA-PSW

2021 年 6 月 30 日現在、1,965 百万ドルの IDA-PSW に基づく商品が承認されており、うち 1,332 百万ドルが IFC に関連するものである。取引の詳細については 21 年度連結財務諸表の注記 X を参照されたい。

AMC

2020 年 1 月 31 日付で、IFC の部門となった、IFC アセット・マネジメント社（以下「AMC」という。）は、第三者資金および IFC の資金を投資し、外部投資家が、発展途上の市場において IFC と並んで投資を行うことが可能になった。AMC が運用管理するファンドの投資家には、政府系投資ファンド、国民年金基金、国際開発機関、政府系開発機関および国際金融機関（IFI）などが含まれている。

2021 年 6 月 30 日までの累積で、AMC の調達資金総額は 101 億ドルであった（2020 年 6 月 30 日現在は 101 億ドル）。

2021 年 6 月 30 日現在および 2020 年 6 月 30 日現在ならびに 2021 年 6 月 30 日終了年度および 2020 年 6 月 30 日終了年度に関する AMC が運用するファンドおよびその資金状況の概要は下記のとおりである。

表 8： AMC が運用するファンドの 21 年度と 20 年度の比較

(別段の表示がない限り金額単位は百万ドル)	2021 年 6 月 30 日まで				2021 年 6 月 30 日終了年度		
	設立日からの調達資金総額				ファンドによる 投資約定額 ^o	ファンドによる 投資実行額	
	合計	IFC からの 資金	その他の投資家 からの資金	累積投資約定額 ^b			
投資期間中							
IFC Financial Institutions Growth Fund, LP (FIG ファンド)	\$ 505	\$ 150	\$ 355	\$ 259	\$ 81	\$ 45	
IFC Middle East and North Africa Fund, LP (MENA ファンド)	162	60	102	78	12	7	
IFC Emerging Asia Fund, LP (アジア・ファ ンド)	693	150	543	374	203	127	
投資期間後							
IFC Capitalization (Equity) Fund, LP (株 式資本増強ファンド)	1,275	775	500	1,214	—	—	
IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund, LP (劣後債資本増強ファンド)	1,725	225	1,500	1,614	—	—	
IFC African, Latin American and Caribbean Fund, LP (ALAC ファンド)	1,000	200	800	876	—	2	
Africa Capitalization Fund, Ltd. (アフリ カ資本増強ファンド)	182	—	182	130	—	—	
IFC Catalyst Fund, LP, IFC Catalyst Fund (U.K.), LP および IFC Catalyst Fund (Japan), LP (カタリスト・ファンド (総 称))	418	75	343	363	—	24	
IFC Global Infrastructure Fund, LP (グロ ーバル・インフラストラクチャー・ファ ンド) a	1,430	200	1,230	929	—	—	
IFC Global Emerging Markets Fund of Funds, LP および IFC Global Emerging Markets Fund of Funds (Japan Parallel), LP (GEM ファンド (総称))	800	150	650	757	—	112	
Women Entrepreneurs Debt Fund, LP (WED ファンド)	115	30	85	110	—	—	
China-Mexico Fund, LP (中国・メキシコ・ ファンド)	1,200	—	1,200	350	30	17	
IFC Russian Bank Capitalization Fund, LP (ロシア銀行資本増強ファンド) d..	550	250	300	82	—	—	
合計	\$ 10,055	\$ 2,265	\$ 7,790	\$ 7,136	\$ 326	\$ 334	

a ファンド・リミテッドパートナーシップに代わって AMC が運用する共同投資ファンドを含む。

b キャンセルされた約定額を除く。

c 当該年度以前からキャンセルされた約定額を除く。

d ファンドはクローズされ、清算された。

(別段の表示がない限り金額単位は百万ドル)	2020年6月30日まで				2020年6月30日終了年度	
	設立日からの調達資金総額				ファンドによる 投資約定額 ^o	ファンドによる 投資実行額
	合計	IFCからの 資金	その他の投資家 からの資金	累積投資約定額 ^b		
投資期間中						
IFC Financial Institutions Growth Fund, LP (FIG ファンド)	\$ 505	\$ 150	\$ 355	\$ 178	\$ 20	\$ 7
IFC Middle East and North Africa Fund, LP (MENA ファンド)	162	60	102	66	—	6
IFC Emerging Asia Fund, LP (アジア・フ ァンド)	693	150	543	171	26	13
投資期間後						
IFC Capitalization (Equity) Fund, LP (株 式資本増強ファンド)	1,275	775	500	1,226	—	—
IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund, LP (劣後債資本増強ファンド)	1,725	225	1,500	1,614	—	—
IFC African, Latin American and Caribbean Fund, LP (ALAC ファンド)	1,000	200	800	876	—	3
Africa Capitalization Fund, Ltd. (アフ リカ資本増強ファンド)	182	—	182	130	—	—
IFC Catalyst Fund, LP, IFC Catalyst Fund (U.K.), LP および IFC Catalyst Fund (Japan), LP (カタリスト・ファンド (総 称))	418	75	343	365	—	30
IFC Global Infrastructure Fund, LP (グ ローバル・インフラストラクチャー・フ ァンド) a	1,430	200	1,230	929	—	—
IFC Global Emerging Markets Fund of Funds, LP および IFC Global Emerging Markets Fund of Funds (Japan Parallel), LP (GEM ファンド (総称))	800	150	650	757	17	71
Women Entrepreneurs Debt Fund, LP (WED ファンド)	115	30	85	110	—	—
China-Mexico Fund, LP (中国・メキシコ・ ファンド)	1,200	—	1,200	320	—	35
IFC Russian Bank Capitalization Fund, LP (ロシア銀行資本増強ファンド) d...	550	250	300	82	—	—
合計.....	\$ 10,055	\$ 2,265	\$ 7,790	\$ 6,824	\$ 63	\$ 165

a ファンド・リミテッドパートナーシップに代わって AMC が運用する共同投資ファンドを含む。

b キャンセルされた約定額を除く。

c 当該年度以前からキャンセルされた約定額を除く。

d ロシア銀行資本増強ファンドは、18 年度中に清算された。

助言業務

アドバイスの提供は、市場を創造し、民間資金を動員するための IFC の 3.0 ストラテジーの重要な部分である。IFC は、IFC の助言プログラムを通じて、企業、金融機関、産業および政府などの顧客と協力し、アイデアを民間セクター投資の増加、グリーン成長、インクルーシブな雇用創出および投融資可能なプロジェクトへと転換させている。IFC は、民間セクターの成長を可能にする官民パートナーシップ (PPP) 取引助言業務を通じて、資金および持続可能な投資を呼び込み、民間資金の動員を行うために必要な条件の確立を支援している。IFC は、IFC の投資顧客企業と協力して業務を改善し、現地のサプライチェーンおよびコミュニティに対する開発効果を高めている。

IFC の助言業務は、IFC および世界銀行の国別民間セクター診断、WBG の複数年にわたる国別支援フレームワークならびに IFC の国別戦略およびセクター・ディープ・ダイブから情報を受けている。

IFC の助言業務を通じて：

- ・ IFC は、企業が民間の投資家およびパートナーを獲得および維持し、新たな市場に参入し、その影響力を高めることができるよう支援している。IFC は、企業の業務実績および持続可能性を改善する方法についての技術的なアドバイスとともに、それぞれに適した市場の洞察を提供している。
- ・ IFC は、COVID-19 の影響を乗り切るために、競争力、生産性および持続可能性を高めるための適正なプラクティスおよび基準を産業が採用することを支援している。
- ・ IFC は、人々による高品質なインフラおよび基本的サービスの利用を改善するために、政府が官民パートナーシップを構築することを支援している。IFC はまた、投資を促進し、成長を促し、また雇用を創出する改革の実施を支援しつつ、これらの改革を通じた事業環境の改善について助言を行っている。
- ・ IFC は、ますます複雑化する開発課題への対処を続けており、投融資可能なプロジェクトのパイプラインを構築することを意図して、助言および投資活動の双方（当該業務は、併せてアップストリーム活動という。）⁴を行うことによって市場創出戦略を向上させている。IFC は世界銀行と共同で、特に IDA 適格国および FCS を中心に、多業種における市場創出および将来の取引を支援するためのアップストリームの方針アドバイスの提供および活動の展開に取り組んでいる。
- ・ IFC は、世界の専門家と協力して、民間セクター開発において最も緊急性の高い課題に取り組むためのアイデアおよび分析を生み出している。IFC は、パンデミックの間の顧客支援の助けとなるように、IFC が効果的に活用した、政策立案者およびインフルエンサーを召集するネットワークを通じた、世界規模でのピアツーピア・ラーニングを促進している。

特に、世界の最も貧しくかつ紛争の影響を受けている地域においては、IFC は顧客と協力して、環境、社会的およびガバナンスの慣行（ジェンダーに関するものを含む。）の改善に取り組んでいる。IFC は、発展途上国がクリーンエネルギーおよびグリーンビルディングの経済的ポテンシャルを実現できるよう支援している。IFC は遅れていた民間セクターがデジタル時代に転換する助けを行っている。IFC は、潜在的な投資クライアントが必要な融資を獲得するために、業務実績および経営体質を改善できるよう支援している。

21 年度に、IFC は、COVID-19 が IFC の助言業務ポートフォリオに及ぼす影響のリスク評価を完了した。総じて、影響は比較的緩やかである。助言プロジェクトの約 15% は、タイムラインの単純な延長など、計画されているプロジ

⁴ IFC のアップストリーム活動は、従来の投資サイクルの前に生じるものであり、投資にとって必要な先駆けとなるものである。21 年度、IFC はアップストリーム活動に関連する 120 百万ドルの管理費用を負担し、77 百万ドルは投資サービス部門に計上され、43 百万ドルは助言業務部門に計上された。

ェクト構造に対する修正を必要としており、その他 5%は、大幅な再構築を必要としていた。世界情勢が変化し続ける中、IFC は、COVID-19 が助言ポートフォリオに及ぼす影響を引き続き監視し、顧客のニーズおよび IFC の提供能力に対応した適切な措置をとる。

IFC と企業の連携の取り方

アグリビジネス：IFC は、業務の効率化、食品の安全および基準、アグリビジネスのバリューチェーンへの技術の採用、良質な土壌および水の管理に注力し、温暖化防止に貢献するジェンダーに配慮した慣行を適用しつつ小規模農家のサプライチェーンを専門化することにより、企業の生産性および持続可能性の向上を支援している。

健康：IFC は、新しい IFC IQ-ヘルスケア・アセスメントツールおよびそれに付随する助言業務を展開することで、ヘルスケア提供者がヘルスケア成果の質を向上させることを支援する。IFC はまた、ヘルスケアにおける女性のリーダーシップを支援するための実践共同体を運営し、同セクターの女性リーダーに特有の課題に注力している。

教育：IFC は、IFC の新たなイニシアティブ Vitae を通じて、高等教育機関が卒業生のエンプロイアビリティ成果を向上させることを支援し、それによって、21 世紀において変化しつつある雇用の現実に対し技能格差を最小限に抑えている。

製造業：IFC は製造セクターの顧客と協力して、非炭素化戦略の開発および資金調達を行い、直接業務およびサプライチェーンの生産性を向上させている。これには、企業の雇用問題に対してジェンダーに配慮した視点をもたらし、持続可能性パフォーマンスの向上と結びつけたサプライチェーン・ファイナンスの展開を支援することも含まれる。

観光業：IFC は、企業が観光事業を近代化し、自然および文化資産の潜在力を最大限に引き出すための支援を行っている。観光業は COVID-19 の間、最も深刻な打撃を受けたセクターの 1 つである。IFC は顧客と協力して、その影響を評価し、観光セクターをできるだけ早く復旧させるための戦略を考案している。

グローバルインフラ：IFC は、民間セクターおよび地方自治体の公共セクターの顧客がインフラ投資における魅力的な投資先となることを支援しており、インフラの不足を解消する助けを行っている。IFC は、組織および規制の強化、重要なインフラおよび環境の持続可能性の向上、技術およびイノベーションの強化、資金調達へのアクセスの拡大、社会福祉および地域の改善のために税金およびロイヤリティの支払いを管理する能力の構築を行うべく、地方政府と協働している。また、IFC は、サプライチェーン全体において地域社会への利益を向上させ、社会リスクを軽減し、職場におけるジェンダー平等性および一体性への障壁に対処することにより、厳しい環境における事業活動に対する社会的評価を獲得できるよう、民間セクター顧客と密接に協働している。

法人向け金融サービス：IFC は、顧客による新規市場の発掘および参入を支援し、参入戦略を構築する。IFC は、企業が国際投資家を獲得し、新たなスキル、専門知識および資本をもたらすことを支援している。IFC は、複雑なプロジェクトの組成を支援し、パートナーシップ、ジョイント・ベンチャーおよび企業買収の立案および実行に関する助言を行っている。

グリーンビルディング：IFC では、企業がエネルギー、水および材料をより効率的に利用する建物を建設することを支援するためのツールおよび研修を提供している。IFC はまた、政府が関連する政策の枠組みを構築することを支援し、グリーン・ファイナンス商品を開始するために銀行と協働している。

中小企業（以下「SME」という）：IFC は、SME がスキルおよび業績を強化し、大企業の供給および流通ネットワークに参加する能力を向上させることを支援している。IFC は、労働条件を改善し、繊維セクターのサプライチェーンの競争力を高める方法について、企業および政府に助言を行っている。

ジェンダーの平等および経済的包摂：IFC は企業と協力し、女性およびその他の十分なサービスを受けていないグループの採用、雇用および昇進を強化している。IFC はまた、企業が、女性による金融サービス、テクノロジー、情報および市場の利用を増やす支援も行っている。

環境、社会およびガバナンス（以下「ESG」という。）：IFC は、企業による、資本利用の改善、長期的な成功の達成ならびに危機管理およびパンデミックへの対応への実施を、IFC コーポレートガバナンス手法に沿ったコーポレートガバナンス構造ならびに IFC パフォーマンス基準に沿った環境および社会的リスク管理システムを採用することにより支援するために、統合的な ESG 助言を提供する。IFC の指針は、汚染、生物多様性への影響、炭素排出、気候変動、天然資源の利用を含む環境に対する潜在的または実際の変化、ジェンダーに基づく暴力の発生を含む周辺コミュニティおよび労働者に対する潜在的または実際の変化ならびに取締役会の機能、企業のリーダーシップにおけるジェンダー多様性、倫理的行動、管理、開示および透明性などのガバナンス構造およびプロセスの改善の管理を包括的に取り上げている。IFC は、業界団体およびサービス提供者が、市場全体で ESG プラクティスに影響力を行使できるようにする能力を構築している。

破壊的技術：IFC は、起業家的小およびベンチャーキャピタル的なエコシステムにおいて、フロンティア地域のアクセラレーター、シーズファンドおよび新たなファンド・マネージャーを支援しながら機能しており、技術採用におけるリスクを排除するために、ハイインパクトで実証された技術ソリューションをグローバルに企業顧客と結びつけ、女性起業家への資本流入を増やし、雇用のためのデジタル・スキル向上のためのデジタル研修プラットフォームの採用を促進する。

IFC と金融仲介機関およびファンドの連携の取り方

金融機関：IFC は、顧客によるリスク管理の強化や、SME 金融、ジェンダー、住宅金融および再生可能なエネルギーといった重要な優先分野への商品の多様化のための支援を提供する。IFC は、SME による最良の銀行プラクティスおよびソリューションに関する知識の共有を通じて、金融機関が信用アクセスの拡大、女性主導／所有事業を含む金融・非金融サービスの拡大をできるように助けを行い、持続可能なサプライチェーンを支援し、新興国・発展途上市場経済諸国における投資機会の触媒効果を創出している。IFC は、金融機関がデジタル化戦略のロードマップの定義および実施を行い、デジタルトランスフォーメーションを加速させるための支援を行っている。

ファンドマネージャー：IFC はフロンティア市場におけるプライベート・エクイティ業界の発展を支援し、ファンドマネージャーに投資関連以外の助言を提供している。IFC は、資産運用会社に対して、ESG データおよび人工知能を活用した分析を提供することで、新興市場への ESG 投資を増やすことを支援している。

IFC と政府の連携の取り方

官民パートナーシップ：IFC は、政府が民間の技術および経営に関する専門知識および資金を動員して、地方のニーズに合わせた PPP を策定および実施し、インフラのボトルネックを解決する助けを行い、各国の開発目標を達成できるよう支援している。

金融セクター：IFC は、政府および民間セクターと協力し、普遍的な金融アクセスを促進し、強じん度透明性があり、円滑に機能する金融システムおよび資本市場を構築する。これには、政府が、信用情報、貸出を担保するための動産の利用および債務処理などの、規制および制度の両方において金融アクセスを高めるための主要な構成要素を確立することを支援することが含まれる。IFC は、世界銀行と緊密に協力し、IFC の投資資源と並んでその専門知識を活用し、特定の重点国における現地資本市場の共同開発を進めている。

ESG ランドスケープ・イニシアティブ：IFC は、政府、民間企業およびステークホルダーが、特定の地理的地域（ランドスケープ）における複数のプロジェクト・レベルでのリスクおよび累積的影響を評価および軽減することを支援する。ランドスケープイニシアティブにより、政府は、より広範な部門別計画において E&S の影響を検討し、共同評価および経営戦略を実施している会社とともに効率性を高め、投資およびプロジェクト開発の上流での環境および社会的なボトルネックに対処することができる。

投資を促進する環境：IFC は、規制障壁に対処し、投資を促進し、競争力の向上と市場への参入を通じた成長を促し、雇用を創出する、経済全般にわたる、かつ、よりセクターに特化した改革を通じて、事業環境の改善を支援している。この作業は、IFC の上流における課題のエントリーポイントとなってきた。IFC は、世界銀行と緊密に協力し、その専門知識を民間セクター開発に活用している。

シティ・イニシアティブ：IFC は、地方政府、地方自治体などが、市民のために、持続可能で回復力のあるインフラサービスの優先順位を決定し、開発することを支援している。

2021 年 6 月 30 日現在、IFC の助言業務ポートフォリオは合計で 1,429 百万ドルであった（2020 年 6 月 30 日現在は 1,509 百万ドル）。21 年度のプログラム支出は 244 百万ドル（20 年度は 274 百万ドル）となり、IDA 適格国（54%）、脆弱・紛争地域（21%）および気候変動（24%）（20 年度は IDA 適格国（57%）、脆弱・紛争地域（22%）および気候変動（25%））といった IFC の戦略上の重点分野に特に集中していた。

表 9： IFC 助言業務—地域別プログラム支出の 21 年度と 20 年度の比較

地域別 IFC 助言業務費用	21 年度		20 年度	
	単位：百万ドル	%	単位：百万ドル	%
サハラ以南アフリカ	\$ 77	31	\$ 93	34
東アジアおよび太平洋	34	14	43	16
ヨーロッパおよび中央アジア	33	14	35	13
グローバル	30	12	25	9
南アジア	24	10	26	9
中東および北アフリカ	24	10	21	8
中南米およびカリブ海	22	9	31	11
プログラム支出合計	\$ 244	100	\$ 274	100

表 10： IFC 助言業務－事業分野別プログラム支出の 21 年度と 20 年度の比較

事業分野別 IFC 助言業務プログラム支出	21 年度		20 年度	
	単位：百万ドル	%	単位：百万ドル	%
21 年度の市場創出地域アドバイザー（20 年度は国際実務）	\$ 59	24	\$ 93	34
金融機関	57	23	52	19
製造業、アグリビジネスおよびサービス	37	15	35	13
取引助言	36	15	46	17
インフラおよび天然資源	21	9	18	7
環境、社会およびガバナンス	14	6	11	4
通信、メディア、テクノロジー、ベンチャー投資	5	2	4	1
その他助言業務	15	6	15	5
プログラム支出合計	\$ 244	100	\$ 274	100

第 4 項 流動資産

流動資産の運用はすべて理事会が認めた運用権限に基づき、IFC のコーポレートリスク委員会（IFC マネジメントチームの小委員会）による流動資産運用指針に従って行われている。

IFC は流動資産を 2 つの資金源、つまり市場からの借入（調達流動性ポートフォリオ）および資本金（以下「自己資本調達ポートフォリオ」という。）、から調達している。流動資産はこれら資金源に関連した複数のサブポートフォリオにおいて管理されている。

通常、IFC では流動資産を政府、政府機関、国際機関、優良企業が発行または無条件保証している高格付の固定および変動利付証券に投資しており、資産担保証券（ABS）や不動産担保証券（MBS）、定期預金、その他の銀行・金融機関の無条件の支払い義務のある証券も含んでいる。これは、投資を多元分散することで有利なリスク・リターン特性を確保するためである。IFC は、個々の流動資産ポートフォリオを、各ポートフォリオのベンチマークに対する総ポートフォリオを基準として、指定されたリスクパラメータの範囲内で管理している。これらのポートフォリオ管理戦略を実施する際、IFC は主として通貨スワップ、金利スワップ、為替予約および先物・オプション取引などのデリバティブ商品を利用し、様々な産業セクターおよび国においてポジションをとっている。

IFC の流動資産は、トレーディング・ポートフォリオとして計上されている。2021 年 6 月 30 日現在の流動資産ポートフォリオの正味資産価格（以下「NAV」という。）は 417 億ドルであった（2020 年 6 月 30 日現在は 408 億ドル）。2021 年 6 月 30 日現在の調達流動性ポートフォリオの NAV は 269 億ドルであり（2020 年 6 月 30 日現在は 285 億ドル）、また 2021 年 6 月 30 日現在の自己資本調達ポートフォリオの NAV は 148 億ドルであった（2020 年 6 月 30 日現在は 123 億ドル）。21 年度の流動資産の増加は、貸出金に関連する投資活動および流動性管理による純利益を加えた株式の売却純利益による現金の投資を反映している自己資本調達ポートフォリオの 24 億ドルの増加によるものである。これは、顧客への貸出（純額）に対して、債務発行（純額）が不足したことによる、調達流動性ポートフォリオの減少 15 億ドルにより一部相殺された。

調達流動性ポートフォリオ

IFC の流動資産の第一の資金源は市場からの借入である。市場からの借入による手取金で、直ちに貸出金および貸出金に類似した負債証券に充てられないものは、マネーマーケットのベンチマークを参照して調達流動性ポートフォリオの中で内部的に運用される。20 年度中、第三者により運用された少額のポートフォリオは解約され、現在は内部的に運用されている。

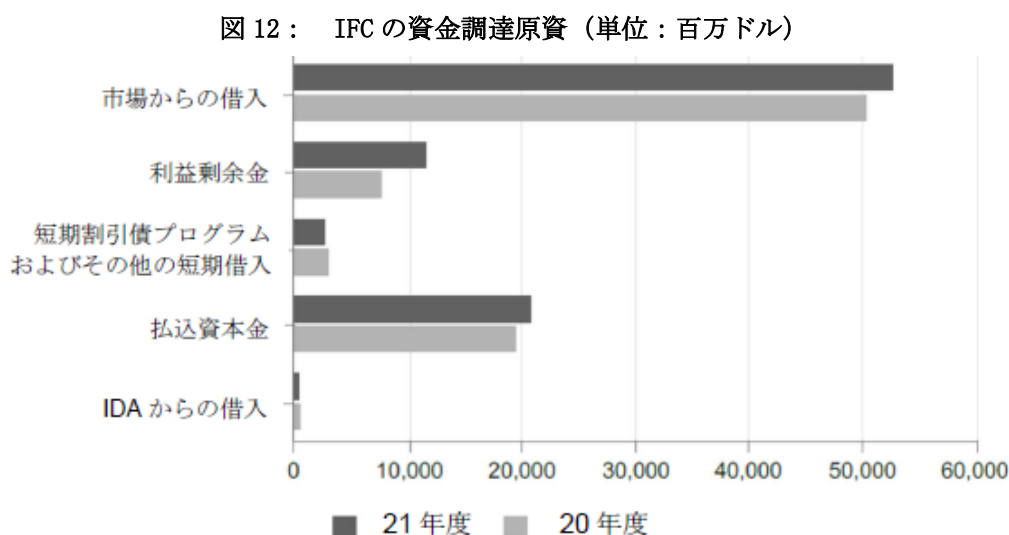
自己資本調達ポートフォリオ

流動資産の第二の資金源は、持分投資および持分投資に類似した商品に投資されていない IFC の自己資本部分である。これらの資金は自己資金調達ポートフォリオを構成し、米国財務省のベンチマークを参照して運用される。これらの資産の一部は、内部的に運用されているのと同じベンチマークにより、第三者が運用していた。20 年度中、これらの資金は解約され、現在は内部的に運用されている。

21 年度において、流動資産のトレーディング活動の利益⁵は 327 百万ドルであり、そのうち、302 百万ドルは調達流動性ポートフォリオによるものであり、25 百万ドルは自己資本調達ポートフォリオによるものであった。21 年度の割当済資金調達コスト控除後の流動資産のトレーディング取引による収益は 224 百万ドルであり、そのうち、199 百万ドルは調達流動性ポートフォリオによるものであり、25 百万ドルは自己資本調達ポートフォリオによるものであった(20 年度は、506 百万ドルであり、そのうち、12 百万ドルの損失は、調達流動性ポートフォリオによるものであり、518 百万ドルの利益は、自己資本調達ポートフォリオによるものであった。)

第 5 項 資金調達原資

2021 年 6 月 30 日現在および 2020 年 6 月 30 日現在における IFC の資金調達原資（借入金、払込資本金および利益剰余金）は下図のとおりである。



⁵ 計上された総借入コストで、非トレーディング活動の為替差損益において別に計上される現地通貨の調達流動性に係る為替差損益控除後のもの。

借入金

IFC の借入金は大部分が国際資本市場からのものである。設立協定上、IFC がその加盟国の一般市場から借入を行えるのは、当該加盟国および当該借入に係る通貨を発行する加盟国の承認を得た場合に限られる。

IFC の 21 年度中の新規の中長期借入額（借入に係るデリバティブ効果を考慮後、3 ヶ月超の満期期間のある割引債（21 年度は 52 億ドル、20 年度は 37 億ドル）を含む。）は、当該年度の有利な市況を反映し、合計 182 億ドルであった（20 年度は 146 億ドル）。さらに、IFC は、理事会による承認の下で、借入の流動性の増加に繋がる発行済み債券の買戻しおよび／または償還を行うことを認められている。21 年度には、繰上償還され買い戻された債券を含む未償還債券 11 億ドル分の買戻しおよび回収を行い（20 年度は 21 億ドル）、21 年度に 3 百万ドルの（手数料およびキャピタルゲインによる）買戻差益が発生した（20 年度は 7 百万ドル）。

IFC は、借入の通貨、国、資金源、返済期間などを分散することによって、柔軟性とコスト効率を確保している。21 年度において、IFC は 26 カ国の通貨を 3 ヶ月から 40 年の返済期間で借り入れている。借入残高の残存期間は、2021 年 6 月 30 日現在における契約上の残存期間を加重平均すると 5.8 年になる（2020 年 6 月 30 日現在は 7.4 年）。IFC の借入の一部については、繰上償還条項の存在により実際の満期が契約上の満期と異なる場合もある。

市場からの借入金は通常、スワップによりドル建ての変動金利債務に変換される。2021 年 6 月 30 日現在、借入金関連の通貨スワップ 293 億ドル（2020 年 6 月 30 日現在は 276 億ドル）および想定元本 230 億ドル（2020 年 6 月 30 日現在は 256 億ドル）の金利スワップを有していた。これらのデリバティブ商品の効果を考慮すると、2021 年 6 月 30 日現在では IFC の市場からの借入金の 97%が変動金利によるドル建てとなっている（2020 年 6 月 30 日現在は 97%）。2021 年 6 月 30 日現在、市場からの借入残高の加重平均コストは、通貨スワップおよび金利スワップの取引後で 0.4%であった（2020 年 6 月 30 日現在は 1.1%）。前年度と比べて借入コストがこのような減少したのは、米ドル 6 ヶ月 LIBOR 金利が大幅に下落したことが原因である。

IFC は、新興市場およびフロンティア市場における資本市場の発展を促進させるツールとして、借入を利用しており、これは結果として現地通貨建ての資金調達につながっている。融資の貸出実行に充てられないこれらの発行による手取金は、主に発行通貨に関連する政府および政府機関の証券に投資されている。2021 年 6 月 30 日における市場からの借入で関連する金利スワップまたは通貨スワップ取引がないものは、市場からの借入全体の 3%を占めた（2020 年 6 月 30 日現在は 4%）。2021 年 6 月 30 日現在、ドル建て以外の市場借入残高 16 億ドル（2020 年 6 月 30 日現在は 19 億ドル）は、バングラデシュタカ、ボツワナプラ、コスタリカコロン、ドミニカペソ、ジョージアラリ、インドネシアルピア、インドルピー、カザフスタンテンゲ、フィリピンペソ、ルーマニアニューレウ、トルコリラ、ウクライナフリヴニャおよびウズベキスタンスムによるものであり、その手取金は現地通貨建て投資、顧客への貸付および／または一部はドルへのスワップに使用された。

IFC は、IFC の特定の貿易金融およびサプライチェーン・イニシアティブのための追加資金調達や流動性管理ツールを提供し、現地通貨建て短期融資をより多く利用できるようにするため、ドル建ておよび中国人民元建ての短期割引債プログラムを利用している。この割引債プログラムはオーバーナイト物から 1 年物までさまざまな満期をそろえている。21 年度の割引債借入の加重平均コストは 0.2%であった。21 年度中に、IFC は 52 億ドルの割引債を発行しており、2021 年 6 月 30 日現在の短期割引債プログラムに基づく発行済債券の未償還額は 26 億ドルであった。

資本金および利益剰余金

表 11： IFC 資本

(単位：百万ドル)	2021 年 6 月 30 日	2020 年 6 月 30 日
資本		
授權資本金.....	\$ 25,080	\$ 25,080
引受済資本金.....	22,806	20,366
除：引受済資本金の未払込部分.....	(2,046)	(799)
払込済資本金.....	20,760	19,567
累積的其他包括損失.....	(1,118)	(1,984)
利益剰余金.....	11,602	7,599
資本合計.....	\$ 31,244	\$ 25,182

2021 年 6 月 30 日現在および 2020 年 6 月 30 日現在の利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

表 12： IFC の利益剰余金

(単位：百万ドル)	2021 年 6 月 30 日	2020 年 6 月 30 日
未処分繰越利益剰余金.....	\$ 11,395	\$ 7,166
特定目的のために指定された利益剰余金：		
市場創出アドバイザー・ウィンドウ.....	\$ 151	135
助言業務.....	42	69
SME ベンチャー支援.....	14	15
成果基準グラントイニシアティブ.....	-	1
IDA 拠出金.....	-	213
特定目的のために指定された利益剰余金合計.....	\$ 207	\$ 433
利益剰余金合計.....	\$ 11,602	\$ 7,599

2018 年 4 月の春季会合後、(i) 三段階増資プロセス：利益剰余金の一部の払込資本金への転換、SCI および GCI (55 億ドルを上限とする追加の払込資本金の提供)、(ii) IDA 第 18 次増資終了後の IDA 拠出金の計画的停止、ならびに (iii) 効率向上のための内部措置を内容とする資本増強パッケージが、総務会により承認された。2021 年 6 月 30 日現在の授權資本は、各額面金額が 1,000 ドルの株式 25,079,991 株 (2020 年 6 月 30 日現在から変化なし) である。

GCI および SCI の決議は採択され、2020 年 4 月 16 日に発効し、2020 年 4 月に 170 億ドルの利益剰余金が払込済資本金に転換され、2020 年 4 月 22 日に資本金引受プロセスが正式に開始された。2021 年 6 月 30 日現在、62 カ国が総額 3,239 百万ドル (GCI-2,839 百万ドルおよび SCI-400 百万ドル) を引受しており、40 カ国から 1,193 百万ドル (GCI-936 百万ドルおよび SCI-257 百万ドル) が受領された。

特定目的のために指定された利益剰余金

特定目的のために指定可能な金額は、理事会が承認した利益基準による算式および基本方針に基づいて理事会が承認した財務配分方針に従って決定され、理事会に承認されている。

IFC の理事会は、17 年度に関する特定目的のための指定から、かかる指定の増分率の計算に用いられるスライド制の算式および手法の改訂を承認した。改訂後のアプローチは、IFC の DSC 比率が 2% を下回る場合には、いかなる特定

目的のための指定も行ってはならないという基準とともに、将来的な助言業務のための指定の優先ならびに IFC の DSC 比率および助言業務の準備金に基づく IDA に対する振替の枠組みを創設した。また、IFC は、市場創出アドバイザー・ウィンドウ（CMAW）という、IDA 適格国および FCS における市場の創出に注力するために、18 年度に初めて資金調達を行った新たな枠組みを創設した。

改訂後のアプローチは、IDA に対して拠出することができる累計上限額を定めており、第 18 次増資の期間について 300 百万ドル、各年度について 100 百万ドル（および過年度の未達分）を上限とした。

また、このアプローチは、各年度における IDA に対する拠出金について、当該年度の 3 月 31 日に終了した 9 ヶ月間に係る IFC の純利益がある場合には、かかる金額を条件とする旨を定めている。実際の振替は当該年度の 6 月に行われる。過年度において指定され、この要件に従って振替されなかった金額は、翌会計年度に繰り延べられる。また、IDA に対する拠出金は、IFC の連結貸借対照表に計上された資本が前年度の 6 月 30 日から当該年度の 3 月 31 日までの間に減少した場合にも翌年度に繰り延べられる。

IFC は、利益剰余金の助言業務および CMAW への指定は理事会が承認したときに正式に承認し、また、IDA 拠出金への指定は総務会が了承したときに正式に承認する。承認済のさまざまな指定に関する支出は、発生年度の IFC の連結損益計算書に費用として計上され、その影響として特定目的のために指定された利益剰余金が減算される。

IDA への新規指定は 20 年度に停止された。18 年度および 19 年度に承認された指定 213 百万ドル分は、21 年度まで振替の条件を満たさなかったため、21 年度に支払われ、費用計上された。

IFC は、19 年度における ASU 第 2016-01 号（金融資産および金融負債の認識および測定）の適用により、20 年度の特定目的指定の対象となる利益の算出を見直し、これにより、持分投資に係る未実現損益すべてが純利益に計上されることになった。20 年度より、IFC は特定目的指定の対象となる利益の指標として「投資および借入に係る未実現損益ならびに IDA 拠出金を除く利益」を用いている。

20 年度利益剰余金の特定目的指定

特定目的指定の対象となる 20 年度の利益（非 U. S. GAAP 測定指標による。）は、投資および借入に係る未実現損益ならびに IDA 拠出金を除く純利益として算出され、総額 572 百万ドルであった。上記で概説した新たに理事会が承認した配分方針に基づき、特定目的指定の対象となる上限額は 44 百万ドルであった。2020 年 8 月 7 日、理事会は、上記の条件に従い、IFC の CMAW に対する利益剰余金 44 百万ドルの特定目的指定を承認した。IFC の利益剰余金の助言業務に対する指定はなかった。この指定は、2020 年 10 月 15 日、総務会により了承された。

21 年度利益剰余金の特定目的指定

特定目的指定の対象となる 21 年度の利益（非 U. S. GAAP 測定指標による。）は、投資および借入に係る未実現損益ならびに IDA 拠出金を除く純利益として算出され、総額 1,066 百万ドルであった。上記で概説した新たに理事会が承認した配分方針に基づき、特定目的指定の対象となる上限額は 161 百万ドルであった。2021 年 8 月 5 日、理事会は、IFC の CMAW に対する利益剰余金 89 百万ドルの特定目的指定および 72 百万ドルの IFC の利益剰余金の助言業務に対する指定を承認した。これらの指定は、総務会により了承され、22 年度に確定する見込みである。

展開可能な戦略資本金の比率

DSC の比率により算出される、21 年度末現在の IFC の自己資本比率は 23.4%であり、20 年度末現在の 17.9%から上昇した。この 5.5 パーセント・ポイントの増加は、主に、利用可能な資本の増加によるものであり、そのうち、2.9 パーセント・ポイントは、増資からの現金化によるものであった。これは、事業および財務ポートフォリオを支援するために必要な資本金の増加により一部相殺された。

第 6 項 リスク管理

IFC の対 COVID-19 リスク管理対応

COVID-19 のパンデミックによる世界的な経済的影響は深刻であり、回復のペースは国によって異なると予想される。ワクチン接種の進展、世界貿易の回復および強力な政策対応は、世界全体の短期的な見通しを改善するのに役立っているが、ワクチンへのアクセスおよびパンデミック関連の経済・金融政策支援を提供する能力に基づいて、先進国市場と開発途上国市場との間に分断が生じるおそれがある。今後、新たな変異株を含む新しい感染の波が続くおそれや、ワクチンの流通や接種が遅延するおそれがあり、これらが開発途上国をさらに圧迫する可能性がある。

リスク管理の観点から、21 年度は、COVID-19 への当初の対応を踏まえた IFC 構築が進んでいる。リスク管理の関与が、IFC による COVID-19 緊急融資イニシアティブのファスト・トラッキングの鍵となった。21 年度においても、IFC は、パンデミックに関連するリスクの高まりを踏まえ、引き続きポートフォリオのリスクプロファイルに細心の注意を払っている。このポートフォリオ監視には、企業レベルおよび主要な市場におけるポートフォリオのストレステストが含まれている。

エンタープライズ・リスク管理

IFC は新興市場の民間セクターに長期投資および助言業務を行っており、そのため、さまざまな潜在的な金融および非金融な影響にさらされる。展開していくリスクの積極的な監視および健全な管理が、IFC の使命を達成する上で、引き続き極めて重要な柱となっている。

エンタープライズ・リスク管理枠組み

IFC のエンタープライズ・リスク管理（以下「ERM」という。）枠組みは、公社の事業活動から生じる財務および世評への影響を慎重に管理できるよう設計されている。これに関連して、IFC はリスク管理に注力することで、特に公社の実績が戦略的な目標に合致する一助となるようにしている。IFC が 2014 年 6 月 30 日に終了した事業年度に採用した ERM 枠組みは業界における標準と合致した状態を維持しており、以下を定義することにより IFC のリスク対応を支持するよう設計されている。

- IFC の中核リスク管理原則
- 異なるリスクの側面を管理する責任を共有する組織のさまざまな部署にわたってリスク管理の取組みが調和し連携するように、組織全体にわたって使用される共通リスク分類法
- 公社の異なる部署が全体的なリスク管理にどのように貢献するかを区分し明確化するための、リスク管理に係る役割および責任の標準的な分類
- 新たなリスクや今後展開していくリスクの特定、定義、監視および管理方法

- 能動的なリスク管理を実践するために必要な構造、プロセスおよび方法

重要なリスク管理原則

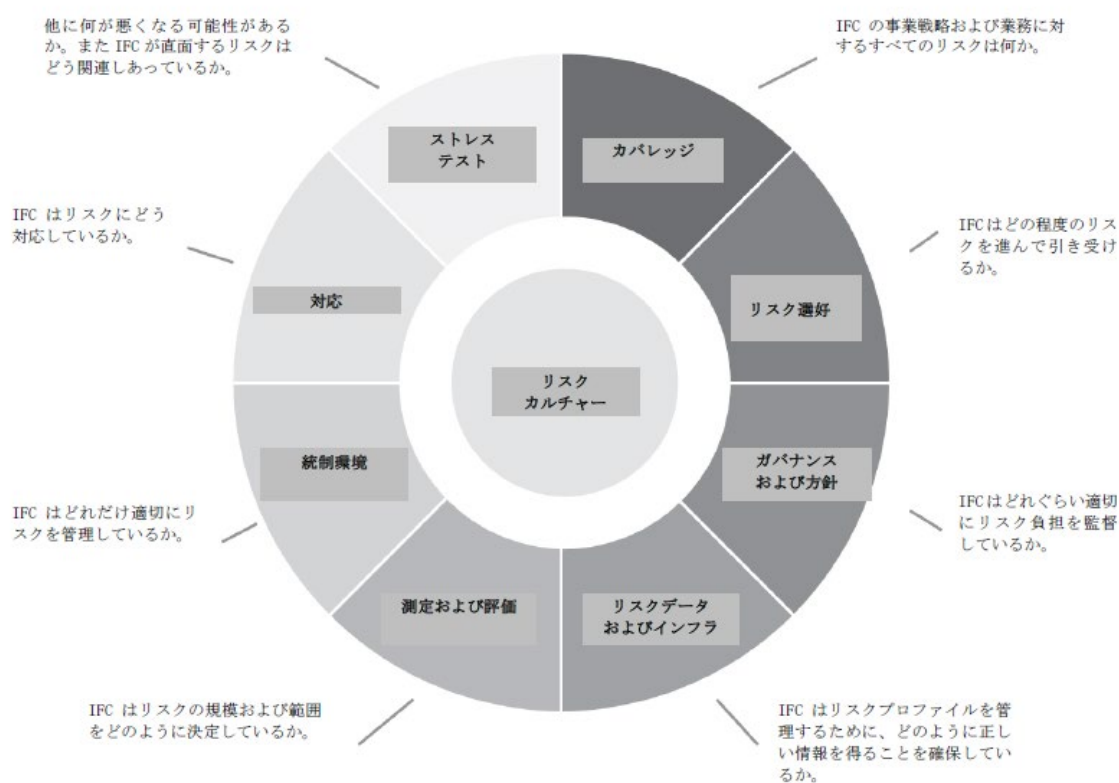
IFC の ERM 枠組みの基礎をなす重要原則は以下のとおりである。

- 財務的持続可能性を維持しながら、特定の許容度の範囲内で、開発効果を最大化すること。
- 事業の決断はリスクを十分に理解した上で行い、リスクとリターンが適切にバランスしていること。
- IFC の世評に重大な悪影響を与える可能性のある活動の選択は、規律を守り、慎重に行うこと。
- リスク管理に対し公社全体を横断して責任を分担すること。

ERM 枠組みは、いくつかの構成要素から成り、それぞれ枠組み内で特定の問題に取り組んでいる。これらの構成要素は、本質的に動的であり、IFC のリスク管理の展開が持続的、反復的かつ相互関連的な取り組みであることを反映している。

ERM 枠組みは下記のようなものである。

図 13： IFC のエンタープライズ・リスク管理枠組み



リスクカルチャー — IFC の上級経営陣を始め、正しいリスクカルチャーを構築することは、ERM を成功させるために不可欠な行動を浸透させる。

リスク・カバレッジ — IFC のリスクプロファイルは、5つの種類のリスクにわたって評価される。即ち、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスクおよび事業リスクである。これらの各リスクは本項で言及されている。

リスク選好 — 包括的な一連の明示的リスク選好度ステートメントは、関連評価指標と共に、IFC のリスクエクスポージャーを監視しつつ、IFC のリスクプロファイルに影響を与える決定を行い、リスク許容度を超えるおそれがあるまたは超えた場合に対応措置をとるための一貫した統合的基準を提供する。

リスクガバナンスおよび方針 — IFC のリスクガバナンスの仕組みは、「3つの防衛線」という業界標準の原則に基づいている。

- IFC の第一の防衛線は、個別プロジェクトおよび取引についての現場の意思決定者で構成されるライン管理である。第二の防衛線は、マネジメントチーム、その委員会および IFC の独立リスク管理機能の総体である。独立監視機関は、理事会と共に、第三の防衛線の役割を果たしている。これらの独立監視機関とは、以下のものをいう。
- **独立評価グループ**（IFC が顧客と共に行う投資および助言プロジェクトの事業の計画と実際の成果との整合性を査定する。）
- **コンプライアンス・アドバイザー／オンブスマン**（IFC のステークホルダーのための独立の救済メカニズムであり、現場における社会的および環境的な成果を上げるために、プロジェクトの影響を受けたコミュニティからの苦情に対応する。）
- **世界銀行グループの内部監査担当副総裁職**（組織のガバナンス、リスク管理および統制プロセスの有効性を評価する。）
- **インテグリティ担当副総裁職**（世界銀行グループの融資活動における不正・汚職の申立てを調査し、これに関連する制裁を実行する。）
- IFC のリスク管理方針は、理事会から委託された権限を通じて IFC マネジメントチームが引き受けることのできるリスクの種類と量を定義している。

リスクデータおよびインフラ — 公社における意思決定を補助するためにソースデータが収集、統合、分析される。

測定および評価 — IFC は、リスクプロファイルを管理するために、量的指標および質的指標の組み合わせを使用している。各リスク分類の主要な指標は、本項の後半において検討されている。

統制環境 — 財務報告に関するリスクのレベルを許容できるレベルまで引き下げるために、経営陣はトレッドウェイ委員会支援組織委員会（以下「COSO」という。）枠組みをモデルとする内部統制に依拠している。

リスク対応 — リスクは IFC のリスク監視部が分析・監視し、コーポレートリスク委員会（IFC マネジメントチームの小委員会）はエンタープライズレベルのリスク問題を協議し決定するために頻繁に会合を開く。

ストレステスト — IFC 全体で行われるストレステストは、経営陣に対し、資本管理および意思決定に役立つ追加的なツールを提供している。当該テストは、ベースケースおよびストレスのかかったマクロ経済シナリオに基づく IFC の業績および適正資本についての複数年の見通しについて行われる。

エンタープライズレベルのリスク選好

IFC は、公社がその開発目標を実現する際に取りうるリスクの指針を定めたリスク選好度ステートメントを策定した。かかるステートメントは、開発効果を最大化し、財務的持続可能性を維持し、かつ、その世評を保護するという公社の基本的価値観を示している。

IFC は、戦略的なレベルで、以下のリスク選好度ステートメントを採用した。

- **開発効果**：IFC は、極度の貧困への取組みと繁栄の共有の促進という世界銀行グループの二大目標に焦点をあて IFC の開発効果を最大化する一方で、財務的持続可能性を維持し、そのブランドを保護する。

- **財務的持続可能性**：IFC は、潤沢な財源を創出かつ維持し、その事業を行い、また、トリプル A 格付の水準に見合ったリスクを管理する。
- **世評の保護**：どの取組みおよび活動を実行するかを決定するに際し、IFC は、潜在的な開発の影響が、世評への潜在的な悪影響と釣り合っているか評価する。

IFC は、厳密なリスクの事前および事後評価（期待される効果測定およびモニタリング (AIMM)）の枠組みを適用し、これに基づきプロジェクトに点数を付け、インセンティブを定め、およびポートフォリオベースで取引を管理する。

財務的持続可能性の観点から、トリプル A 格付の維持に必要な資本は、IFC の財務リスク管理の基礎をなす経済資本の枠組みを用いて評価されている。経済資本は組織全体にわたって「リスクの共通通貨」の役割を果たし、すべての事業分野、商品、地域およびセクターにわたって一貫して適用できる、客観的なリスクの定量化が可能な基準を IFC に提供している。IFC は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクのために経済資本を保有している。適正資本の主要な基準は DSC である。これは、現在のポートフォリオを超えて、追加の資本バッファを加え、将来の契約を支える利用可能な資本である。

IFC は、次のとおり理事会が承認する多くの重要な財務方針に適合している。

- **適正資本方針** — IFC が維持を求められる総資源の最低水準（払込資本金、損失引当金総額、特定目的のために指定された剰余金控除後の利益剰余金など）は、トリプル A 格付の維持と整合的なレベルで見積もられた、すべてのオンバランス、オフバランスのエクスポージャーに対する潜在的損失総額と同額である。
- **レバレッジ方針** — 借入残高と保証残高の合計はその自己資本の 4 倍を超えてはならない。
- **全体的な流動性方針** — 最低流動性（流動資産）は常に、翌 3 年間の資金需要予測の少なくとも 45% をカバーするものでなくてはならない。
- **マッチド・ファンディング方針** — 融資のための資金調達、金利基準、通貨および償還期限の特徴が類似の負債によるものでなくてはならない。ただし、理事会が承認した資産・負債のミスマッチを含む新商品についてはこの限りでない。

ステークホルダーや一般社会による IFC に対する否定的な認識は、最終的に IFC が事業を効果的に遂行する能力に影響を及ぼしかねないため、IFC は世評の保護のために、リスク許容度を超えるおそれのある世評への潜在的な悪影響に細心の注意を払っている。どの取組みおよび活動を実行するかを決定するに際し、IFC は、プロジェクトまたはプログラムの潜在的な開発の影響や財務的な見返りが、特定された世評への潜在的な悪影響と釣り合っているか評価している。

公社のブランドを推進し、世評への影響を管理するために IFC が使う重要な将来予測ツールの 1 つは効果的なコミュニケーションである。コミュニケーション活動は IFC のパートナーシップ・コミュニケーション・アウトリーチ担当副総裁室が調整している。当該部署は、戦略的および危機対応に関するアドバイスを、公社レベルおよびプロジェクトレベルの両方における世評による潜在的影響および実際の影響を管理するためにプロジェクトサイクル全般にわたって行っている。また、この部署は、内部・外部の情報交換、キャンペーン、市民社会の取組み、ブランドマーケティングならびにウェブメディア、ソーシャルメディアおよびその他のメディアも担当している。IFC ブランドを強化する効果的なコミュニケーション戦略の策定および実施のために、IFC の全部署と協力し世界銀行グループの他の機関と協働している。

財務リスク管理

財務リスクは、(1) 包括的な方針の枠組み、および (2) 財務活動に対する経済的資本の厳しい限度額設定という 2 段階のリスクの枠組みを通じて管理される。当該方針の枠組みは以下の 4 つの原則に基づいている。

- 高質の資産への投資
- 持高／集中度の限度設定を通じた分散化
- 市場リスクへの厳しい制限（クレジットスプレッド、金利リスク、為替リスクおよびオプションリスク）の限度設定
- 能動的なポートフォリオの監視

国際金融市場の規制の変更を受け、IFC は、資金調達および流動性リスクの管理等、財務リスク管理の枠組みを洗練させ続けている。

信用リスク管理

信用リスクの定義および範囲

IFC では信用リスクを、債務不履行もしくは信用格付の格下げまたはその他財務上の損失をもたらす契約義務の不履行などの信用事由による、元本損失または期待した収益の喪失のリスクと定義している。IFC は、貸出金ポートフォリオにおいて信用リスクに晒されており、また財務ポートフォリオにおいても投資リスクおよびカウンターパーティー信用リスクに晒されている。

投融資業務

投融資プロジェクトにおける信用リスクは、プロジェクトのライフサイクルにわたって積極的に管理されている。投融資チームは、各プロジェクトの財務的実現可能性を検証するために、またプロジェクト承認手続において確定した段階で信用格付（以下「CR」という。）を付与するために、顧客およびその他関連するステークホルダーからの必要な情報の収集を担当している。CR、投融資規模、商品の種類およびその他プロジェクトに関連するリスクによって、各取引の決裁権限者をどのレベルにするかが決まる。すべてのプロジェクトは、プロジェクト承認プロセスに参加する、独立したリスク・金融持続可能性担当副総裁室の与信担当者による独立した信用評価の対象である。プロジェクトは、コーポレートリスク委員会が承認するさまざまなオペレーショナルおよびプルーデンスな制限を参照して承認される。これには、単一プロジェクトまたは顧客へのエクスポージャー、単一国へのエクスポージャー、および特定セクターへの集中などに係る制限が含まれ、詳細は以下のとおりである。

- エクスポージャーの限度額を設定するため、IFC の一国に対する総エクスポージャーは当該国への投融資ポートフォリオの維持に要する経済資本の額で測定される。エクスポージャーの限度額は各国の経済規模およびリスク格付に応じて設定される。同一国内においても、特定のセクターへのエクスポージャーについては個別の限度額が適用される。
- IFC の単一の顧客または顧客グループへの総エクスポージャーは、当該顧客の信用格付に応じて定められた経済資本限度額および名目限度額を超えてはならない。
- 個別投融資限度額は過度な集中を防ぐために個別プロジェクトまたは顧客レベルにおいて適用される。
- 一国に対する優先的債務エクスポージャーは、その国の中期および長期の対外債務総額を参照することにより制限されている。

- IFC の株式エクスポージャーおよび準株式エクスポージャー（減損を除いた未払いエクスポージャー）の総額は、IFC の自己資本を超えてはならない。

IFC の投融資プロジェクトは、契約後に積極的に監督される。CR はプロジェクト毎に、付与された CR に応じて異なる頻度で定期的に見直され、新たな重要事実を受領した場合には修正されている。さらに、リスクおよび金融担当副総裁室における独立したリスク管理チームは、起こりうるリスクに対するエクスポージャーのストレステストを含めて IFC のポートフォリオを定期的に評価している。また、コーポレート・ポートフォリオ管理部門は、最高執行責任者（COO）副総裁室の一部として、オペレーション委員会に対し、貸付および持分ポートフォリオ全体の業績に関する報告を定期的に行い、IFC にとって戦略的重要性のある分野に加え、選ばれた上位国家および部門のエクスポージャーについて詳細な考察を行う。プロジェクトに経済的損害の兆しが出た際は、迅速な対応が潜在的な結果を改善するための重要な要素である。IFC のリスクおよび金融担当副総裁室の特別業務局の熟練専門家は、IFC のエクスポージャーの再構築または可能な場合は回復を実施するために、プロジェクトに注力している。

貸出金の信用リスクに関しては、債務不履行の確率、債務不履行時の損失、および信用供与額について定量化する。これらのリスク要因は、リスクベースの収益、プロジェクトベースの資本配分および内部リスク管理の目的を決定するための過程で用いられるほか、現在予想信用損失の新会計基準である ASU 326⁶に基づく貸倒引当金およびエクスポージャーの限度額の設定に用いられる。

財務運用

IFC は、金融取引のカウンターパーティーが契約義務の履行を怠った場合の潜在的損失を軽減するため、財務運用における投資およびカウンターパーティーに対するエクスポージャーを管理している。カウンターパーティーの適格基準は、理事会の認可および IFC のコーポレートリスク委員会が承認した指示書に規定されている。適格投資先および適格カウンターパーティーは主に、国際的な大手信用格付会社から高い信用格付を付与されているソヴリン政府、政府機関、銀行および金融機関である。

適用される財務方針およびガイドラインの詳細は、以下のとおりである。

- カウンターパーティーは、預金および買戻契約については期間の制限を設けた上で標準的な適格基準に基づいて選定される。
- デリバティブ商品のカウンターパーティーは、通常、国際的な大手信用格付機関による信用格付の高い銀行および金融機関に限定しているが、現地通貨による貸出金の資金調達に限り、適格範囲を中央銀行および優良な現地銀行まで拡大している。
- 個別のカウンターパーティーに対するエクスポージャーはエクスポージャー限度額の対象となる。
- IFC は、時価評価のネット・エクスポージャーが所定の閾値を超えたときにカウンターパーティーが担保を差し出す旨の担保契約をカウンターパーティーと締結する。
- 取引所取引証券の場合は、承認された取引所、契約の種類およびディーラーに取引を制限することにより、信用リスクは限定されている。

⁶ ASC トピック 326、金融商品－信用損失の一部を構成する会計基準アップデート 2016-13、金融商品の信用損失の測定および関連する改訂。

21年度の信用リスクに関する注釈

投融資業務

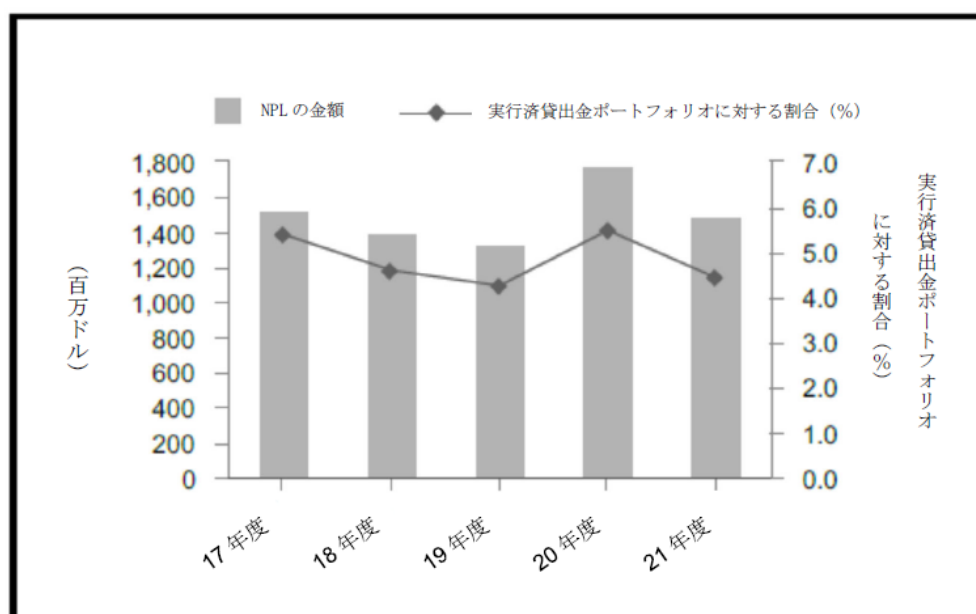
IFCの貸出金ポートフォリオにおける信用リスクエクスポージャーの主要な指標と不良債権（以下「NPL」という。）の過去5年間の推移は以下のとおりである。

表 13： IFC 貸出金ポートフォリオの信用リスク指標

指標	2021 年 6 月 30 日	2020 年 6 月 30 日	変動
貸出金ポートフォリオに対する NPL の割合 ^(a)	4.4%	5.5%	1.1%の減少
NPL の未払元本残高	1,493 百万ドル	1,770 百万ドル	277 百万ドルの減少
貸倒引当金総額	1,324 百万ドル	1,648 百万ドル	324 百万ドルの減少
実行済貸出金ポートフォリオに対する貸倒引当金総額の割合	4.9%	6.3%	1.4%の減少
保証の損失引当金総額	11 百万ドル	29 百万ドル	18 百万ドルの減少

^(a) NPL の割合は、負債証券ポートフォリオを含む貸出金ポートフォリオを基に算出されている。

図 14： 実行済貸出金ポートフォリオに対する NPL の割合



詳細については、第 8 項「経営成績（貸倒引当金、オフバランスの信用エクスポージャーおよびその他未収金に係る損失引当金）」において述べる。

財務運用

財務運用のカウンターパーティーは、業種別および地域別の多様化が十分に保たれている。カウンターパーティーとの合意に従い、IFC は 2021 年 6 月 30 日現在でオープントレードの時価評価エクスポージャーの変動に係る担保として 1,060 百万ドルの現金および 21 百万ドルの有価証券を保有している（2020 年 6 月 30 日現在は 597 百万ドルの現金および 24 百万ドルの有価証券）。

市場リスク管理

市場リスクの定義および範囲

市場リスクは市場価格の変動によるポジションの損失リスクである。IFC の市場リスクに対するエクスポージャーは、そのマッチド・ファンディング方針により緩和されている。これにより、IFC はデリバティブ商品を用いて市場借入で原資を調達した貸出金および市場借入金そのものを、ほぼ同期間の変動金利ドル資産・負債に変換させている。同様に、顧客のリスク管理を促進するために行う顧客とのデリバティブ取引の結果生じる市場リスクは、通常、高格付のカウンターパーティーとの間で相殺ポジションを締結することにより軽減されている。IFC のヘッジされていない市場リスクに対するエクスポージャーは、主にその新興市場の上場・非上場持分投資、準株式融資および財務流動資産ポートフォリオから生じている。

持分投資

IFC の新興市場における持分投資の価値の損失リスクは、主に、貸出業務についての上記の制限枠組み、意思決定プロセスおよびポートフォリオ管理と同様の方法を適用することで軽減されている。IFC は持分投資について複数年にわたる保有期間を設定しており、大きくなる可能性があるこれらの投資の短期価格変動を引き受けている。

流動資産ポートフォリオ

IFC の流動資産ポートフォリオにおける市場リスクは、相対為替先渡取引、金利および通貨スワップ、取引所で取引される金利先物およびオプションなどのデリバティブおよびその他の金融商品を用いて、IFC の経営陣が選択するリスク選好によって管理されている。全般的な市場リスクのエクスポージャーは、コーポレートリスク委員会が承認する指示書に基づき日次的な監視の対象にもなっており、金利、クレジットスプレッドおよび外国為替リスクを制限している。

資産・負債管理

IFC のマッチド・ファンディング方針は、為替リスクおよび金利リスクの軽減に貢献しているが、それでも IFC は貸借対照表上の市場借入に係る部分における残存市場リスクにさらされている。残存為替リスクは、ドル以外の通貨の貸出金に対する貸倒引当金の規模の変化などの要因から生じる。このリスクは、貸付通貨毎の全体的なポジションを監視することにより、通貨毎に設定された限度およびすべての通貨についての総エクスポージャー内に抑えるよう管理している。残存金利リスクが生じるのは、資産と負債で金利更改日が異なる場合、または資産が時間の経過とともに評価減、早期償還、リスケジュールリングなどによりヘッジにミスマッチが発生しうる場合である。こうした残存金利リスクは、金利 1 ベーシスポイントの変動に対する資産および負債の現在価値での感応度を通貨毎に測定し、エ

クスポージャーを通貨毎に設定された限度およびすべての通貨についての総エクスポージャー内に収まるようにすることで管理している。

21 年度の市場リスクに関する注釈

COVID-19 により、IFC の顧客、ポートフォリオおよび民間セクターのパートナーに対するパンデミックの影響に対処するため、迅速に資源を流用する必要があったが、LIBOR の移行準備には引き続き十分な時間および労力が配分された。非常に徹底した影響および資金計画に係る研究を経て、IFC は組織内のすべての関連部署を動員し、強力なガバナンス構造を確立し、関連するワーキンググループを設置し、予算を計上し、意識啓発／情報／研修に関するキャンペーンを開始し、主要なリスクを特定することによって、LIBOR 移行の実施への基礎を築いた。また、IFC のシンジケーションおよびマルチレンダーによる貸付、米ドル固定金利貸付、現地通貨建て貸付、ハイブリッド・ローンおよび顧客リスク管理（スワップ）取引における LIBOR 関連の規定のために使用される適切なフォールバック規定が作成されている。

流動資産ポートフォリオ—IFC の流動資産ポートフォリオは、ベンチマークの期間が短く、また、通常は、これらのベンチマークからの偏差が小さい。21 年度においては、米国債についてボラティリティの上昇が見られたが、クレジットスプレッドエクスポージャーの縮小により一部相殺された。さらに、流動資産ポートフォリオについて証券化商品等のより資本集約的な分野に対するリスクエクスポージャーを削減し、あまり資本集約でない分野に対するリスクエクスポージャーは増加した。金利リスク、為替リスクおよびクレジットスプレッドリスクはすべて、21 年度において継続的に遵守を確保するべく監視されていた限度システムを用いて日次で統制されていた。

持分投資—株式市場は、多くの先進国および開発途上国の政府や中央銀行による前例のない財政・金融刺激策を背景に、驚異的な 1 年となった。世界市場は、21 年度の開始以降上昇を続け、2021 年 6 月には新興国市場および先進国市場ともに史上最高記録付近に留まっていた。21 年度の開始以降、世界市場（ブルームバーグ世界指数）は 37% 上昇し、新興市場（MSCI エマージング・マーケット・インデックス）は、2021 年 2 月をピークに 41% 上昇している。COVID-19 の変異株により、世界経済が COVID-19 の再燃を抑えて経済活動を完全に開放するために苦勞し続けており、そのことが経済見通しの不確実性を促進している中、市場の回復は、基礎的な経済実績の改善をリードしている。また、流動性の高い環境は、商品価格の急騰につながっており、当会計年度の開始以降、ほとんどの商品が大幅に上昇し、価格（ブルームバーグ商品指数）は 41% 上昇している。石油価格（WTI）は、当会計年度期首の 1 バレル 41 ドルから上昇し、2021 年 6 月には、2017～18 年以來の水準である 1 バレル 72 ドルとなった。穀物価格（S&P GSCI 穀物指数スポット CME）は、当会計年度の開始から 2021 年 5 月にかけて多少の利益を還元する前に 82% 上昇し、約 47% 上昇で 21 年度を終えた。商品価格の急騰は、グローバルベースでのインフレ圧力を生み出しているが、中央銀行は、こうした圧力は構造的ではなく一時的なものであると考えている。金の価格は、1 オンス 1,770/ドルとほぼ横ばいで推移し、米ドルは、新興市場通貨バスケット（JP モルガン新興市場通貨指標）に対し 6% ドル安となった。IFC は、IFC の役割が完了した場合に成熟したポジションおよび保有から撤退するために、持分投資ポートフォリオを積極的に管理し、価値の上昇を利用している。IFC は引き続き、新たな事業戦略に対して、戦略的かつ厳選された付加をもたらすことに注力するとともに、プロジェクト・ライフサイクルを通して経営陣の意思決定を伝えるマクロ経済の動向の厳密的な分析をもって、持分投資ポートフォリオの積極的な管理にも注力している。

流動性リスク管理

IFC では流動性リスクを、通常の業務、契約義務の履行およびカウンターシクリカルな役割のために十分な流動性を有していないことと定義している。IFC は、その中核となる開発金融活動において流動性リスクに直面するが、これは IFC の投資の多くが、資本流入が不十分で、取引頻度が低く、また多くの新興市場において価格透明性が欠如しているため、本質的に非流動的であるからである。IFC は、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）を用いて、業務上の必要性のための十二分な資金を確保している。これらの資金は、財務上の損失を最小限に抑えて現金化できる高品質流動資産で構成される流動資産ポートフォリオの一部として、維持および管理されている。

資金調達

IFC の資金調達業務では、IFC が貸出業務に必要な資金があり、トリプル A 格付の保持および IFC としてカウンターシクリカルな役割を果たすための十分な流動性を確保している。IFC は米ドル市場、英ポンド市場および豪ドル市場ならびに私募債市場およびリテール市場など、さまざまな調達市場にアクセスすることができる。IFC の割引債プログラムは、調達流動性に敏速にアクセスできるように IFC の従来の資金調達源を補完している。IFC のトリプル A 格付は、公社が低資金コストを維持するために非常に重要である。さまざまな市場において定期的に発行を行うことは、投資家の信頼を維持し、多様な投資家層を構築する役割を果たしている。

流動資産ポートフォリオ

流動性リスクは、ストレス下の LCR から十分な追加バッファをもつて流動資産ポートフォリオの規模を維持することにより対処されている。これらの資金は、IFC のコーポレートリスク委員会（以下「CRC」という。）が承認した指示書に定義される厳格な投資適格基準の対象となっている。適格基準の例には、債券投資に必要な最低発行水準、単一債券への集中制限および IFC が保有する債券の総債券発行額に対する比率制限などが含まれる。その結果、流動資産ポートフォリオの相当部分が、優良な政府系発行、政府保証付きおよび国際機関発行の債券など、流動性の高い証券に投資されている。IFC は、流動性危機においても、必要に応じて引き続き財務上の損失を最小限に抑えてこれらの流動資産を換金して IFC の資金需要に対応することができる見通しである。

21 年度の流動性リスクに関する注釈

2021 年 6 月 30 日現在、IFC の流動資産ポートフォリオは 417 億ドルであった（2020 年 6 月 30 日現在は 408 億ドル）。公社の全体的な LCR（今後 3 年間で必要な正味現金の見積りに対する割合）は、最低要件の 45%を上回る 114%であった。21 年度には IFC は、デリバティブ控除後で正味 182 億ドル（満期が 3 ヶ月超の割引債 52 億ドルを含む。）を市場からの借入で調達した（20 年度は 146 億ドル）。短期割引債プログラムの残高は 2021 年 6 月 30 日現在で 26 億ドルである（2020 年 6 月 30 日現在は 30 億ドル）。21 年度において、資本市場におけるその他のトリプル A 格付の国際開発金融機関の発行者に係るファンディング・スプレッドの縮小と一致して、米ドル 6 ヶ月 LIBOR 比の IFC の資金調達コストは 20 年度と比較して減少した。

オペレーショナル・リスク管理

IFC では、バーゼル・フレームワークに則り、オペレーショナル・リスクを不適切または機能不全に陥った内部プロセス、人およびシステムの結果、あるいは外部事象による損失のリスクと定義し、かかるリスクに対する経済資本

を保持している。IFC のビジネスモデルを鑑み、金融および非金融リスクの両方の潜在的な影響が、リスクを評価するにあたり考慮に入れられる。

IFC のオペレーショナル・リスク管理（以下「ORM」という。）プログラムは CRC が承認した指示書に準拠しており、この指示書には公社におけるオペレーショナル・リスク管理の運用、役割、責任が定義されている。IFC の ORM は、上級経営陣が、IFC がどのリスクを負うか、軽減するか、回避するか、または移転するかなどの決定を行うためにオペレーショナル・リスクを確実に特定、評価、処理するように設計されている。IFC は包括的な一連の業務プロセスおよび内部統制を維持することにより主要なリスクの管理を目指している。

低確率・低頻度で影響度の高いオペレーショナル・リスクの軽減については、保険などによるリスク移転の仕組みをプロジェクト単位および公社レベルで利用している。IFC では、オペレーショナル・リスクの特定および評価を標準可能性・潜在的影響アプローチから行い、残余リスクを許容度内にするべく、利用可能なリスク移転契約や保険オプションの決定、推奨／承認されたかかるリスクの構築の実施、および長期にわたる有効性の追跡を行っている。また、IFC の資産および事業の甚大な損害に備え、商業上可能な限り付保を行っている。

21 年度のオペレーショナル・リスクに関する注釈

IFC は、主要業務における重要なオペレーショナル・リスクの特定、評価、軽減および監視の強化方法の開発および実施を継続している。IFC が使用する主要な ORM のツールには、リスクおよび管理の自己評価、オペレーショナル・リスク事由の記録および分析ならびに主要リスク指標の監視が含まれる。

IFC は、以下の主要なバリューチェーン／事業の機能（オペレーショナル・リスク分野：負債、株式、トレジャリー、助言業務、第三者責任、事業支援機能、コーポレート機能およびサービス共有としても知られる）に関するオペレーショナル・リスクを特定、評価および監視する。四半期に一度、IFC のコーポレート ORM 機能は、CRC に連結 ORM レポートを提出し、監査委員会にはその要約を提出する。また IFC は、IFC のすべての事務所の重要な業務過程に適用される事業継続管理プログラムを通じて、通常の業務の混乱を招きかねない重要事象への即応態勢にも継続的な注意を払っている。

IFC の業務は、コンピュータ・システムおよびネットワークにおける機密情報およびその他の情報の安全な処理、保管および送信に依拠している。金融機関全般に見られるように、IFC のサイバーセキュリティ・リスクは、IFC の事業に対するニーズが変化し、脅威が高度化したことにより、年々高まっている。これらのリスクは不可避であり、WBG では組織のリスク選好に沿った目標水準内で費用対効果の高い管理を目指している。

WBG のコンピュータ・システム、ソフトウェア、ネットワークおよびその他のテクノロジー資産の安全性を守るため、WBG は、組織内および外部ソースの両方からの悪質行為の発見に役立つサイバーセキュリティ・リスク管理の多層的な手法を採用している。顕在化しつつあるサイバー脅威を管理するにあたり、WBG は技術レベルおよびプロセスレベルの管理を定期的に見直し、適応させ、リスクを軽減するために利用者の意識を高めている。また、WBG は、サイバーセキュリティ防御策の完成度および有効性を定期的に評価し、業界における標準的なリスク軽減技術（ターゲット・テスト、内部監査、外部監査、インシデントレスポンス机上演習、業界ベンチマーキングなどを含むが、これらに限定されない。）を組み込むよう努めている。

事業リスク管理

事業リスクの定義および範囲

事業リスクとは、IFC の事業活動に関する非財務リスクであり、他のリスク範囲ではカバーされていないリスクである。当該リスクには、講じられた特定のリスク軽減措置とあわせて次の各段落で説明される以下の要素（即ち、環境・社会リスク、コーポレートガバナンス、インテグリティ、マネーロンダリング防止／テロ資金供与の取締（以下「AML/CFT」という。）、オフショア金融センター（以下「OFC」という。）の活用、業務上利益相反の管理、データプライバシーおよびデータアクセス管理、外部資金調達および資金動員取引に係るリスクならびに関連する方針および手続の管理）が含まれている。

環境・社会リスク

環境・社会（以下「E&S」という。）リスクとは、環境と社会の持続可能性に関するパフォーマンス基準の要件を満たすよう IFC が顧客に効果的に働きかけられないリスクであり、人または環境に害を及ぼす可能性がある。パフォーマンス基準は IFC の持続可能性枠組みの一部を構成し、公社の持続可能な開発への戦略的コミットメントを明示している。

- パフォーマンス基準は、環境・社会的評価などの分析的作業、ステークホルダーの関与やプロジェクトレベルの活動に関わる顧客の情報開示義務を通じた継続的なリスクの特定および管理など、顧客が持続可能な事業活動を行えるようにするための一助となっている。
- 環境と社会の持続可能性政策とは、環境と社会の持続可能性に対する IFC のコミットメント、役割および責任を詳述したものである。
- IFC の情報公開政策とは、透明性と良好なガバナンスの確保に向けた IFC のコミットメントを反映したもので、IFC が機関として果たすべき開示義務について概説している。

IFC では、公社の事業活動が開発目標の達成に向けて集中できるよう、他の戦略、政策およびイニシアティブとともにこの持続可能性枠組みを用いている。プロジェクトチームはすべて、標準指標を用いて予測開発成果および期限付き目標を記録することになっている。これらの指標は追跡され、プロジェクト期間を通じてその実績が年次で評価される。

後記の図 15 は、過去の環境・社会リスク格付（以下「ESRR」という。）の年度毎の分布を示したものである。この分布は、IFC のポートフォリオの広範な E&S リスク特性を表している。過去 5 年度において相当の改善が見られた。

顧客コーポレートガバナンス・リスク

コーポレートガバナンス・リスクとは、IFC の顧客が不十分または非効率的な企業統治慣行を行うリスクであり、IFC の世評または財務的悪影響へとつながるものである。IFC は企業統治リスクを、主に新規の投融資プロジェクトごとに下記の 6 つの分野を含む構造的な評価を実施することで管理している。

- 取締役会の有効性
- 内部統制、監査、リスク管理およびコンプライアンス・ガバナンスの十分性
- 財務および非財務情報開示の妥当性
- 株主の権利の妥当性
- ステークホルダーの関与に関するガバナンスの妥当性

- 質の高い企業統治方針および慣行を実行する顧客のコミットメントの実証

これらの評価から得られる所見は、プロジェクトを進めるか否かを決定する際に考慮されている。

インテグリティ・リスク

インテグリティ・リスクとは、IFC の世評および／または財務に悪影響をもたらす可能性のある経歴を持つ、または活動を行う外部機関または外部の者と関係を持つリスクである。IFC は、投融資業務、助言業務およびアップストリーム活動において、多国籍企業から零細企業、また政府機関から非政府組織まで幅広いパートナーと連携して業務を行っている。したがって、各取引またはサービス機会はそれぞれ固有のインテグリティ・リスクを示すものであり、取組みの種類、金融商品、取組みの構造、地域および期間などさまざまな要因の影響を受けている。IFC では、以下を目的として行われるインテグリティ・デューデリジェンスの手続を開発している。

- 潜在的なプロジェクトまたは取組みならびに関与する機関および人に係るインテグリティ・リスクの問題を明らかにするため。
- リスクを軽減する方法およびリスクを受け入れるか否かを決定し、IFC の上級経営陣への上申が含まれる可能性のある次のステップを決定することを含めて、インテグリティ・リスクを見積り評価するため。
- 適切にインテグリティ・リスクを分類するため。
- プロジェクトまたは取組みの存続期間中、インテグリティ・リスクを監視するため。

IFC は、顧客である金融機関およびファンドに対し、顧客が下記を保証することを求める仕組みを有していることを確認するため、AML/CFT デューデリジェンスを行っている。

- 顧客の AML/CFT 手続および統制が、関連する国家の AML/CFT に関する法令等を遵守するように構成されていること。
- 顧客の事業および運営環境において、AML/CFT の手続および統制が適切なものであること。
- 顧客の AML/CFT 統制の実施が有効なものであること。

IFC は、国連安全保障理事会が採用する制裁について「相当な考慮」をするよう求められている。そのため、IFC は国連の制裁を受けた企業または個人と取引を行うことを防ぐために設計された審査プロセスを開発し、ビジネスパートナー全体に対し、UN の制裁に違反しないようにすること、また IFC の資金調達に関する特定の種類の事業を、国連の制裁を受けた企業または個人と行わないよう求めている。IFC は、国際機関として、個々の加盟国の国際制裁制度を遵守する必要はない。しかしながら、特定の取引における全体のリスク評価の一部として、IFC は、適切であると判断する場合には、さまざまな国の制裁制度に起因して発生するおそれのあるリスクについて、関連当事者の審査を行う。

また、IFC は、顧客およびスポンサーによる OFC の活用を分析する手続も下記により開発している。

- 国際フォーラムの公表済みの（幅広い国際的な視点を供給する）ピアレビューを参照し、OFC がプロジェクトの仲介管轄法域として適格であるか判断する。
- 顧客に、プロジェクトの法人ストラクチャーが適法であり、脱税／税源浸食またはその他不法な目的のために設計されたものではないという判断を裏付ける情報の提供を求める。

業務上の利益相反リスク

業務上の利益相反は、IFC が複数の当事者と関係を有し、複数の当事者のために行為する場合において、当該当事者間の利益（IFC の自己の利益を含む。）が一致しないまたは一致しないと考えられるときに発生する可能性がある。IFC の開発使命の遂行（アップストリームの参加を含む。）において顧客に提供する商品およびサービスの内容または範囲、ならびに WBG のその他の事業体が担う異なる役割によっては、通常活動において実際のまたは予想される業務上の利益相反が発生する場合がある。そうした利益相反が処理されない場合には IFC の法的、世評または顧客との関係その他に悪影響が生じかねない。IFC は、こうしたリスクを管理するための方針および手続を実施した。

データプライバシーおよびデータアクセス管理リスク

IFC の顧客、パートナー、ベンダーおよび IFC の事業運営全般に対するデータの重要性が高まる中、IFC は、データプライバシーおよびデータアクセス管理の分野で、その管理および保護を強化している。個人情報保護に関して、WBG は、国際的な原則を反映した、個人データプライバシーポリシーを採用し、当該ポリシーは 2021 年 2 月 1 日に発効した。同日、IFC は、当該ポリシーを運用化するための原則および手続の包括的な枠組みを採用し、適切な技術的保護措置および研修を段階的に展開している。データアクセス管理に関しては、IFC は、情報の分類および管理体制に関する職員用の指針の強化を行っている。

外部資金調達および資金動員リスク

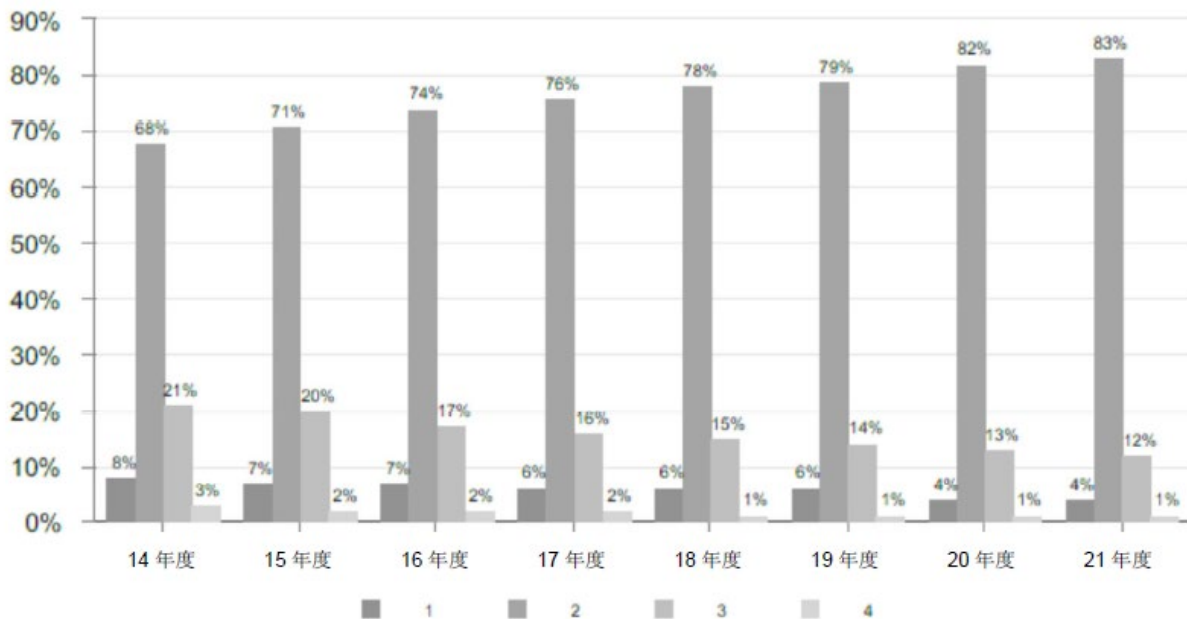
IFC は、顧客への投融資および助言のために自らの財源を利用するだけでなく、公共および民間セクターの機関投資家、貸付人ならびにドナーからも異なる複数の仕組みを通じて追加の資金調達を行う。外部資金調達リスクは、IFC がかかる調達資金の監視を任される場合に、関連する第三者に対する契約上の義務を満たさないリスクのことである。

このようなリスクを低減するため、IFC は、第三者に対する IFC の責任および義務を定めている合意に基づく枠組み内で機能する。例えば、顧客への融資が B ローンや MCPPI により動員される場合、シンジケーションの専門部署は、定められた手続に従い、協調融資先を特定し、ストラクチャーについて助言し、かつ投融資契約の遵守について監視する。第三者（ドナーを含む。）による融資の場合には、信託基金を通じて管理されることもある。IFC は、IFC のすべての信託基金に係る計画や契約を承認し、IFC の信託基金のポートフォリオを監督するための予め定められた手続に従う。最後に、AMC は、AMC が管理するファンドの共通の投資家のために意思決定を行う独立したガバナンス・プロセスを持ち、AMC のコンプライアンス問題は事業リスク・コンプライアンス部門の監視の対象となっている。

21 年度の環境および社会リスクに関する注釈

過去 5 年度における集中的な監督努力は、ESRR において 3 および 4 として定義されたパフォーマンスの低いプロジェクトの数を減らすことにより、IFC の投融資ポートフォリオ中の E&S リスク特性を改善した。ESRR は、顧客による E&S リスク管理および不利な結果の回避と監督を評価する。21 年度において、IFC の監督を目的とした現地訪問の大半がパンデミックにより妨げられたが、バーチャルな監督活動や顧客とのバーチャルな会議およびドキュメントレビューは、比較的健全な E&S ポートフォリオの実績を維持するのに役立った。

図 15： 14 年度から 21 年度における ESRR の分布状況



ESRR 分布図：1) 素晴らしい、2) 満足、3) 一部不満、4) 不満。数値は、評価時点をベースラインとして計算されており、各監視活動後に更新される。

第 7 項 重要な会計方針

IFC の重要な会計方針は、経営陣が行った見積りと同様、IFC の財務報告に不可欠である。これらのすべての会計方針は本質的に不確定であり、変更による影響を受けやすい事項に関するものであるため、経営陣は難度が高く、複雑かつ主観的な判断を行う必要がある。IFC の 21 年度連結財務諸表の注記 A には、最近採用された会計基準ならびに会計および財務報告の今後の展開とともに IFC の重要な会計方針の要約が記載されている。いくつかの会計方針が IFC の財務状態および経営成績を説明する上で「重要」とされているのは、それらの会計方針は経営陣に対して困難、複雑、または主観的な判断、中には本質的に不確実な事項に関する判断を求めているからである。

これらの方針とは以下を含んでいる。

- 市場価格が存在せず、公正価値で評価される持分投資、負債証券、貸出金、流動資産、借入金およびデリバティブの公正価値の決定
- 貸出金ポートフォリオに対する損失引当金水準の決定
- 公正価値で計上され、公正価値の変動による差異がその他包括利益（以下「OCI」という。）に計上される負債証券に係る減損額および内容の決定
- 金融市場の金利、過去の実績、ならびに将来の給付金コストの変動および経済状況に関する最善の見積りに基づいて年金数理計算を用いた将来の年金および退職後給付に係る費用および債務の決定

IFC の金融商品の多くは、公正価値および減損を重要な観察不能インプットを用いて内部開発されたモデルまたは手法に基づき見積もることを許容する、公正価値の測定および開示に関する会計基準で定められた公正価値階層に従って分類されている。

市場価格相場の存在しない金融商品の評価

IFC は全デリバティブ商品、流動資産の売却目的有価証券、持分投資、負債証券投資および一部の借入金、貸出金を公正価値で計上している。それに加えて、投資契約の中にはデリバティブが組み込まれたもの、またはスタンダードローンのデリバティブがあり、それらは会計上、デリバティブ資産または負債として区分して会計処理されている。ここには、プット、キャップ、フロア、先渡し契約が含まれる。IFC は公正価値で評価されるすべての金融商品を、公正価値の測定および開示の会計基準で設定されている公正価値階層に従って分類している。これについては IFC の 21 年度連結財務諸表の注記 A および R に詳述してある。

商品特有の信用リスクの変更による、公正価値で計上される借入の公正価値の変更は OCI に計上され、公正価値の残りの変更については、純利益として計上される。

公正価値で評価される IFC の金融商品は、多くの場合、市場における未調整の市場価格相場に基づいて評価されているか、または重要な仮定やインプットが市場で観察可能な価格モデルを使用しているかによって分類されている。金融商品の公正価値が、市場で観察不能な重要な仮定やインプットを含むモデルを用いたものである場合は、その公正価値は通常、将来のキャッシュフロー予測の正味現在価値などの複雑な価格決定モデルを用いて見積もられたものである。経営陣は価格モデルを策定するにあたり、カウンターパーティーの財務状態の評価および見通し、適切な割引率、金利、関連するボラティリティおよび為替レートの変動予測など数多くの仮定を行う。仮定の変更は、資産および負債として報告される金額ならびに関連の損益計算書およびその他包括利益計算書に計上される未実現損益に重大な影響を及ぼすことがある。公正価値の算定は、IFC の投資業務および財務セグメントの両方に影響を及ぼす（IFC の事業セグメントについては IFC の 21 年度連結財務諸表の注記 S を参照のこと。）。

貸倒引当金およびオフバランスの信用取引に係る損失引当金

IFC は、金融資産の償却原価ベースから控除される信用損失引当金を認識し、貸借対照表において金融資産について回収が見込まれる純額を表示する。IFC は、将来予測に関する情報を考慮し、金融資産の残存契約期間にわたる予想信用損失の見積りを反映する信用損失手法を用いている。IFC は、見積りを実行するために必要な関連するインプットおよび仮定を考慮する。これらには、過去および現在の貸出金ポートフォリオのデータ、現在の経済状況に関するデータ、ならびに合理的かつ支持しうる経済状況の予測に関するデータが含まれるが、これらに限られない。インプットおよび仮定は、性質上、量的または質的である。特に、貸出金ポートフォリオに関連する主要な経済変数の予測は、IFC による予想信用損失の見積りのために欠くことのできない仮定の 1 つである。貸倒引当金は、四半期に一度行われる確認プロセスを通じて設定され、次の 2 つの主要な要素を有する。(a) 定性的要因を調整した過去の損失率から決定される予想損失、および類似のリスク特性を有する貸出金のクラスに関連するセグメントに係る予想損失の予測額に対する一般引当金、ならびに (b) 他の貸出金と類似のリスク特性を有しない個別に評価された貸出金に割り当てられた引当金を表す別個の引当金である個別引当金。損失引当金を決定する際に考慮される、借入人および／または借入人が事業を行う経済および政治的な環境に関する情報および事象には、借入人の経済的困難、契約違反、破産／再編成、信用格付けの下落とともに、地政学的紛争、金融／経済危機、物価の下落、地方政府の不利益な行動および自然災害が含まれるがそれらに限られない。一般引当金を決定する際に考慮される、ポートフォリオに内在されるリスクは、過去の経験から存在していたことが証明されているリスクであり、以下を含んでいる。国家のシステムリスク、市場間の相関性または伝染性の損失リスク、無保険および保険不能リスク、保証および支援契約の不

履行、借入人の財務諸表の不透明性または不実表示。減損貸出金に対する貸倒引当金は貸倒引当金繰入の形式で定期的な費用処理を通して設定される。貸倒損失および償却後の回収は貸倒引当金を通して計上される。

貸倒引当金は、連結貸借対照表において IFC の総貸出金の減少額として別区分で表示される。引当金額の増減は、損益計算書の貸倒引当金、オフバランスの信用エクスポージャーおよびその他未収金に係る損失引当金繰入または戻入れとして報告されている。

IFC は、IFC が現在の契約上の信用供与義務を通して信用リスクに晒されている契約期間にわたり予想される信用損失に基づき、公正価値で測定されていない保証のオフバランスの信用エクスポージャーおよびその他のオフバランス取引に係る信用損失引当金（主に約定済みであるが未実行の貸出金に係る貸倒引当金）を計上している。ただし、当該義務が IFC によって無条件に取消可能である場合はこの限りではない。約定済みであるが未実行の貸出金を含む、オフバランスの信用エクスポージャーに係る信用損失引当金の見積手法は、実行済貸出金ポートフォリオの信用損失引当金の見積手法と概ね整合的である。オフバランスの信用エクスポージャーに対する損失引当金は、連結貸借対照表上、「未払金およびその他の負債」に計上され、変動額は貸倒引当金繰入額を通じて純利益で認識される。IFC において貸倒引当金およびオフバランスの信用取引に係る損失引当金は投資業務部門のみに関連するものである（IFC の事業セグメントについては 21 年度連結財務諸表の注記 S を参照のこと。）。

負債証券の減損

IFC では、OCI を通じて公正価値で評価される負債証券のすべてについて四半期ごとに減損評価を行っている。IFC は、2020 年 7 月 1 日付で、売却可能負債証券に係る未実現損失の全部または一部が信用損失であるかを決定するための減損モデルを改訂し、ASC 第 326 号以前の指針が義務付けていた評価減の計上の代わりに信用損失引当金を計上することにより、売却可能負債証券に関する ASC 第 326 号に基づく指針を適用した。減損が認められ、特定の条件（IFC の 21 年度連結財務諸表の注記 A に詳述）を満たした場合、減損の全額が純利益で認識される。ただし、IFC に当該証券を売却する意図がなく、かつ、IFC が負債証券の売却を要求される可能性が高くないものの、当該負債証券に信用損失が発生している場合には、減損費用は次の 2 つの要素に分けられる。(1) 証券の償却原価ベースが公正価値を上回る金額に限って（純利益を通じて）信用損失引当金として認識される信用損失部分であり、発行体の信用が改善した場合に減損損失の戻入れが認められる。(2) 信用関連以外の減損損失は OCI に計上される。

年金およびその他の退職後給付

IFC は IBRD、MIGA とともに、ほぼすべてのスタッフを十分カバーする年金および退職後給付制度に加入している。制度に係る予測給付債務、累積給付債務、積立状況などの算定に用いられる基本的な数理計算上の仮定は、金融市場の金利、過去の実績、将来の給付金コストの変動および経済状況に関する経営陣の最善の見積りに基づいて行われる。制度に係る費用、資産、負債はすべて IBRD、IFC、MIGA の間で、加入職員数に応じた割合で配分している。IFC は、これらのプランに対する IBRD の拠出金の比例負担を弁済する。制度への拠出金は給与の割合で算出される。詳しくは IFC の 21 年度連結財務諸表の注記 V を参照のこと。

第8項 経営成績

概要

全般的な市場環境は IFC の財務パフォーマンスに重要な影響を及ぼす。IFC の当期純利益および包括利益の主な構成要素、ならびに各年における純利益および包括利益の金額および変動に影響を与える要素は以下のとおりである。

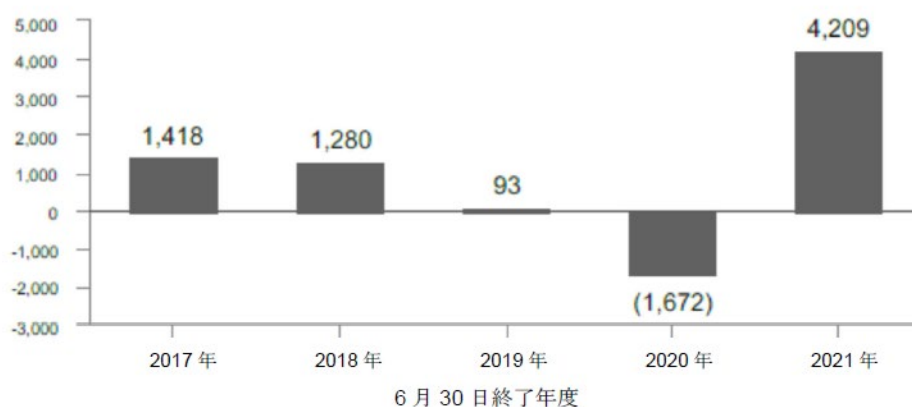
表 14： 当期純利益および包括利益の主な構成要素

利益の構成要素	重要な影響
純利益：	
有利子資産に係る運用益（主に貸出金）	スプレッド幅、競争などの市場状況。未収利息不計上および以前に未収利息不計上とされた貸出金の利息回収、個別貸出金に係るパーティシペーション・ノートによる収益なども貸出金による収益に含まれる。
流動資産収益	流動資産ポートフォリオ、特に流動資産ポートフォリオの自己資本で調達した部分に係る実現・未実現損益。これらには金利環境などの外的要因のほか、流動資産ポートフォリオ内の特定の種類の資産の流動性による影響も含まれる。
持分投資ポートフォリオによる収益	世界的な新興市場株式の動向、通貨市場の変動、持分投資における各社の業績。持分ポートフォリオの全体的なパフォーマンス。
貸倒引当金、保証損失引当金および売却可能負債証券に係る損失引当金	借入人についてのリスク評価、債務不履行の可能性、債務不履行時の損失および損失発現期間。
その他の収益および費用	IFC から顧客への助言業務の水準、退職その他の給付制度の費用水準、および管理費用その他の予算資源の承認額および実費。
公正価値で評価されるその他非トレーディング金融商品の損益	主として、借入金（IFC のクレジットスプレッドを除く。（19 年度から、IFC のクレジットスプレッドに起因する変動はその他包括利益に計上される。19 年度より前は、かかる変動は純利益に計上されていた。））および関連デリバティブ商品の公正価値の変動、ならびに投融資ポートフォリオ（世界的な新興市場の動向によって一部影響を受けるブット、ワラント、ストックオプションを含む。）に係る未実現利益または損失との差額。これらの有価証券は、観察可能または観察不能なインプットを利用して、内部的に開発したモデルや手法を用いて評価される可能性がある。
IDA 拠出金	総務会が承認する IDA 拠出金の水準。
その他包括利益：	
売却可能として会計処理された負債証券に係る未実現損益	世界的な新興市場の動向、通貨市場や商品市場の変動、各社の業績および未実現損失が信用損失とみなされるか否かの判断基準の検討。負債証券は内部的に開発した価格モデルまたは手法（市場での観察が可能または観察不能なインプットを用いる。）を使用して評価される可能性がある。
公正価値オプションに基づく公正価値で評価される借入金に関する商品固有の信用リスクによる未実現損益	時間の経過にともなう信用リスクの市場価格の変化による、米ドル LIBOR に対して測定した場合の IFC のクレジットスプレッドの変動。クレジットスプレッドが拡大するにつれて、未実現利益が計上され、クレジットスプレッドが縮小するにつれて、未実現損失が計

	上される。
給付制度に係る未認識の数理計算上の損益（純額）および未認識の過去勤務費用	年金制度資産の運用収益、および予測給付債務を計算するための主な仮定（金融市場の金利、人件費、過去の実績、将来の給付コストの変動や経済状況に対する経営陣の最善の見積りを含む。）。

IFC の 2021 年 6 月 30 日終了事業年度までの過去 5 年度の純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ドル）

図 16： 2017 年度から 2021 年度までの IFC の純利益（損失）⁷

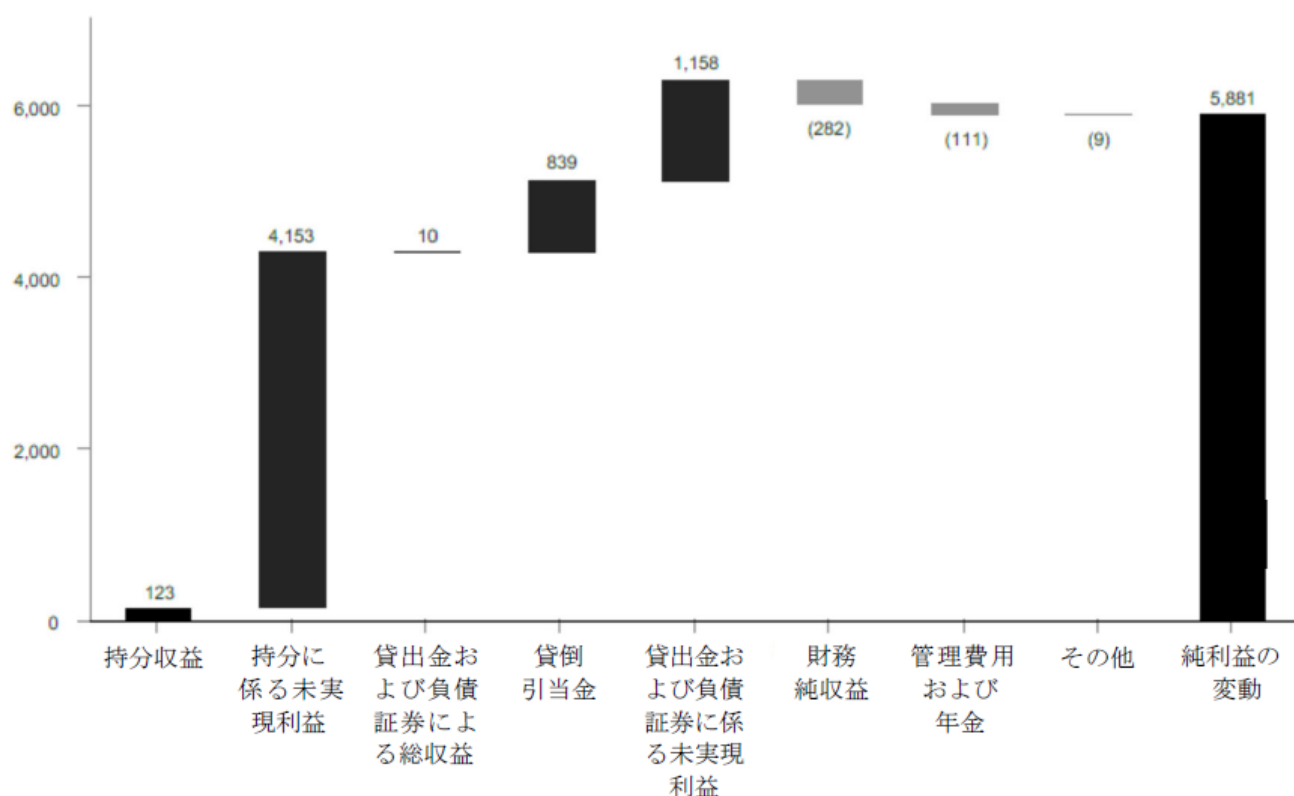


以下、IFC の 21 年度連結財務諸表に含まれている期間である 21 年度と 20 年度の間の重要な変動について詳述する。

IFC は、21 年度において、4,209 百万ドルの利益（20 年度は 1,672 百万ドルの損失）を計上した。5,881 百万ドルの増加の主な要因は、以下のとおりである。

⁷ 19 年度に ASU 第 2016-01 号が適用されたため、IFC の純利益（損失）は直接比較することができない。

図 17： 20 年度と比較した 21 年度の純利益（損失）の変動（単位：百万ドル）



IFC の純利益の構成要素に関するより詳細な分析は以下のとおりである。

貸出金および保証による収益（貸出金および関連デリバティブに係る実現損益を含む。）

21 年度における貸出金および保証による収益（貸出金および関連デリバティブに係る実現損益を含む。）は合計 1,116 百万ドルで、20 年度の 1,510 百万ドルから 394 百万ドル減少した。かかる減少は主に、貸出金残高が増加したのにもかかわらず、金利が低下したことによるものである。貸出金にかかる実現利益には、過去に全額償却された貸出金の売却益 46 百万ドルが含まれる。

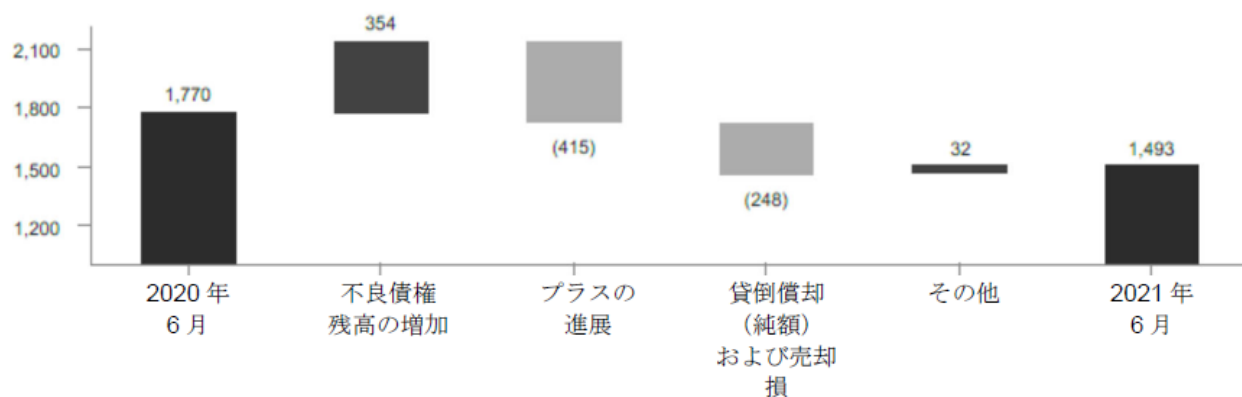
実行済貸出金ポートフォリオは 2020 年 6 月 30 日現在の 26,036 百万ドルから 1,096 百万ドル増加し、2021 年 6 月 30 日現在では 27,132 百万ドルとなった。実行済貸出金ポートフォリオの増加は、返済額を上回る新規の融資（21 年度は 995 百万ドル）および為替変動（21 年度は 383 百万ドル）が貸倒償却（純額）（21 年度は 231 百万ドル）を原因とした貸出金残高の減少によって部分的に相殺されたものである。IFC の報告通貨であるドルは、特にユーロ、中国人民幣元、南アフリカランド、ブラジルリアル、メキシコペソおよびインドルピーなどの投資通貨に対して大幅に減価した。残りの変動は、主に、資産計上された利息および費用、売却原価ならびに融資の転換および譲渡によるものである。

2021 年 6 月 30 日現在における融資の加重平均約定金利は 4.2% で、IFC の融資の多くが定期的に利率の再設定を行うため、LIBOR 金利の低下を反映して、2020 年 6 月 30 日現在の 4.6% から低下した。

不良債権

実行済貸出金ポートフォリオのうちNPLは、2020年6月30日現在の1,770百万ドルから277百万ドル減少し、2021年6月30日現在は1,493百万ドル⁸であった。かかる減少は、主に、現金回収によるプラスの進展415百万ドル、ならびに貸倒償却（純額）および売却損248百万ドルが新たなNPLの追加分354百万ドルによって一部相殺されたことによるものである。21年度において、10百万ドルを超える11件の融資の合計291百万ドルがNPLとなった。

図 18： 不良債権（単位：百万ドル）



貸倒引当金、オフバランスの信用エクスポージャーおよびその他未収金に係る損失引当金

2020年7月1日、IFCは、貸倒引当金（負の資産）を増額した上で未実行貸出約定（負債）に係る貸倒引当金206百万ドルを計上し、利益剰余金を206百万ドル減額するための累積的な影響の一回限りの調整を行うことにより、ASC第326号を適用した。ASU第2016-13号の適用による累積的な影響額206百万ドルは、未実行貸出金に係る信用損失140百万ドル、実行済貸出金に係る信用損失68百万ドル、保証に係る信用損失8百万ドルおよび未払利息に係る信用損失の減少（純額）10百万ドルで構成される。

ASU第2016-13号の適用により、一般・個別損失引当金（general and specific reserve against losses and provision for losses）を、一般・個別貸倒損失引当金（portfolio and individual reserve against losses and provision for losses）というようになっている。

21年度において、IFCは、貸倒引当金、オフバランスの信用エクスポージャーおよびその他未収金に係る損失引当金の戻入れ（純額）201百万ドルを計上した（20年度は638百万ドルの繰入）。その分析は以下のとおりである（単位：百万ドル）。

表 15： 20年度と比較した21年度の個別引当金および一般引当金繰入（戻入れ）

（単位：百万ドル）

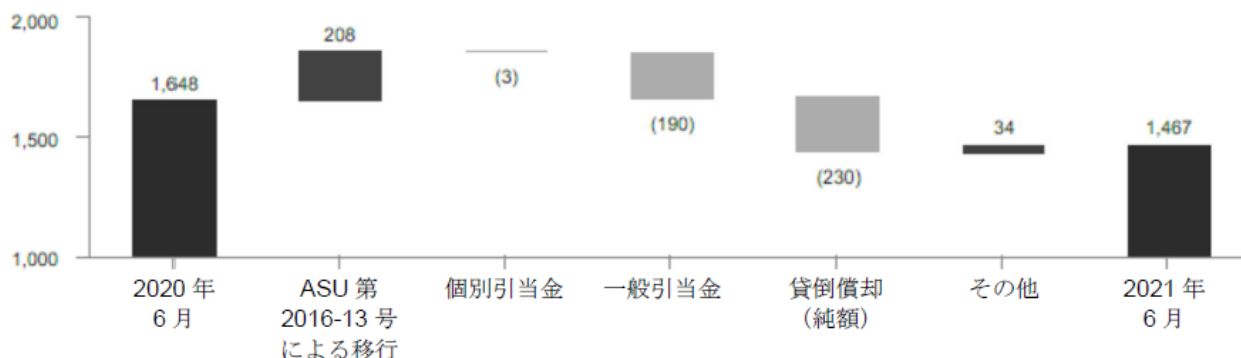
	21年度	20年度
実行済貸出金に対する一般貸倒引当金繰入（戻入れ）	\$ (193)	\$ 252
実行済貸出金に対する個別貸倒引当金繰入（戻入れ）	(2)	375
未実行貸出金に対する個別貸倒引当金繰入（戻入れ）	(1)	—
未実行貸出金に対する一般貸倒引当金繰入（戻入れ）	3	—
オフバランスの信用エクスポージャーおよびその他未収金に係る損失引当金繰入（戻入れ）	(8)	11
合計	\$ (201)	\$ 638

⁸ 2021年6月30日現在の貸借対照表に負債証券として計上された53百万ドルを含む（2020年6月30日現在は56百万ドル）。

21年度において、10件の融資に係るプロジェクト固有の進展によるものが個別貸倒引当金繰入の75%および戻入の61%を占めた。

貸倒引当金合計は、2020年6月30日現在の1,648百万ドルから181百万ドル減少し、2021年6月30日現在は1,467百万ドルであり、以下のとおり分析した。

図 19： 実行済貸出金および未実行貸出金に係る貸倒引当金（単位：百万ドル）



2021年6月30日現在における実行済貸出金に対する貸倒引当金は合計で、償却原価で測定する実行済貸出金の簿価の5.2%の1,324百万ドル（2020年6月30日現在は6.6%の1,648百万ドル）であり、未実行貸出金に対する貸倒引当金は合計で143百万ドルであった（2020年6月30日現在は0ドル）。貸倒引当金の減少は、193百万ドルの引当金戻入れおよび230百万ドルの貸倒償却（純額）が、米ドル建て以外の貸出金に対する引当金に関連する為替差損（19百万ドル）によって、部分的に相殺されたことによる。

2021年6月30日現在の損失引当金は、同日現在の信用リスク評価を反映している。損失引当金の水準の評価は、COVID-19の影響を織り込む上での不確実性と判断力の度合いの高まりを意味している。2021年6月30日現在のIFCの貸倒引当金の適切性を評価するにあたり、IFCは、主に信用力とリスクに応じて貸出金を分類する格付け制度を通じて、COVID-19の影響を検討してきた。21年度の一般損失引当金の戻入れには、以降2021年6月30日現在の個別の借入人の信用格付けに反映されているCOVID-19の影響により生じた予想損失に関する定性的な追加の23百万ドルの減少が含まれていたが、不確実性は存続している。2021年6月30日現在の定性的な追加は40百万ドルであった（2020年6月30日現在は63百万ドル）。

2021年6月30日現在の実行済貸出金に対する個別貸倒引当金598百万ドル（2020年6月30日現在は804百万ドル）は、減損実行済貸出金2,242百万ドル（2020年6月30日現在は1,749百万ドル）に対して計上されており、引当率は27%である（2020年6月30日現在は46%）。引当率の低下は、主に225百万ドルの貸倒償却（純額）と493百万ドルの減損実行済貸出金ポートフォリオの増加によるものであった。

2021年6月30日現在の未実行貸出金に対する個別貸倒引当金2百万ドル（2020年6月30日現在は0ドル）は、減損未実行貸出金46百万ドル（2020年6月30日現在は0ドル）に対して計上されており、引当率は4%である（2020年6月30日現在は0%）。

持分投資および関連デリバティブによる収益（損失）

IFC は、その開発段階の役割が完了した持分投資および所定の売却トリガー水準に達した持分投資ならびに必要な応じて、ロックアップ期間が終了した持分投資を売却している。持分投資および関連デリバティブによる利益および損失には、実現利益および未実現利益の両方が含まれる。

持分投資および関連デリバティブによる利益（配当金ならびに実現純損益および未実現純損益で構成される。）は、20 年度の 1,067 百万ドルの損失から 4,268 百万ドル増加し、21 年度は 3,201 百万ドルの利益となった。

IFC が計上した持分投資および関連デリバティブによる実現純利益は、20 年度の 363 百万ドルの純利益から 68 百万ドル増加し、21 年度は 431 百万ドルとなった。持分投資および関連デリバティブによる実現損益は少数の投資案件に集中している。21 年度において、個別の実現キャピタルゲインが 20 百万ドルを超える投資案件が 10 件（合計 799 百万ドル）あり、個別の実現キャピタルロスが 20 百万ドルを超える投資案件が 10 件（合計 444 百万ドル）あり、21 年度の実現純利益の 82%であった。20 年度においては、個別の実現キャピタルゲインが 20 百万ドルを超える投資案件が 12 件（合計 647 百万ドル）あり、個別の実現キャピタルロスが 20 百万ドルを超える投資案件が 7 件（合計 288 百万ドル）あり、20 年度の実現純利益の 99%であった。21 年度の配当収益は、20 年度の 158 百万ドルに対して合計 218 百万ドルとなった。アジアの金融市場における 1 件の投資案件の配当金は、21 年度において合計 94 百万ドルであった。

21 年度の持分投資および関連デリバティブによる未実現純利益は、2,550 百万ドルであった（20 年度は未実現純損失 1,603 百万ドル）。

21 年度における IFC の持分ポートフォリオの記録的な実績は、先進国市場および新興国市場の双方において、20 年度第 4 四半期に始まり、21 年度を通して継続した市場の回復を反映している。IFC は、多数の国における投資案件で非常に堅調な実績を上げ、中には個別の資産の実績により牽引された案件もあった。MSCI 新興国市場のベンチマークは、21 年度において、主に多数の国における評価の高まりに牽引されて 41.4%反発した。

負債証券による収益ならびに負債証券および関連デリバティブに係る実現損益

21 年度の負債証券および関連デリバティブによる収益は 340 百万ドルで、20 年度の 231 百万ドルから 109 百万ドル増加した。この増加は主に、20 年度に計上されていた負債証券の一時的でない減損が 21 年度は計上されなかったことによるものである。

2020 年 7 月 1 日付で、IFC は、売却可能負債証券に係る未実現損失の全部または一部が信用損失であるかを決定するための減損モデルを改訂し、ASC 第 326 号以前の指針が義務付けていた減損の計上の代わりに信用損失引当金を計上することにより、売却可能負債証券に関する ASC 第 326 号に基づく指針を適用した。したがって、負債証券の一時的でない減損は、20 年度において合計 130 百万ドルであり、大部分が特定の投資案件における信用関連の減損であったのに対し、21 年度においては計上されなかった。IFC は、21 年度において、負債証券に係る損失引当金 3 百万ドルを計上した。

21 年度の実現利益は、20 年度と比較して 33 百万ドル増加し、これには、特定の負債証券の売却益 35 百万ドルが含まれていた。受取利息は、金利の低下の影響が負債証券の残高の増加により一部相殺された結果、55 百万ドルの減少となった。

流動資産のトレーディング取引による収益

デリバティブを含む有価証券貸借取引控除後の流動資産ポートフォリオは、2020年6月30日現在の408億ドルから9億ドル増加し、2021年6月30日現在では417億ドルとなった。21年度における増加は主に、持分売却（純額）ならびに投資活動および流動性管理による純利益からの寄与に伴い、自己資本調達ポートフォリオが24億ドル増加したことによるものである。調達流動性ポートフォリオは、顧客への貸出（純額）が債務発行（純額）を上回ったことにより、15億ドル減少した。

割当済資金調達コスト控除後の流動資産のトレーディング取引による収益は、20年度の506百万ドルから282百万ドル減少して、21年度は224百万ドルとなった。

21年度の受取利息合計は323百万ドルとなり、20年度は686百万ドルであった。21年度において、ABSおよびMBSのポートフォリオは公正価値利益を合計36百万ドル生み出した。21年度、その他の商品（米国債、各国政府発行債、優良企業債およびデリバティブを含む。）による保有は32百万ドルの損失を計上し、純利益（実現および未実現）は4百万ドルとなった。これに対して、20年度は353百万ドルの純利益（実現および未実現）を計上した。

21年度において、流動資産ポートフォリオの収益は、ベンチマークを230百万ドル上回った（20年度は35百万ドル上回った。）。21年度において、資本市場は、パンデミックの影響から回復し続け、多くの部門のクレジットスプレッドはCOVID-19以前の水準を下回るまでに縮小した。前例のない水準の財政刺激策によって大きく後押しされた成長見通しの改善は、株式市場と工業製品価格の上昇に反映された。インフレ予想の高まりは、「名目」利回りの上昇によるブレイクイーブンインフレ率の上昇に反映された。米連邦準備制度理事会による米ドルの流動性供給が続いたことで、クロスカレンシーベースでの圧力が緩和され、金利平価からの乖離が縮小した。トリプルA格付けの証券化商品のクレジットスプレッドの縮小、および金利平価からの乖離の縮小が、21年度の超過収益の主な要因であった。これは、主に実現キャピタルゲインと未実現キャピタルゲインの作用であった。価格はマーケットタイミングの指標としては弱い、価値の上昇は、流動性ポートフォリオからの将来の収益に対する期待を著しく低下させた。

2021年6月30日および2020年6月30日現在、レベル3の有価証券に分類された売却目的有価証券（有価証券の公正価値の測定に使用される観測不可能なデータ）は売却目的証券の全体に対し、わずかな割合であった。

借入コスト

21年度のIFCの借入コストは、20年度の1,181百万ドル（借入返済による利益7百万ドルを控除後）を855百万ドル下回る326百万ドル（借入返済による利益3百万ドルを控除後）であった。これは、20年度と比較して、当期中のLIBOR金利が低下したことによるものである。

借入金に係るデリバティブによる効果考慮後（市場その他から調達した短期借入を除く。）の市場から調達したIFCの未返済の借入金の加重平均コストは、2020年6月30日現在の1.1%から減少して、2021年6月30日現在は0.4%であった。借入金に係るデリバティブを控除後で、割引額未償却残高（純額）および公正価値調整前の借入金ポートフォリオ（短期借入を除く。）の規模は、21年度において、2020年6月30日現在の535億ドルから131百万ドル減少し、2021年6月30日現在は533億ドルとなった。

その他収益

21年度におけるその他の収益は、20年度の559百万ドルを36百万ドル上回る595百万ドルであった。退職後給付制度（以下「PEBP」という。）資産に係る利益は、主に持分投資戦略ポートフォリオおよびプライベート・エクイティ・

ポートフォリオにおける投資収益の増加に牽引され、20 年度における 11 百万ドルの利益から 119 百万ドル増加し、21 年度は 130 百万ドルとなった。AMC の管理報酬による利益は、21 年度は合計 38 百万ドルであった（20 年度は 43 百万ドル）。資金動員業務報酬は、20 百万ドル減少し、21 年度は 22 百万ドルであった。

助言業務の収益は、COVID-19 危機により助言業務に係る支出が減速したため、20 年度の 281 百万ドルから 44 百万ドル減少し、21 年度は 237 百万ドルであった。

その他費用

21 年度の管理費用および年金費用は、20 年度の 1,299 百万ドルから 111 百万ドル増加して 1,410 百万ドルとなった。これは主に、20 年度末の割引率の低下による数理計算上損失の償却額の増加および制度資産に係る期待収益の減少により、年金費用が 67 百万ドル増加したこと、ならびに、主に総職員数の大幅な増加（2020 年 6 月と比較して 352 名の増加）に伴う人件費の増加により管理費用が 44 百万ドル増加したことによるものである。営業費用および旅費は、COVID-19 危機に関連する出張の制限に伴い 36 百万ドル減少した。

助言業務費用は、COVID-19 による規制後の、出張、契約サービスおよび短期コンサルタントの減少、ならびに、ポートフォリオのアップストリームおよび市場創出プロジェクトへの移行を目指す継続的な取組みの結果として人件費および制度への支出が減少したことにより、20 年度の 312 百万ドルから 35 百万ドル減少して、21 年度は 277 百万ドルであった。

非トレーディング取引による為替差損益

21 年度に純利益に計上された為替差損は合計で 148 百万ドル（20 年度は 144 百万ドルの為替差益）であった。21 年度において、売却可能として会計処理された負債証券による為替差益は 106 百万ドル（20 年度は 203 百万ドルの為替差損）であり、その他包括利益に計上されるが、かかる負債証券を経済的にヘッジするデリバティブによる為替差損益は純利益に計上される。IFC は、純利益およびその他包括利益の組み合わせで 42 百万ドルの為替関連損失（20 年度は 59 百万ドルの損失）を計上した。

非トレーディング金融商品に係る未実現純損益

IFC では特定の金融商品を公正価値で計上し、それらの金融商品の未実現損益を当期純利益に計上している。すなわち、(i) 関連通貨および金利スワップを伴う市場借入金、(ii) 特定の貸出金、負債証券および関連デリバティブに係る未実現損益、および (iii) IDA からの借入金である。

表 16： 20 年度と比較した 21 年度の非トレーディング金融商品に係る未実現純損益

(単位：百万ドル)	21 年度	20 年度
貸出金、負債証券および関連デリバティブに係る未実現利益（損失）	\$ 735	\$ (423)
市場借入金、IDA および関連デリバティブに係る未実現利益（損失）（純額）	71	(218)
公正価値で評価される非トレーディング金融商品に係る未実現利益（損失）（純額）	\$ 806	\$ (641)

IFC は 21 年度において、貸出金、負債証券および関連デリバティブに係る 735 百万ドルの未実現純利益を計上した（20 年度は 423 百万ドルの損失）。その内訳は、公正価値で計上される貸出金および負債証券ポートフォリオに係る未実現利益 433 百万ドル、融資関連スワップに係る未実現利益 203 百万ドル、顧客リスク管理スワップに係る未実現

利益 94 百万ドル、およびその他のデリバティブ（主として転換社債、投資契約に係るワラント、金利／為替スワップなど顧客の債務を経済的にヘッジするもの）に係る未実現利益 5 百万ドルであった。

融資を経済的にヘッジする融資関連通貨および金利スワップに係る未実現利益 203 百万ドルは、20 年度における全体的な下降の後、21 年度に複数の通貨のスワップ利率が上昇に転じたことによるものであった。21 年度においてスワップ利率がより高かったのは、米ドル、人民元、ユーロ、南アフリカランドおよびコロンビアペソであった。顧客リスク管理スワップに係る未実現利益 94 百万ドルは、主により規模の大きい米ドルおよびユーロ建ての IFC の顧客スワップに対するより狭い信用リスクスプレッドに起因していた。

IFC の市場借入金、IDA および関連デリバティブの公正価値の変動（純額）には、米ドル LIBOR に対して測定した場合の IFC のクレジットスプレッドの変動の影響が含まれている。クレジットスプレッドが拡大するにつれて、未実現利益が計上され、クレジットスプレッドが縮小するにつれて、未実現損失が計上される（リスクフリー金利および為替レートの変動等、その他の要因による影響は関係しない。）。規模および方向（利益または損失）は期間ごとに変動する可能性はあるが、キャッシュフローは変動しない。通常、市場借入金のキャッシュフローの通貨、金額および時期と、同時に締結した関連デリバティブのキャッシュフローの通貨、金額および時期を一致させることが IFC の方針である。

5 年物の米国財務省証券のベンチマークの利回りは、COVID-19 危機に対処するために世界中の中央銀行が流動性の緩和に着手した後、2020 年 6 月末現在において 0.3% であった。利回りは、21 年度上半期を通してこの前例のない低水準に留まったが、市場は、堅調な経済見通しに伴い、期待インフレ率の上昇を織り込み始めたため、21 年度下半期には大幅に上昇し、第 4 四半期に新たな COVID 変異株への懸念から一部後退があったものの、6 月末には約 0.9% となった。5 年物の米ドル LIBOR 割引率も、21 年度を通して上昇し、2020 年 6 月 30 日現在の 0.3% から上昇し、2021 年 6 月 30 日現在は米国財務省証券市場に連動して約 1.0% であった。

その結果、21 年度において、IFC は純利益において中長期借入金に係る公正価値で計上される未実現利益 2,028 百万ドルを計上し、これは、市場からの借入金に係る未実現利益 2,016 百万ドルと IDA からの借入金に係る未実現利益 12 百万ドルで構成されている。未実現損失 1,957 百万ドルは、借入金関連デリバティブに計上された。全体として、IFC は、21 年度において市場からの借入金および関連デリバティブ（純額）ならびに IDA からの借入金に係る未実現利益 71 百万ドル（20 年度は 218 百万ドルの未実現損失（純額））を計上した。これらのスワップ後の未実現利益は、主にトルコリラおよびそれより程度は下回るもののニュージーランドドルおよび英ポンドに係る市場借入金に集中しており、メキシコペソ、日本円および南アフリカランドの発行に係るスワップ後の評価損により、一部相殺されたが、為替スワップベーススプレッドの変動により、かかる未実現損益が発生した。21 年度の未実現利益には、IFC のインドルピー建ての借入金に係る未実現利益 42 百万ドルが含まれているが、IFC はオンバランスの経済的ヘッジとして機能するインドルピー建ての貸出金および流動資産を保有している。

その他包括利益（OCI）

負債証券および借入金に係る未実現損益

表 17： その他包括利益（損失） — 20 年度と比較した 21 年度の負債証券および借入金に係る未実現損益

（単位：百万ドル）	21 年度	20 年度
年度中に生じた負債証券の未実現利益および損失（純額）：		
未実現利益	\$ 439	\$ 377
未実現損失	(256)	(668)
純利益に認識された実現利益および減損の信用関連部分に関する再分類調整額	(30)	123
負債証券の未実現利益（損失）（純額）	\$ 153	\$ (168)
年度中に発生した、公正価値オプションに基づく公正価値で評価される借入金に関する商品固有の信用リスクによる未実現利益および損失（純額）：		
未実現利益	\$ 389	\$ 782
未実現損失	(659)	(500)
借入金の認識の中止に伴う、純利益に含まれていた実現利益の再分類調整額	1	6
借入金に係る未実現（損失）利益（純額）	\$ (269)	\$ 288
負債証券および借入金に係る未実現（損失）利益合計	\$ (116)	\$ 120

21 年度の負債証券に係る未実現利益（純額）は合計で 153 百万ドルであり（20 年度は 168 百万ドルの未実現損失（純額））、21 年度の借入金に係る未実現損失（純額）は合計で 269 百万ドルであった（20 年度は 288 百万ドルの未実現利益（純額））。21 年度において、借入金に係る未実現損失 269 百万ドルは、その他包括利益を通じて認識された。これは、21 年度において、スワップによるヘッジに対する債券の評価額が増加した原因となった、公正価値で評価される IFC の借入金に関する商品特有の信用リスクスプレッドが、通貨および期間に応じて、約 10 から 24 ベーシスポイント縮小したことによる。クレジットスプレッドは、ほとんどの発行通貨において縮小したが、特に IFC のトルコリラならびにオーストラリアドルおよび米ドル建て債券ポートフォリオで縮小した。20 年度、負債証券に係る一時的でない減損 130 百万ドルは、合計で 100 百万ドルとなる 4 件の投資案件に集中した。

給付制度に係る未認識の数理計算上の損益（純額）および未認識の過去勤務費用

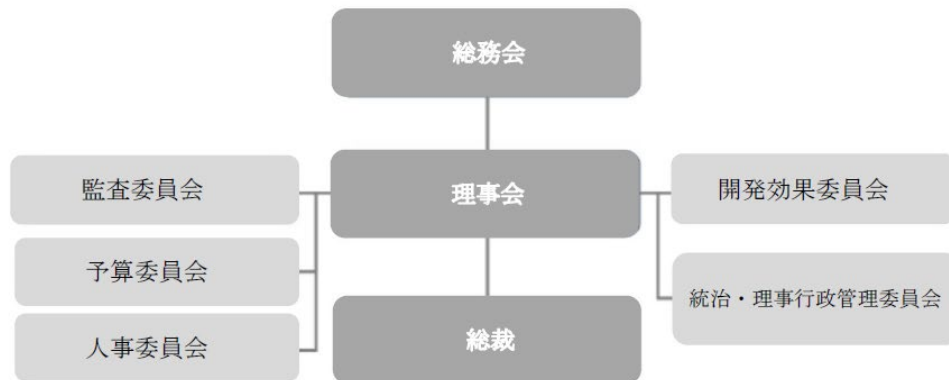
未認識の年金調整は、大部分が給付制度に係る未認識の数理計算上の損益（純額）に対応するものである。数理計算上の損益は、年金制度の積立状況を判断する際に使用する予想結果と実際の結果が異なる場合に発生する。年金制度は長期にわたる制度であるため、資産収益と割引率の変動は、包括利益の変動をもたらす。年金制度に関する長期的な計画の見通しを考慮して、経営陣は主に、資産収益と割引率に係る長期的な仮定が年金制度への拠出に必ず適切に反映されるように注力している。

21 年度において、IFC は 982 百万ドルの利益を計上した。これは、未認識数理計算上の利益（純額）977 百万ドルおよび過去勤務費用の 5 百万ドルの減少によるものである。PEBP 資産控除後の年金制度部分の積立不足状況の緩和は、主に資産収益の増加による制度資産の価値の増加を反映している。本制度は長期的な視野に立って運営されているため、より短期間の実績は、市場の変動によりプラスの影響を受けることもあればマイナスの影響を受けることもある。

2019 年 6 月 30 日終了年度と比較した 2020 年 6 月 30 日終了年度に関する IFC の財務成績の検討については、2020 年 6 月 30 日に終了した会計年度に関する IFC の「経営陣の討議と分析」の第 7 項「経営成績」および連結財務諸表を参照されたい。

第9項 ガバナンスおよび管理

図 20： ガバナンス体制



業務遂行

WBG は職員がその倫理的義務を理解することに資する労働環境を整えている。こうしたコミットメントの裏付けとして、当機関には行動規範集が制定されている。WBG には倫理ヘルプラインおよび詐欺・不正ホットラインの両方があり、これは第三者サービスであり、世界中とコミュニケーションができるようさまざまな方法を提供している。通報手段には、電話、郵便、E メールまたはウェブサイトを経由して内密に通報することも可能である。

IFC には、経理、内部統制および監査手続き中に特定された業務遂行に関する提言および懸念を受領、留保および処理するための手続きが制定されている。

WBG の職員規則は、詐欺、不正またはその他の WBG の運営またはガバナンスを脅かす可能性のある不正行為を報告する場合の職員の報告義務を明確化および体系化したものである。これらの諸規則は報復から保護することについても定めてある。

ガバナンス全般

IFC の意思決定体制は、総務会、理事会、総裁、CEO、経営陣および職員により構成されている。総務会は、最高意思決定機関である。総務会メンバーは各加盟国政府より任命される。任期は 5 年間だが留任が可能である。総務会は、国際金融公社設立協定により総務会に留保されている権利を除き、理事会に、そのすべての権利を行使する権限を委任できる。

理事会

国際金融公社設立協定に従い、理事は、2 年に一度、加盟国政府より任命または選任されている。現在、理事会は、全加盟国を代表する 25 名の理事で構成されている。各理事は IFC の役員でも職員でもない。理事会の中では唯一、総裁だけが経営陣に属しており、投票権のない理事として理事会会長を務める。

理事会は、IFC の純利益の使途、すなわち利益剰余金とその特定目的の指定、および IFC の経営全般に影響を与えるその他の方針に関する総裁の提言を検討する責任を負う。各理事は総務会および年次総会に出席する義務があり、

監査済み財務諸表、管理予算、および経営成績、方針ならびにその他の事項に関する年次報告書についての責任を有する。

理事会および委員会は、ワシントン D.C. を拠点として必要事項を継続的に協議している。各委員会の権限により、その役割および責任が設定されている。各委員会は協議事項に関する投票を行わないため、その役割は主として理事会のメンバーとしての責任を果たすことにある。

各委員会は 8 名の委員で構成され、各委員会につき定められた権限に基づいて機能する。これらの委員会は下記のとおりである。

- 監査委員会－IFC の財務、会計、リスク管理および内部統制の監督において理事会を補佐する（*下記の詳細説明を参照のこと。*）。
- 予算委員会－IFC の予算の承認ならびに IFC の戦略および事業展望の作成および実施の監督において理事会を補佐する。予算委員会は、戦略的方向性に関して経営陣に助言を提供する。
- 開発効果委員会－IFC の開発効果の評価、戦略的方向性に関する助言の提供ならびに事業の質および業績の監視において理事会を支援する。
- 統治・理事行政管理委員会－ガバナンス、理事会独自の実効性および理事の役職に適用される管理方針に関する問題について理事会を補助する。
- 人事委員会－IFC の人的資源戦略、方針および実務ならびにこれらと組織のビジネスニーズとの調整に関する監督責任の遂行において、理事会の効率性および実効性を高める。

監査委員会

メンバー

監査委員会は、理事会の 8 名のメンバーより構成される。監査委員会のメンバーは、理事と非公式に事前協議を行った後、理事会議長の指名に基づき、理事会が決定する。

主な責務

監査委員会は、IFC の財務、会計、リスク管理、内部統制および組織の完全性の監督において、理事会を補佐することを主な目的として理事会により任命されており、具体的には以下に対する責任を担っている。

- IFC の財務諸表の完全性を監督すること
- 外部監査人の任命、適格性、独立性および業績
- グループ内部監査部のパフォーマンス
- IFC の事業および調達活動における、財務および会計方針と、詐欺や不正を阻止・制裁する内部統制およびメカニズムの妥当性ならびに有効性
- IFC の財務、信認およびコンプライアンスリスクの効果的な管理
- IFC 全体におけるリスク管理の制度設計およびプロセスを監督すること

監査委員会はその職務を遂行するにあたり、経営陣、外部監査人および内部監査人と、IFC の財政状態や適正資本に影響を与える財政上の課題および方針について討議する。監査委員会は、理事会に監査済み年次財務諸表の承認を求める。監査委員会は継続的にコーポレートガバナンスの進展および自身の役割を監視および見直している。

執行委員会

監査委員会は、監査委員会の権限に基づき、経営陣の出席を伴わない場合でも、随時、執行委員会を招集することができる。監査委員会は、外部監査人および内部監査人とは別々に執行委員会を開催する。

外部専門家および経営陣との連絡

監査委員会は年間を通して、監査の実施に必要な大量の情報を入手し、年間を通して関連事項に関して公式・非公式の協議を行う。監査委員会は経営陣と自由に連絡を取ることができ、その権限において、検討された経営上の課題についてレビューおよび協議を行う。

監査委員会は、必要な場合には、外部の法務、会計その他の助言者に助言や支援を求めることができる。

監査人の独立性

IFC の外部監査人の任命については、理事会が承認した一連の原則によって管理されている。それらの原則には以下が含まれる。

- 外部監査人による非監査関連業務の提供を制限する。
- すべての監査関連業務は、監査委員会の提言に基づき理事会が適宜、事前承認しなければならない。
- 外部監査契約は 5 年ごとに更新される。2 期連続を限度とし、その後は交代を義務付けられる。

理事会は、外部監査人が金銭的な制限に従うことを条件として、禁止されていない非監査関連業務を提供することができる旨の外部監査人の任命に関する方針を承認した。禁止されている非監査業務の一覧には、概ね、外部監査人が通常経営陣により遂行される職務に従事または外部監査人自らの業務を監査する立場に就くことになるもの（会計事務、内部監査業務および投資アドバイスの提供等）が含まれる。外部監査契約の期間における非監査業務報酬の合計額は、同期間の監査報酬の 70% を超えてはならない。

外部監査人と監査委員会とのコミュニケーションは、いずれか一方の当事者が必要と考える頻度で、継続的に行われる。監査委員会は外部監査人と定期的に会議を行い、各監査委員は外部監査人と連絡を取り合う独立した権限を有している。また、IFC の外部監査人は、米国で一般に公正妥当と認められる監査基準に基づく監査委員会とのコミュニケーション規定を遵守している。

外部監査人

外部監査人は 5 年の任期で任命され、2 期連続を限度とし、監査委員会の推薦に基づき、理事会の決定で承認され、毎年再任される。

義務づけられている外部監査契約の再入札の後、IFC の理事は、デロイト・アンド・トウシュ LLP の 19 年度から 5 年間にわたる IFC の外部監査人への任命を承認した。

内部統制

財務報告に係る内部統制

経営陣は毎年度、財務報告書の対象年度中に行われた内部統制の変更が、財務報告に係る IFC の内部統制に重要な影響を与えているか、または重要な影響を与える合理的な可能性があるかを判断することを目的として、財務報告に係る内部統制の評価を行っている。COSO が公表した内部統制の枠組みである「内部統制の統合的枠組み（2013 年度）」

は、内部統制の設計、実施および実行ならびにその有効性の評価のための指針を提供するものである。IFC は財務報告に係る内部統制の有効性を評価するにあたり、2013 年度 COSO 枠組みを使用している。2021 年 6 月 30 日現在、経営陣は有効な財務報告に係る内部統制を維持している。詳細については、「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営陣による報告書」を参照されたい。

IFC の財務報告に係る内部統制は、デロイト・アンド・トウシュ LLP による監査を受けており、同監査人の報告書において、2021 年 6 月 30 日現在、IFC の財務報告に係る内部統制の有効性について無限定適正意見を表明している。詳細については、「独立監査人による報告書」を参照されたい。

開示の統制および手続

開示の統制および手続は、IFC が、開示が要求されている情報を収集し、経営陣に伝達し、必要に応じて、適時に要求された開示に関する決定を下すことができるようにするために整備されている。経営陣は、こうした統制および手続の有効性の評価を行い、総裁、常務理事兼執行副総裁、副総裁、リスク・財政担当およびコントローラーは、2021 年 6 月 30 日現在、これらの統制および手続きが有効であると結論づけた。

監査報酬

21 年度および 20 年度において、デロイト・アンド・トウシュ LLP は IFC の独立監査人を務めた。21 年度および 20 年度の IFC、および AMC が管理するファンドに提供した専門的業務に対する報酬合計（回収可能な費用を含む。）は、以下のとおりである。21 年度の監査業務が 3.3 百万ドル（20 年度は 3.5 百万ドル）および 21 年度の監査関連業務が 0.4 百万ドル（20 年度は 0.4 百万ドル）である。監査関連業務には、財務会計および報告基準に関する会計コンサルティング、財務諸表の翻訳業務、コンフォートレターならびに IFC の借入活動を支援するその他の報告が含まれている。21 年度の非監査業務に対する報酬は、1.3 百万ドル（20 年度は 1.1 百万ドル）であった。21 年度および 20 年度において、税務業務は提供されなかった。

IFC の組織および管理

加盟国

IFC は 1956 年に当初 56 の加盟国をもって設立された。2020 年 6 月 30 日現在、加盟国は 185 カ国に増加している。IBRD の加盟国が、IFC が規定する条件に従って IFC の加盟国になることができる。

加盟国は、書面で通知することによって IFC から脱退することが可能であるが、加盟国でなくなったとしても当該加盟国政府の IFC に対するすべての債務が免除されることはない。脱退の際に IFC は、当該加盟国政府の資本株式の買戻しを手配する。また、加盟国が IFC に対する何らかの義務を履行出来なかった場合には、IFC の総投票権の過半数が投票権を行使し、しかも投票した総務の過半数の決定によって当該加盟国の資格を停止する場合がある。

管理体制

IFC の管理体制は、総務会、理事会、総裁、執行副総裁、その他の役員および職員より構成されている。

IFC の全権限は総務会に帰属する。総務会は IFC の各加盟国から 1 名ずつ任命された総務（および各 1 名の総務代理）で構成されている。各加盟国の議決権数は、当該加盟国の保有する基礎票および株式票の合計に等しいものとす

る。各加盟国の基礎票は、全加盟国の総議決権数の 5.55%を全加盟国の間で均等に配分した結果得られた票数とするが、基礎表に端数はないものとする。各加盟国の株式票は、保有株式 1 株につき 1 票とする。国際金融公社設立協定に特に記載がない限り、IFC に関する事項はすべて投票数の過半数をもって決定される。総務会は年次会合を開催しているが、当該協定に基づき総務会の専権事項と定められているものを除き、IFC に関するすべての権利を行使する権限を理事会に委譲している。

理事会は、IFC の一般業務の推進上の責任を負う。IFC の理事会は、IBRD の各理事によって構成されている。IBRD の理事は、(i) IBRD の加盟国であり、同時に IFC の加盟国でもある国から任命された場合か、(ii) IBRD の加盟国であり、同時に IFC の加盟国でもある少なくとも 1 国の票を得て選出される場合がある。各理事には、かかる任命を行った加盟国の投票数、または選出に投じられた加盟国（または加盟諸国）の投票数を投票する権利がある。理事会は現在、25 名の理事で構成されている。5 名の理事は、各加盟国より任命され、残りの 20 名は、他の加盟国を代表する総務会により選出されている。IBRD 総裁は、職権上、IFC の理事会議長を兼任している。

総裁は IFC の業務に携わる職員の長であり、理事会で任命される。理事会の指導および管理に基づき、総裁は組織ならびに役員および職員の任命・免職の責任を負う。IFC の通常業務を推進する権限は執行副総裁に委ねられている。

以下は、2021 年 6 月 30 日現在の IFC の主要役員の一覧である。

総裁.....	David Malpass
常務理事兼執行副総裁.....	Makhtar Diop ^(a)
上級副総裁、オペレーション担当.....	Stephanie von Friedeburg ^(b)
ラテンアメリカ・カリブ海地域およびヨーロッパ・中央アジア地域担当副総裁.....	Georgina Baker ^(f)
中東およびアフリカ地域担当副総裁.....	Sérgio Pimenta
アジアおよび太平洋地域担当副総裁.....	Alfonso García Mora ^(c)
副総裁兼ジェネラルカウンセル、法務・コンプライアンスリスク担当.....	Christopher Stephens
副総裁、リスク・財政担当.....	Mohamed Gouled
副総裁、企業戦略・資源担当.....	Monish Mahurkar ^(g)
副総裁兼トレジャラー、財務・シンジケーション担当.....	John Gandolfo
副総裁、経済・民間セクター開発担当.....	John Gandolfo (代行) ^(d)
副総裁、パートナーシップ・コミュニケーション・アウトリーチ担当.....	Karin Finkelston ^(g)
副総裁、持分資金動員 (AMC) 担当.....	Ruth Horowitz ^(e)

^(a) Philippe Le Houérou (最高経営責任者) は、2020 年 10 月 1 日付で IFC を退職した。Stephanie von Friedeburg は、2020 年 10 月 1 日付で IFC の暫定常務理事兼執行副総裁に就任し、2021 年 2 月 28 日まで在任した。Makhtar Diop は、2021 年 3 月 1 日付で IFC 常務理事兼執行副総裁に任命された。

^(b) Stephanie von Friedeburg は、2021 年 3 月 1 日付で IFC 上級副総裁、オペレーション担当に任命された。

^(c) Nena Stoilkovic は、2020 年 8 月 31 日付で IFC を退職した。Alfonso García Mora は、2020 年 8 月 10 日付でアジアおよび太平洋地域担当副総裁に任命された。

^(d) John Gandolfo は、2021 年 2 月 1 日付で、副総裁、経済・民間セクター開発担当代行に任命された。Hans Peter Lankes は、2021 年 6 月 9 日付で IFC を退職した。

^(e) Ruth Horowitz は、2020 年 9 月 1 日付で IFC 副総裁、持分資金動員 (AMC) 担当に任命された。

^(f) Georgina Baker は、2021 年 9 月末に退職する予定である。

(g) 2021年3月11日、IFCは、企業戦略・資源担当副総裁職およびパートナーシップ・コミュニケーション・アウトリーチ担当副総裁職の代わりに、新たなクロスキャッシングソリューション担当副総裁職および新たなコーポレートサポート担当副総裁職の創設を発表した。2021年5月20日、IFCは、Emmanuel Nyirinkindiを副総裁、クロスキャッシングソリューション担当に任命すること、およびElena Bourghanskaiaを副総裁、コーポレートサポート担当に任命することを発表した。両任命は、2021年7月1日に発効した。

2021年5月20日、IFCは、4つめの地域担当副総裁職を追加することを発表した。2021年7月1日付で、中東・中央アジア・トルコ・アフガニスタンおよびパキスタン地域担当副総裁職が創設され、現在、空位となっている。また、2021年7月1日付で、ラテンアメリカ・カリブ海地域およびヨーロッパ・中央アジア地域担当副総裁はラテンアメリカ・カリブ海地域およびヨーロッパ地域担当副総裁に、中東およびアフリカ地域担当副総裁はアフリカ地域担当副総裁に、アジアおよび太平洋地域担当副総裁は南アジア・東アジアおよび太平洋地域担当副総裁にそれぞれ名称変更された。

2021年9月3日、IFCは、Hela Cheikhrouhouを新しい中東・中央アジア・トルコ・アフガニスタンおよびパキスタン地域担当IFC副総裁に任命すること、およびSusan M. Lundを新しいIFC副総裁、経済・民間セクター開発担当に任命することを発表した。当該任命の発効日は、それぞれ、2021年9月8日および2021年10月1日である。

設立協定

設立協定はIFCの管理憲章である。設立協定はIFCの目的、資本構成および組織を規定しており、IFCが従事する可能性のある業務を承認し、それらの業務の遂行に関する制約を規定し、加盟国におけるIFCの地位、特権および免除を制定している。また協定には新規加盟国の加盟に関する規定、IFCの授権資本の増加に関する規定、IFCが資金を投資する際の条件、IFCの純利益の加盟国への分配、加盟国の脱退、資格停止、およびIFCの業務停止についての規定が含まれている。

当該設立協定の規定に基づき、設立協定は、総投票権の85%の投票権が行使され、しかもその5分の3の賛成票を投じた場合のみ改正することができる（全総務による全会一致の可決を改正の要件とする特定の条項を除く。）。当該協定はさらに、加盟国およびIFC、またはIFCの加盟国間で協定の条項の解釈に関して疑義が生じた場合には理事会が決定すると規定している。加盟国は理事会の決定を総務会に付託することができ、総務会の決定が最終的なものとなる。この付託による結論が出るまでは、IFCは理事会の決定に基づいて行動することができる。

設立協定の全文の写しはワシントンD.C.のIFC本部で閲覧および取得が可能であり、www.ifc.orgより入手可能である。

法的地位、免除および特権

当該協定には、IFCの各加盟国の領域内における法的地位、特定の免除事項および特権に係る条項が含まれており、その要約は以下のとおりである。

IFCは完全なる法人格を有し、契約を締結し、資産を取得および処分し、訴訟を提起する能力を有しており、また訴訟を提起される可能性がある。IFCに対する訴訟は、IFCが加盟国の領域内に事務所を有し、訴訟に係る送達を受け取る代理人を有している加盟国またはIFCが証券の発行もしくは保証を行った加盟国の領域内に管轄権を有する裁判

所においてのみ提起することができる。ただし、加盟国または加盟国を代理する者、または加盟国から請求権を取得した者は IFC に訴訟を提起することはできない。

IFC の総務、理事、その代理ならびに役員および従業員は、彼らがその公的機能で行った行為に対する訴訟手続きから免除される。

IFC の保管文書は不可侵とし、IFC の財産および資産は IFC に対する最終判決が下るまでは押収、差押えまたは強制執行を免除される。IFC の財産および資産はまた、捜査、接収、没収、押収その他、あらゆる形式の強制処分または法的措置を免除される。

IFC、IFC の資産、財産、収益および協定で認められた業務および取引は、加盟国によって課されるすべての租税および関税を免除される。また、IFC はいかなる租税および関税の徴収義務からも免除される。

当該協定に基づき、IFC が発行もしくは保証した証券およびその利息もしくは配当金は、(a) IFC が発行もしくは保証したことのみを理由としてかかる証券を差別する、または (b) それらの証券が発行される、支払いが行われる、もしくは支払いが行われる可能性のある場所もしくは通貨、または IFC が維持する事務所もしくは業務地の場所を課税上の唯一の管轄基準とする場合、課税対象となることはない。

IFC は自己の裁量において、当該協定に基づいて与えられた特権および免除の一部を、IFC が決定する条件において放棄することがある。

19 年度第 3 四半期、米国最高裁判所（以下「最高裁判所」という。）は米国制定法の限定的な問題について判決を下した。米国国際機関主権免除法（以下「IOIA」という。）は、IFC を含む特定の機関に対し、米国内において、外国と同様、訴訟からの免責を付与している。別の米国制定法において定められているとおり、この制定法による免責付与は、国際金融公社設立協定が定める免責に加えて、独立して付与されるものである。最高裁判所は、IOIA に基づく免責の付与は、主権免除の変化に伴い経時的に変化しており、現在、IOIA には一定の例外があるという判決を下した。最高裁判所による判決は、米国法に基づくその他の IFC に付与されている免責のいずれにも影響を及ぼすものではなく、設立協定ならびに国連の専門機関の特権および免除に関する条約等、IFC に付与されている免責のその他の根拠を対象とするものでもない。現在、かかる最高裁判所の判決による影響を受ける可能性のある米国内の裁判が数件ある。かかる最高裁判所が 2019 年判決を下した裁判は、後に米国の下級裁判所で再開されており、IFC は当該裁判の却下を求める多くの管轄権に関する主張（免除に基づく主張を含む。）を引き続き行った。当該裁判は、その後、地方裁判所および控訴裁判所レベルの双方において却下されている。米国内の既存の裁判のいずれも本案の段階には至っていない。21 年度連結財務諸表の注記 Z を参照されたい。

第 10 項 付属書類

用語集

AMC ファンド： 2020 年 1 月 31 日付で IFC の一部門となった IFC アセット・マネジメント社（AMC）は、第三者資金および IFC の資金を投資する。これにより、外部投資家が、発展途上の市場において IFC と並んで投資を行うことが可能になった。AMC が運用管理するファンドの投資家には、政府系投資ファンド、国民年金基金、国際開発機関、政府系開発機関および国際金融機関（IFI）などが含まれている。これらのファンドを総称して AMC ファンドという。

設立協定： IFC の設立協定。

特定目的指定の対象となる利益： 特定目的指定の対象となる利益（非 U.S. GAAP 測定指標による。）は、利益剰余金の指定の基礎として利用されている。20 年度より、IFC は特定目的指定の対象となる利益の指標として「投資および借入に係る未実現損益ならびに IDA 拠出金を除く利益」を用いている。

理事会： IFC の設立協定により設立された理事会。

ベイス・オブ・ザ・ピラミッド（BOP）： 購買力平価で 1 日の所得が 8 ドル未満であるか基本的な物品やサービスにアクセスできないすべての人々で構成される市場区分。

適正資本： IFC が維持を求められる総資源の最低水準（払込資本金、損失引当金総額、特定目的指定の対象となる利益控除後の利益剰余金など）は、トリプル A 格付の維持と整合的なレベルで見積もられた、すべてのオンバランス、オフバランスのエクスポージャーに対する潜在的損失総額と同額であるため、予期せぬショックに耐える IFC の能力を測る基準である。

資本バッファ： 利用可能総資源の 10% に設定されている。その目的は、利用可能総資源および所要総資源の短期的な変動を吸収すること、ならびに景気後退時に IFC がその戦略を実行する能力を提供することである。

中核資金動員： 顧客の利益のために IFC が積極的かつ直接的に関与することにより、商業的な条件で決められる IFC 以外の事業体による融資またはリスク分担。顧客は、IFC が助言業務または投資サービスを提供する法人である。

COVID-19 ファシリティ（COVID ファシリティ）： COVID-19 により保健および経済面における影響を受けた国および民間セクターの顧客を支援するための世界銀行グループによるパッケージ。IFC の経営陣は、IDA/FCS 諸国のプロジェクトに拠出金の 40% を配分している。

クレジットスプレッド： クレジットスプレッドとは、満期は類似しているが信用の質が異なる 2 つの債券の利回りの差である。

展開可能な戦略資本金（DSC）： 現行ポートフォリオを上回る追加コミットメントに利用可能な資本で、利用可能総資源から所要総資源および資本バッファを差し引いて算出する。

展開可能な戦略資本金（DSC）の比率： 利用可能総資源（TRA）に占める割合で表される展開可能な戦略資本金（DSC）。

経済資本（EC）： 予想される損失と予想外の損失に対処するために必要な最低米ドル資本金額。金融商品については、当該商品／副商品のリスクエクスポージャー（EAR）に経済資本比率を乗じて算出する。

IDA18： IDA の第 18 次増資。

IDA 適格国： IDA から譲許的な条件による融資を受ける資格のある国。

IFC 3.0： 市場の創出と民間資金の動員は、IFC を特に IDA 適格国および脆弱・紛争地域における市場開発に対する

より計画的かつ体系的なアプローチに再び方向付ける長期戦略であり、二大目標の追求のため、民間セクターのソリューションを支援するための新たな制度的資金源をより積極的に獲得することを目的としている。

利用可能総資源（TRA）： IFC の経済資本の枠組みにおける、潜在的な損失を吸収するために利用可能な資源で、(1) 払込資本金、(2) 特定の目的のために指定された利益剰余金および一部の未実現損益を除く利益剰余金、(3) 総貸倒引当金を合計して算出する。

所要総資源（TRR）： IFC のトリプル A 格付の維持に必要な最低経済資本の合計。

アップストリーム： 5 年以内に、加盟国の生産的投資に対する国内外からの民間資本の流入を促し、かかる流入に資する環境の創出を手助けすることを目指す積極的な活動。アップストリーム活動は、(i) IFC が資金調達パートナーとなる可能性のある特定のプロジェクトの創出と実現を支援すること（取引アップストリーム）、および／または、ひいては IFC が潜在的な資金調達パートナーとなり得る民間セクター投資を促進するために、市場もしくは業種へより大きな影響を与えること（市場創出アップストリーム）を目標とする IFC の取り組みで構成される。

U. S. GAAP： 米国で一般に公正妥当と認められる会計原則。

世界銀行： 世界銀行は、IBRD と IDA で構成されている。

世界銀行グループ（WBG）： 世界銀行グループは、IBRD、IDA、IFC、MIGA および ICSID で構成されている。

略語・頭字語

ABS	： 資産担保証券	IDA-PSW	： IDA 民間セクター・ウィンドウ
ALP	： A ローン・パーティシペーション	IDA18	： IDA の第 18 次増資
AMC	： IFC アセット・マネジメント社	IFC または公社	： 国際金融公社
AOCI	： 累積的その他包括利益	IOIA	： 米国国際機関主権免除法
ASC	： 会計基準のコード化体系	LCR	： 流動性カバレッジ比率
CCFP	： クリティカル・コモディティ金融プログラム	MBS	： 不動産担保証券
CMAW	： 市場創出アドバイザー・ウィンドウ	MCPP	： 協調融資運用ポートフォリオ・プログラム
COO	： 最高執行責任者	MD&A	： 経営陣の討議と分析
COSO	： トレッドウェイ委員会組織委員会	MIGA	： 多数国間投資保証機関
COVID ファシリ ティ	： ファスト・トラック COVID-19 ファシリ リティ	NAV	： 正味資産価格
COVID-19	： 2019 年に発生した新型コロナウイルス 感染症	NPL	： 不良債権
CR	： 信用格付	OCI	： その他包括利益
CRC	： コーポレートリスク委員会	OFC	： オフショア金融センター
DSC	： 展開可能な戦略資本金	ORM	： オペレーショナル・リスク管理
ESG	： 環境、社会およびガバナンス	PEBP	： 退職後給付制度
E&S	： 環境・社会	pp	： パーセント・ポイント
ERM	： エンタープライズ・リスク管理	PPP	： 官民パートナーシップ
ESRR	： 環境・社会リスク格付	PRI	： 政治リスク保険
FCA	： 金融行為規制機構	SCI	： 選択増資
FCS	： 脆弱・紛争地域	SME	： 中小企業
LTF	： 長期資金融資	SOFR	： 担保付翌日物調達金利
GCI	： 一般増資	STF	： 短期貿易融資
GTFP	： グローバル貿易金融プログラム	TRA	： 利用可能総資源
GTLP	： グローバル貿易流動性補完プログラム	TRR	： 所要総資源
GTSF	： グローバル貿易サプライヤー金融	U. S. GAAP	： 米国で一般に公正妥当と認められる会 計原則
IBRD	： 国際復興開発銀行	VIE	： 変動持分事業体
ICSID	： 投資紛争解決国際センター	VPU	： 副総裁室
IDA	： 国際開発協会	WBG	： 世界銀行グループ

インフォメーション・ステートメント

国際金融公社



何人も、このインフォメーション・ステートメント、または目論見書、プログラム資料、募集要項、その他募集関連書類に記載されていない情報を伝えたり表示したりすることはいっさい認められていません。ここに記載されていない情報または表示を、IFC、ディーラー、引受人または IFC の代理人が認めたものであると信用してはいけません。また、このインフォメーション・ステートメントのほか目論見書、プログラム資料、募集要項、その他募集関連書類は、いかなる法域においてもいかなる人に対しても、証券の募集や勧誘が違法である法域における証券販売の募集をするものでも証券購入の募集を推奨するものでもありません。

別段の指定がない限り、このインフォメーション・ステートメントでは (1) 金額はすべて、連結財務諸表に対する注記 A-会計およびそれに関連する重要な方針の要約中にある「通貨の換算」に示すとおりドルに換算して表示しており、また (2) すべて 2021 年 6 月 30 日現在の情報に基づいています。

目 次

	ページ
情報の提供について	1
概要	2
主な財務データ	3
手取金の使途	5
IFC の財務構造	5
経営陣の討議と分析 (2021 年 6 月 30 日現在および 2021 年 6 月 30 日終了年度)	6
IFC の組織および管理	50
連結財務諸表および内部統制報告書索引 (2021 年 6 月 30 日現在および 2021 年 6 月 30 日終了年度)	55
	(英語版 参照)